

公表時間
7月13日(金)14時00分

2012年7月13日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2012年7月)

本稿は、7月11、12日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに持ち直しつつある。

海外経済は、緩やかながら改善の動きもみられているが、全体としてなお減速した状態から脱していない。わが国の国内需要をみると、公共投資は増加を続けている。設備投資は、企業収益が改善するもとで、緩やかな増加基調にある。また、個人消費は、消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、緩やかな増加を続けているほか、住宅投資も持ち直し傾向にある。輸出にも、持ち直しの動きがみられている。以上の内外需要を反映して、生産は、振れを伴いながら、緩やかに持ち直しつつある。こうしたもとで、企業の業況感をみると、内需関連業種を中心に緩やかに改善している。

先行きのわが国経済は、国内需要が引き続き堅調に推移し、海外経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出は、海外経済が減速した状態を脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、復興関連需要などを背景に、引き続き、公共投資は増加し、住宅投資も持ち直し傾向をたどると考えられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるもとで、被災した設備の修復・建替えもあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費も、雇用環境が改善傾向をたどるもとで、底堅く推移するとみられる。こうした内外需要を反映し、生産は緩やかに増加していくと考えられる。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。とくに、欧州債務問題に伴う国際金融資本市場の状況については、十分注意してみていく必要がある。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況の

反落などから、下落に転じている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ％となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きなどを反映して、当面、緩やかな下落が続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ％近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1％を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは緩やかに低下している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P 市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、増加の動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラスで推移している。C P 残高の前年比もプラスで推移している。一方、社債残高の前年比は、電力債の償還超が続くもとで、マイナスとなっている。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、2％程度のプラスとなっている。

1. 実体経済

公共投資は、震災復興関連を中心に増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月に前期比で増加したあと、4月の1～3月対比はほぼ横ばいとなった（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月に前期比で増加したあと、4～5月の1～3月対比も大幅に増加した。

先行きの公共投資も、引き続き増加するとみられる。

実質輸出には、持ち直しの動きがみられている（図表6(1)、7）。実質輸出は、1～3月に前期比で概ね横ばいとなったあと、4～5月の1～3月対比は増加した。4～5月の動きを地域別にみると（図表7(1)）、米国向けは、自動車関連や資本財・部品を中心に、引き続き増加した。ASEAN向けは、洪水の影響が剥落したタイ向けが大幅増となっていることもあって、増加が続いている。中国向けやNIEs向けは、1～3月まで2四半期連続で減少したが、4～5月は中間財を中心に増加した。ただし、明確に増加基調に転じたか、現時点では見極め難い。EU向けは、1～3月まで2四半期連続で大きく減少した反動から4～5月は増加となったが、基調としてみれば、減少が続いているとみられる。この間、その他地域向けについては、底堅い動きが続いている。4～5月の1～3月対比の動きを財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、米国向けを中心に増加を続けている。資本財・部品についても、米国向けの増加に加え、その他地域向けの船舶の振れの影響もあって、増加している。中間財は、中国向けを中心に弱めに推移してきたが、4～5月は、東アジア（中国、NIEs、ASEAN）向けを中心に、高めの伸びとなった。一方、情報関連は、1～3月には世界的な在庫調整の進捗を反映していったん増加となったものの、最終需要に明確な改善の動きがみられない中、4～5月はわずかに減少した。また、消費財（デジタルカメラ）は、タイ洪水による供給制約の解消に

伴う押し上げ効果が一巡する中、減少した。

実質輸入は、増加傾向にある（図表 6 (1)、9）。実質輸入は、1～3月に前期比で小幅ながら4四半期振りの減少となったあと、4～5月は1～3月対比で再び増加した。4～5月の動きを財別にみると（図表 9 (2)）、素原料は、火力発電向け鉱物性燃料を中心に、昨年7～9月以降、4四半期連続で増加している。情報関連も、スマートフォン等を中心に、増加基調にある。また、資本財・部品も増加を続けており、4～5月は高めの伸びとなった。中間財については、1～3月に化学を中心に大幅に減少したことの反動もあって、4～5月は増加となった。一方、食料品は、小幅ながら1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4～5月は減少した。消費財については、薄型テレビの減少を主因に、弱めの動きが続いている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、横ばい圏内の動きを続けてきたが、4～5月は1～3月対比で増加した（図表 6 (1)）。4～5月の名目貿易・サービス収支は、1～3月に比べて、貿易収支、サービス収支ともに赤字幅が拡大したことから、全体でも赤字幅を拡大した（図表 6 (2) (3)）。この間、4～5月の所得収支は、1～3月と同程度の黒字幅となった。この結果、4～5月の名目経常収支は、1～3月に比べて、黒字幅を縮小した。

先行きの輸出は、海外経済が減速した状態を脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる¹。先行きの輸入については、堅調な国内需要や火力

¹ 短観で製造業大企業の海外での製商品需給判断D Iをみると、3月に「供給超過」超幅が横ばいとなったあと、6月はわずかながら改善し、先行きについても、電気機械を中心に小幅の改善が続く見通しとなっている。また、製造業大企業の輸出売上計画をみると、2011年度に前年比減少したあと、2012年度は増加する見通しとなっている。

発電の増加などを背景に、緩やかな増加傾向をたどると予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、当面横ばい圏内の動きとなったあと、緩やかに増加していくと予想される。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、緩やかながら改善の動きもみられているが、全体としてなお減速した状態から脱していない（図表8(2)）。主要地域別の動きをみると、米国経済は、雇用の改善ペースが年初頃と比べて緩やかとなっているが、基調としては、設備投資や個人消費が底堅く推移するもとで、緩やかな回復を続けているとみられる。新興国・資源国では、インフレ率の低下や金融緩和の効果などから一部に改善に向けた動きがうかがわれている。ただし、中国経済は減速を続けている。欧州経済も、引き続き停滞している。また、このところ、欧州以外の地域を含めグローバルに企業マインドがやや慎重化している点にも注意が必要である。この間、国際金融資本市場をみると、6月末の欧州首脳会議などの動きを受けて、ひとまず幾分落ち着きを取り戻している。為替についても、円高方向の動きが一服し、実質実効為替レートでみて、円高が進んだ昨年後半の水準と比べれば、幾分円安となっている（図表8(1)）。もっとも、欧州債務問題の抜本的な解決には時間がかかると考えられ、国際金融資本市場では引き続き神経質な動きがみられている。

先行きの海外経済については、基本的には、次第に減速した状態を脱していくと考えられる。ただし、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。とくに、欧州債務問題に伴う国際金融資本市場の状況については、十分注意してみいく必要がある。また、情報関連分野においては、世界的に在庫調整が進捗しており、世界半導体出荷も持ち直しつつある点からみて、今後のわが国の輸出を下支えしていくと予想されるが、現時点では、同分野の最終需要に明確な改善の動きはみられていない。こうしたもとで、海外経済の減速が長引き、わが国

の輸出の回復が遅れるリスクには注意が必要である。

設備投資は、企業収益が改善するもとの、緩やかな増加基調にある。機械投資の一致指標である資本財総供給は、1～3月に前期比で4四半期振りの減少となったが、4～5月の1～3月対比は再び増加した（図表 10(1)）。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3月に前期比で小幅の増加となったあと、4～5月は1～3月に比べて減少した（図表 11(1)）。業種別にみると、製造業では、1～3月にほぼ横ばいとなったあと、4～5月は減少した。非製造業（船舶・電力を除く）では、1～3月に小幅の増加となったあと、4～5月も小幅の増加となった。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると（図表 11(2)）、1～3月に前期比で増加したあと、4～5月の1～3月対比も増加を続けた。業種別にみると、鉱工業は、1～3月まで2四半期連続で大幅増が続いたことの反動もあって、4～5月は減少した。一方、非製造業は、物流関連の大型案件（卸・小売、運輸）もあって、はっきりとした増加となった。この間、6月短観の生産・営業用設備判断DIをみると、足もと概ね横ばいとなったあと、先行きは改善が見込まれている（図表 10(2)）。

先行きの設備投資は、企業収益が改善を続けるもとの、被災した設備の修復・建替えや耐震・事業継続体制の強化の動きなどもあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。6月短観で2012年度の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると、全産業全規模では、3月短観と比べて上方修正され、前年比+4.0%となった。業種別・規模別にみると（図表 14）、いずれも、3月短観と比べて上方修正され、伸び率で見ても、製造業中小企業を除き、例年に比べて高めの計画となっている。また、全産業全規模の設備投資計画を、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」

でみると、2012 年度は、3 月短観と比べて上方修正され、前年比+6.7%となっており、例年に比べて高めの計画となっている。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、内需関連業種を中心に、改善している。企業の業況感をみると、内需関連業種を中心に緩やかに改善している。6 月短観の業況判断D I は、全産業全規模でみると、小幅ながら4 期連続での改善となった。業種別・規模別にみると（図表 13）、製造業大企業では、海外経済を巡る不透明感が高い中にあっても、①米国向け輸出の持ち直しや国内販売の好調などを受けて自動車は改善し、その影響が他の業種にもある程度波及したとみられること、②スマートフォン関連需要の増加などを背景に電気機械でも幾分改善したこと、③復興関連需要による押し上げ効果が素材産業などにおいてみられたこと、などから、全体では小幅の改善となった。ただし、D I の水準は、海外経済減速や為替円高の影響などから、震災前に比べてなお低めにとどまっている。製造業中小企業では、食料品や金属製品などが堅調な国内需要を反映して改善したものの、自動車や電気機械が大企業とは逆に悪化したことなどから、全体でも小幅悪化した。自動車等の悪化には、取引先の海外生産シフトなどが影響している可能性が考えられる。一方、非製造業の業況判断D I は、大企業、中小企業とも、復興関連需要や堅調な個人消費などを反映して、引き続き改善し、震災前の水準をはっきり上回っている。

先行きの企業収益も、内外需要や生産の増加につれて、改善が続けると予想される。年度ベースの経常利益（全産業全規模）を6 月短観の事業計画でみると、2011 年度に前年比-3.2%と減少したあと、2012 年度は前年比+3.4%と増加に転じる見通しとなっている。3 月短観と比べると、2012 年度を中心に、はっきりと上方修正されている。業種別・規模別にみると（図表 12）、製造業大企業では、2011 年度に大幅減益となったあと、2012 年度はかなりの増益となる

見通しである。製造業中小企業では、2011 年度に小幅の増益にとどまったあと、2012 年度は大幅な増益予想となっている。非製造業大企業では、電力の赤字を主因に 2011 年度、2012 年度と減益が続く予想となっている。もっとも、建設、不動産といった復興関連需要の影響を受けやすい業種や、小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービスといった個人消費関連業種などは、2012 年度に増益となることが予想されている。非製造業中小企業では、堅調な国内需要を背景に、2011 年度に大幅な増益となったあと、2012 年度も増益が続く見通しとなっている。

個人消費は、消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、緩やかな増加を続けている（図表 15）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 16(1)）、1～3 月まで 4 四半期連続で前期比増加となったあと、4～5 月の 1～3 月対比はほぼ横ばいとなった。耐久財の消費動向をみると（図表 16(2)）、乗用車の新車登録台数は、小型車および軽自動車の新型車を中心に高水準を維持している。ただし、これは昨年末に再導入されたエコカー補助金に支えられている面もあるため、その効果が剥落したあとの販売動向には注意が必要である²。家電販売額（実質）は、テレビやパソコンの販売が低調な一方、タブレット端末や節電機能に優れた白物家電等が堅調なことから、全体では横ばい圏内で推移している。全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、概ね横ばいで推移しているが、4～5 月の 1～3 月対比は、百貨店が増加した一方、スーパーは小幅のマイナスとなった（図表 17(1)）。こ

² エコカー補助金については、事業用自動車の交付申請が、7 月 5 日をもって受付を終了した。自家用自動車の交付申請についても、自動車販売が足もとまできわめて高い水準で推移していることから、今年の夏頃にも受付終了となる可能性が指摘されている。補助金終了後の自動車の販売、ひいては生産に、どの程度の反動減がみられるか、注意してみいく必要がある。

の間、コンビニエンスストア売上高は、増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表 17(2)）、旅行取扱額は、振れを伴いながらも、増加傾向にある。外食産業売上高については、このところ弱めの動きがみられているものの、基調としては底堅く推移していると考えられる。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 16(1)）、1～3月まで3四半期連続で小幅の前期比増加となったあと、4～5月の1～3月対比は高めの伸びとなった³。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、1～3月まで3四半期連続で前期比増加となったあと、4～5月の1～3月対比も増加を続けた。

消費者コンフィデンス関連指標は、雇用環境の改善などを反映して、総じて改善傾向にある（図表 18）。

先行きの個人消費は、雇用環境が改善傾向をたどるもとで、底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、被災住宅の再建もあって、持ち直し傾向にある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 19(1)）、1～3月に前期比で増加となったあと、4～5月の1～3月対比も引き続き増加するなど、被災地における着工増加も下支えとなって、持ち直し傾向にある。

先行きの住宅投資も、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる⁴。

³ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

⁴ 2011年度第3次補正予算の成立によって、住宅エコポイントおよびフラット35Sの金利優遇措置が、被災地をより優遇するかたちで再導入された。なお、被災地以外の地域にお

鉱工業生産は、振れを伴いながら、緩やかに持ち直しつつある（図表 20）。

鉱工業生産は、5月の前月比減少の影響から、4～5月の1～3月対比が、公表ベースでは減少となり、調整ベースでも横ばい圏内の動きにとどまった⁵。ただし、5月の大きめの減少には一時的とみられる要因が影響しており⁶、生産予測指数をみると、6、7月には、はっきりとした増加が予想されている。内外需要の動向や企業からの聞き取り調査なども踏まえると、生産は、月々の振れを伴いながら、緩やかに持ち直しつつあると考えられる。

4～5月の1～3月対比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）では、エコカー補助金の再導入や人気新型車の発売などから国内販売が好調に推移し、輸出も米国向け中心に持ち直すもとで、高水準の生産を続けている。また、鉄鋼や窯業・土石では、震災復興関連の需要もあって、幾分増加している。一方、電子部品・デバイスは、在庫調整が徐々に進捗するもとで1～3月にいったん増加に転じたが、4～5月は再び減少するなど、はっきりと増加基調に復するには至っていない。一般機械についても、海外需要が弱めに推移する中、小幅の減少が続いている。

出荷も、生産と同様、振れを伴いながら、緩やかに持ち直しつつある（図表 22(1)）。財別に傾向的な動きをみると（図表 21）、耐久消費財は、基調として

ける住宅エコポイントの予約申込は、7月4日到着分をもって受付を終了した。今後の住宅着工にどの程度影響がみられるか、注意してみていく必要がある。

⁵ 調整ベースとは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値（日本銀行調査統計局による試算値）。

⁶ 5月の生産の減少には、①今年のゴールデンウィークが大型連休となり工場の稼働日数が平日数に比べ少ないとみられることに加えて、②昨年5月は震災からの挽回生産のため高い伸びとなったが、その一部は季節性として認識されているため、本年5月の季節調整値を押し下げる方向で作用していること、などの要因が影響していると考えられる。一方、こうした要因は、6月の生産予測指数を押し上げる方向に作用していると考えられる。

は、自動車を中心に持ち直しを続けており、非耐久消費財も、緩やかに増加している。資本財についても、振れを伴いつつも、緩やかな増加傾向にある。生産財については、自動車向け（鉄鋼、自動車部品など）を中心に緩やかな増加傾向にあるが、電子部品・デバイスでは、生産と同様、明確に増加に転じる動きはみられていない。この間、建設財は、全体として横ばい圏内を脱していないが、足もとでは太陽電池モジュールなどに増加の動きがみられる。

在庫は、足もと幾分高めの水準にある。在庫の動きを前月比でみると、3、4月に大きめの増加となったあと、5月は減少したが、減少幅は小幅にとどまった（図表 22(1)）。5月の動きを業種別にみると、輸送機械（普通乗用車）では、生産が大きめの減少となる中、在庫の取り崩しによって国内出荷に対応したほか、輸出向けの船待ち在庫も解消したとみられることから、在庫が減少した。一方、情報通信機械では、パソコンの新商品投入前の作り込みとみられる動きが在庫の押し上げに寄与した。電子部品・デバイスについては、5月は減少したが、一部では、内外需要の持ち直しの後ずれから在庫が積み上がる動きが引き続きみられており、全体として一進一退の動きとなっている。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 22(3)）、生産財や耐久消費財を中心に、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状態に転じている。これには、前年の4、5月に震災の影響から出荷の水準が大幅に低下したため、前年比でみると、耐久消費財を中心とした出荷がとくに高めの伸びとなっていることも影響している。電子部品・デバイスの出荷・在庫バランスについては、全体では緩やかな改善傾向が維持されているとみられるが、足もとの一部在庫の積み上がりには注意が必要である。

先行きの生産は、国内需要が引き続き堅調に推移し、輸出も次第に持ち直していくもとで、緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査

などを踏まえると、復興関連需要を中心とした国内需要の増加や、化学や情報関連における在庫調整の進捗などを背景に、調整ベースでみて、7～9月にかけて緩やかに増加すると見込まれる。

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、改善傾向にある。

労働需給面をみると（図表 23）、有効求人倍率は、改善が続いている。完全失業率は、月々の振れを伴いつつも、低下傾向にある。所定外労働時間は、緩やかな増加傾向にある。短観の雇用人員判断DIをみると（図表 24）、6月は全産業全規模で横ばいとなったが、これには年度初の新卒採用による雇用増という季節的な要因が影響しており、基調的には緩やかな改善が続いているとみられる。

雇用面についてみると（図表 25(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れは大きいですが、このところ小幅のマイナスとなっている⁷。一方、毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、プラスで推移している。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、振れを伴いつつも減少傾向にあり、足もとでは震災前の水準を下回っている。

一人当たり名目賃金を前年比でみると（図表 25(2)）、小幅プラスが続いたあと、5月の前年比はやや大きめのマイナスとなった。これは、3、4月にみられた前年の震災による落ち込み（労働時間・日数が減少し、賃金が下落）の反動という押し上げ要因が概ね剥落するもとの、特別給与において、前年5月に

⁷ このところ労働力調査の雇用者数は、毎月勤労統計の常用労働者数に比べて、弱めに推移している。この点、労働力調査の内訳の動きをみると、同調査にのみ含まれる①従業員5人未満の小規模事業所の従業員、②公務員、③農林漁業雇用者、④日雇等の超短期雇用者などは、目立った押し下げ要因にはなっておらず、こうした乖離を、両統計のカバレッジの違いで説明することは難しい。そのため、基本的には、労働力調査におけるサンプルの振れの影響が大きいものと考えられる。

一時的な振れから大幅増となったことの反動が出ているためである。こうした月々の振れを均して基調的な動きをみれば、前年比のマイナス幅は縮小し、足もとでは概ねゼロ%となっている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、月々の振れを均してみると、前年比は概ねゼロ%となっている（図表 25(3)）。

先行きの雇用者所得については、労働需給の改善が徐々に押し上げに作用していくとみられるものの、当面は、前年度の厳しい企業業績がラグを伴って影響することなどから、横ばい圏内で推移する可能性が高い。

2. 物価

国際商品市況は、6月にかけて反落したあと、概ね横ばいとなっている（図表 27(1)(3)）。非鉄金属は、世界経済の減速懸念などから反落し、原油については、OPECの生産量増大やイラン問題を巡る緊張の一服などから供給不安が後退したことも重なって、大きく反落していたが、いずれも、ごく足もとでは下げ止まり、ないし幾分持ち直している。一方、穀物については、米国における天候不順の影響などから、足もとではやや強めの動きとなっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況の反落などを反映して、下落に転じている（図表 27(2)）⁸。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図

⁸ 輸入物価指数については、本年7月に、2005年基準から2010年基準の指数に切り替わり、リセット効果（個別品目の指数水準を2010年＝100にリセットし直すことによる効果）を主因に下方改定された。輸入物価指数の前年比の下方改定幅は、1～4月で平均0.4%ポイントであった。

表 28(2))⁹、国際商品市況の反落などから、下落に転じている¹⁰。6月の3か月前比は、マイナスに転化した。内訳をみると、「電力・都市ガス・水道」では、一部電力における企業向け電力料金の値上げなどから、上昇幅が拡大したものの、国際商品市況の下落などを反映して、「為替・海外市況連動型」が下落に転じたほか、「素材（その他）」や「鉄鋼・建材関連」で下落幅が拡大した。また、「機械類」では、緩やかな下落が続いている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、マイナス幅が縮小傾向をたどり、足もとでは小幅のプラスとなっている（図表 29）。5月の前年比は、4月に続き、2か月連続でプラスとなった。内訳をみると、販売管理費関連では、広告やホテル宿泊サービスが、前年同月に震災の影響から大きく下落したことの反動が出る中、堅調な出稿や訪日外国人旅行者数の回復などもあって、このところはっきりとした前年比プラスとなっている。国内運輸関連や設備投資関連についても、小幅のプラスで推移している。この間、不動産関連については、前年比マイナスが続いているが、マイナス幅は緩やかながらも縮小傾向にある。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 30(1)）。5月の前年比は、4月から 0.3%ポイント低下し、-0.1%と4か月振りにマイナスとなった。除く食料・エネルギーの前年比は、5月は、4月から 0.3%ポイント低下し、-0.6%となった。基調的な変動を捉えるひと

⁹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹⁰ 国内企業物価指数についても、輸入物価指数と同様に、本年7月に、2005年基準から2010年基準の指数に切り替わり、リセット効果を主因に下方改定された。国内企業物価指数の前年比の下方改定幅は、1～4月で平均0.2%ポイントであった。

つの方法として、刈込平均値をみると（図表 31(2)）¹¹、前年比下落幅は、振れを伴いつつも、緩やかな縮小傾向にあり、このところゼロ%近傍で推移している。また、ラスパイレス連鎖指数をみても（図表 31(1)）¹²、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている。

5月の前年比の内訳をみると、財（除く農水畜産物）については、食料工業製品が、4月にみられた前年の震災後の品薄による値上がりの反動という押し下げ要因が剥落したことから、マイナス幅を縮小させたものの、石油製品がプラス幅を縮小させたほか、耐久消費財が、テレビの前年比の小幅マイナス転化から¹³、マイナス幅を拡大させたことなどから、全体でも前年比マイナス幅が拡大した。一般サービスについても、外国パック旅行がプラス幅を縮小させたほか、家賃がマイナス幅を幾分拡大させたことなどもあって、全体でも前年比マイナス幅が幾分拡大した。公共料金についても、電気代・都市ガス代のプラス幅縮小を主因に、全体でも前年比プラス幅が幾分縮小した。

国内の需給環境について、6月短観をみると（図表 32）、国内での製商品・サービス需給判断D Iは、製造業大企業で「供給超過」超幅が幾分縮小し、非製造業大企業で横ばいとなった一方、製造業、非製造業の中小企業では「供給超過」超幅が幾分拡大した。販売価格判断D Iについては、非製造業大企業で

¹¹ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

¹² ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウェイトを更新し、個別品目の指数水準を100にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

¹³ 2月に採用銘柄の変更によって前年比で上昇に転じたテレビは、4月まで前年比プラス幅を拡大させたあと、5月は小幅ながらマイナスとなった（テレビの前年比：1月－36.1%、2月＋0.5%、3月＋2.3%、4月＋8.1%、5月－0.4%）。

「下落」超幅が縮小したものの、それ以外では、商品市況の反落を主因に、「下落」超幅が拡大した。この間、生産・営業用設備判断D I と雇用人員判断D I の加重平均である短観加重平均D I は、6月は横ばいとなったが、先行きまで含めて傾向的にみれば、緩やかに改善している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きなどを反映して、当面、緩やかな下落が続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

3. 金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、資金余剰感が強い中、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（O I S レート）に対してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、幾分低下している（図表 33）。米ドルの調達環境に関して、L I B O R－O I S スプレッドをみると、概ね横ばい圏内で推移している（図表 34）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、米国長期金利が幾分低下する中、国債大量償還等を背景に余剰資金を抱えた投資家の買いもあって幾分低下しており、足もとでは 0.8%を割り込む水準で推移している（図表 35）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっ

ている（図表 36）。

株価（日経平均株価）は、欧州情勢を巡る政策対応を好感した欧米株価につれる形で幾分上昇しており、足もとでは 8 千円台後半で推移している（図表 37）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、振れを伴いつつも、米国金利が総じて小動きで推移したこともあって、79 円台を中心としたレンジ内での動きとなっている（図表 38）。

（２）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、緩やかに低下している。この間、ＣＰ発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、緩やかに低下している（図表 40）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 39）。ＣＰ市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとの、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、プラスで推移している（図表 41）。ＣＰ残高の前年比もプラスで推移している。一方、社債残高の前年比は、電力債の償還超が続くもとの、マイナスとなっている（図表 42）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善した状態にある（図表 39）。企業倒産件数は、低水準で推移している（図表 44）。

この間、マネーストック（Ｍ２）は、前年比でみると、２％程度のプラスと

なっている（５月＋2.2%→６月＋2.2%、図表 43）¹⁴。

以 上

¹⁴ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比２％程度のプラスとなっている（５月＋1.9%→６月＋2.0%）。また、広義流動性は、前年比ゼロ％台前半のプラスとなっている（５月＋0.1%→６月＋0.2%）。

金融経済月報（2012 年 7 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 26) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 27) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 28) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 29) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 30) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 31) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 32) 国内需給環境
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 33) 短期金利
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 34) 主要通貨の短期金融市場
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 35) 長期金利
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 36) 社債流通利回り
(図表 12) 経常利益	(図表 37) 株価
(図表 13) 業況判断	(図表 38) 為替レート
(図表 14) 設備投資計画	(図表 39) 企業金融
(図表 15) 個人消費 (1)	(図表 40) 貸出金利
(図表 16) 個人消費 (2)	(図表 41) 金融機関貸出
(図表 17) 個人消費 (3)	(図表 42) 資本市場調達
(図表 18) 消費者コンフィデンス	(図表 43) マネーストック
(図表 19) 住宅投資関連指標	(図表 44) 企業倒産
(図表 20) 鉱工業生産	
(図表 21) 財別出荷	
(図表 22) 出荷・在庫	
(図表 23) 労働需給	
(図表 24) 雇用の過不足感	
(図表 25) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2011/10-12月	2012/1-3月	4-6月	2012/3月	4月	5月	6月
消費水準指数(二人以上の世帯)	0.5	-0.3	n. a.	0.3	1.6	1.9	n. a.
全国百貨店売上高	0.4	-0.9	n. a.	-0.3	3.2	p -1.0	n. a.
全国スーパー売上高	-0.7	0.5	n. a.	-2.3	-0.9	p 2.0	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 267>	< 349>	< 316>	< 356>	< 313>	< 309>	< 327>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	-5.2	0.9	n. a.	-0.9	-2.2	p 2.4	n. a.
旅行取扱額	4.3	0.4	n. a.	0.7	4.7	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 80>	< 86>	<n. a. >	< 85>	< 90>	< 90>	<n. a. >
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-0.7	0.9	n. a.	-2.8	5.7	-14.8	n. a.
製造業	-0.7	0.1	n. a.	-8.4	3.4	-8.0	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-0.5	0.5	n. a.	-3.9	5.7	-6.4	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-1.0	1.9	n. a.	-4.7	0.8	15.5	n. a.
鉱工業	20.9	24.9	n. a.	-4.3	-9.5	-5.1	n. a.
非製造業	-3.2	-3.1	n. a.	-8.4	6.1	15.2	n. a.
公共工事請負金額	1.8	3.5	n. a.	-0.5	2.8	10.9	n. a.
実質輸出	-2.8	-0.1	n. a.	-0.0	6.4	-2.7	n. a.
実質輸入	1.3	-0.4	n. a.	3.9	2.1	3.2	n. a.
生産	0.4	1.3	n. a.	1.3	-0.2	p -3.1	n. a.
出荷	0.3	0.8	n. a.	0.5	0.6	p -1.5	n. a.
在庫	-1.4	5.9	n. a.	4.3	2.0	p -0.6	n. a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 112.7>	< 115.3>	<n. a. >	< 115.3>	< 123.2>	<p 118.7>	<n. a. >
実質GDP	0.0	1.2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.5	-0.1	n. a.	-0.3	0.1	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2011/10-12月	2012/1-3月	4-6月	2012/3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	〈 0.69〉	〈 0.75〉	〈n. a.〉	〈 0.76〉	〈 0.79〉	〈 0.81〉	〈n. a.〉
完全失業率 〈季調済、%〉	〈 4.5〉	〈 4.6〉	〈n. a.〉	〈 4.5〉	〈 4.6〉	〈 4.4〉	〈n. a.〉
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	2.0	1.8	n. a.	4.3	5.3	p 4.5	n. a.
雇用者数 (労働力調査)	0.1	-0.5	n. a.	-0.3	-0.3	-0.7	n. a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.6	0.6	n. a.	0.6	0.7	p 0.8	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.1	0.0	n. a.	0.9	0.2	p -0.8	n. a.
国内企業物価 〈夏季電力料金調整後、 前期 (3か月前) 比、%〉	1.1 〈-0.9〉	0.3 〈 0.2〉	p -0.8 〈p 0.0〉	0.3 〈 0.6〉	-0.4 〈 0.8〉	-0.7 〈 0.1〉	p -1.3 〈p -1.0〉
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.2	0.1	n. a.	0.2	0.2	-0.1	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.3	-0.5	n. a.	-0.3	0.4	p 0.2	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	3.0	3.0	p 2.3	3.0	2.6	2.2	p 2.2
企業倒産件数 〈件/月〉	〈1,034〉	〈1,061〉	〈1,042〉	〈1,161〉	〈1,004〉	〈1,148〉	〈975〉

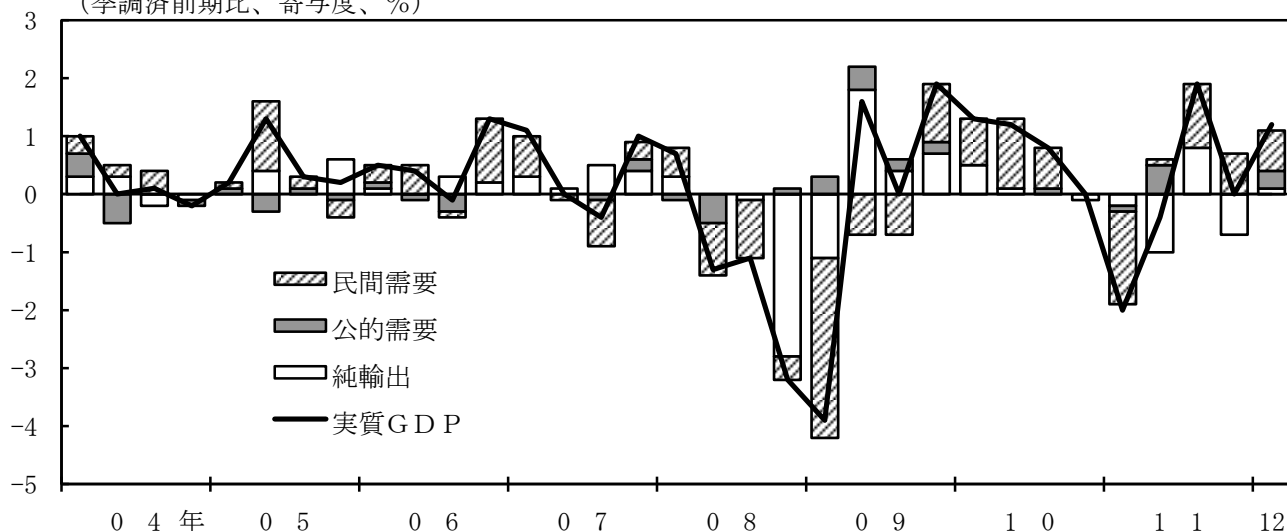
- (注) 1. p は速報値。
 2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。
 3. 国内企業物価は、今月より2010年基準に変更。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



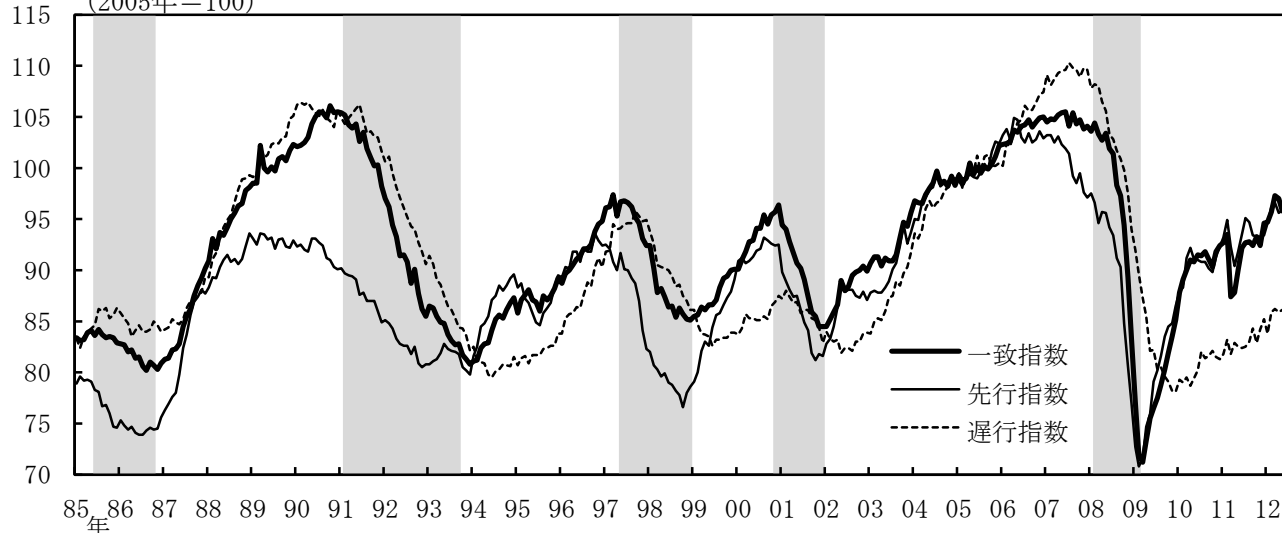
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年				2012年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実 質 G D P [前期比年率]	-2.0 [-7.7]	-0.4 [-1.7]	1.9 [7.8]	0.0 [0.1]	1.2 [4.7]
国 内 需 要	-1.8	0.6	1.1	0.7	1.0
民間需要	-1.6	0.1	1.1	0.7	0.7
民間最終消費支出	-0.9	0.4	0.6	0.4	0.7
民間企業設備	-0.0	-0.0	0.0	0.7	-0.3
民間住宅	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.0
民間在庫品増加	-0.7	-0.1	0.3	-0.4	0.3
公的需要	-0.1	0.5	0.0	0.0	0.3
公的固定資本形成	-0.2	0.3	-0.0	-0.0	0.2
純 輸 出	-0.2	-1.0	0.8	-0.7	0.1
輸 出	-0.1	-1.0	1.3	-0.6	0.4
輸 入	-0.2	-0.0	-0.5	-0.1	-0.3
名 目 G D P	-2.4	-1.3	1.6	-0.3	1.2

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



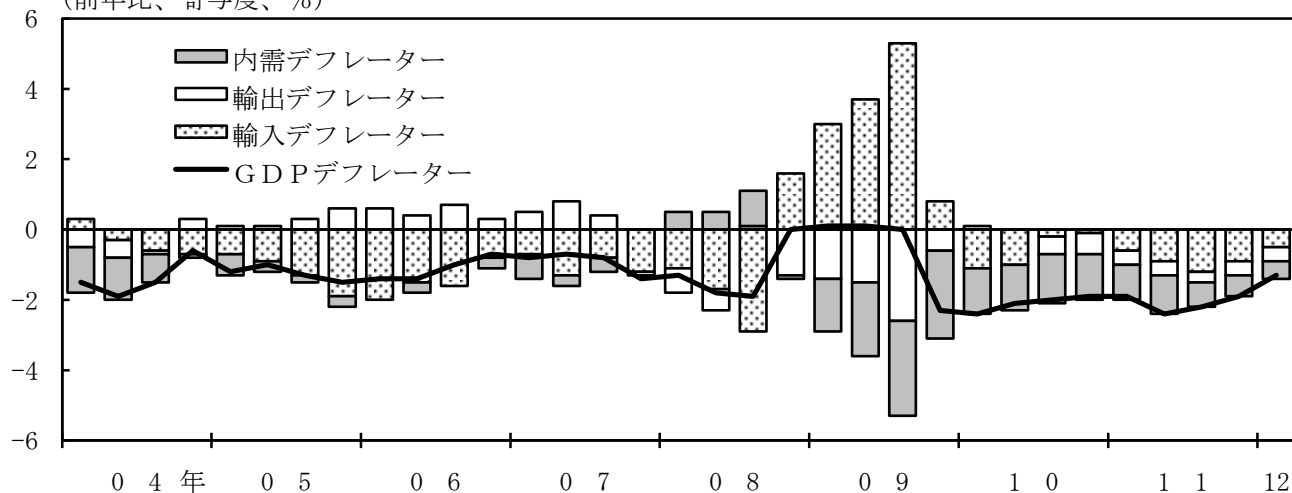
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

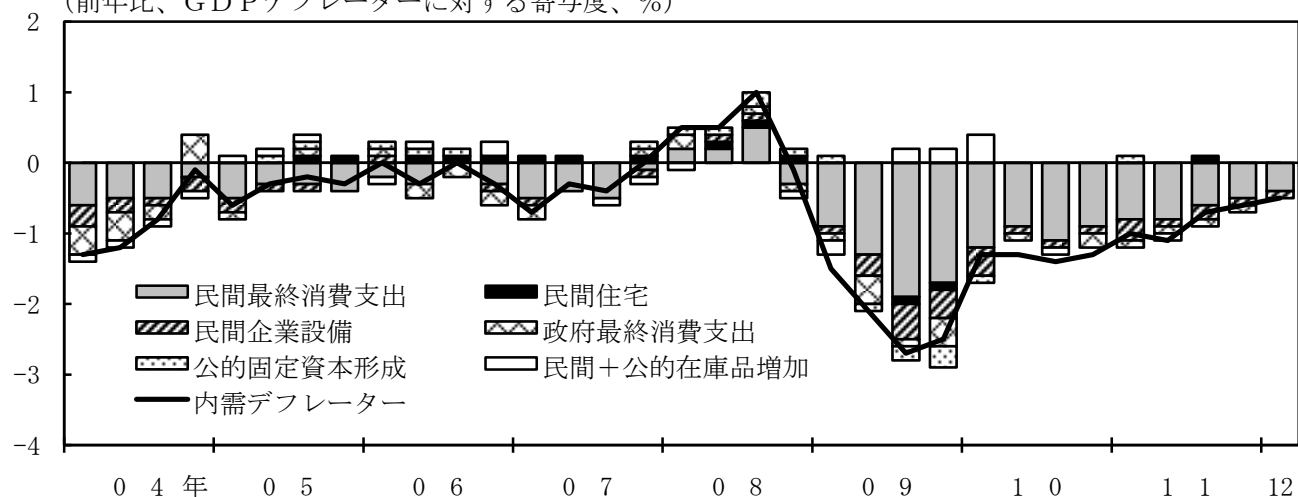
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



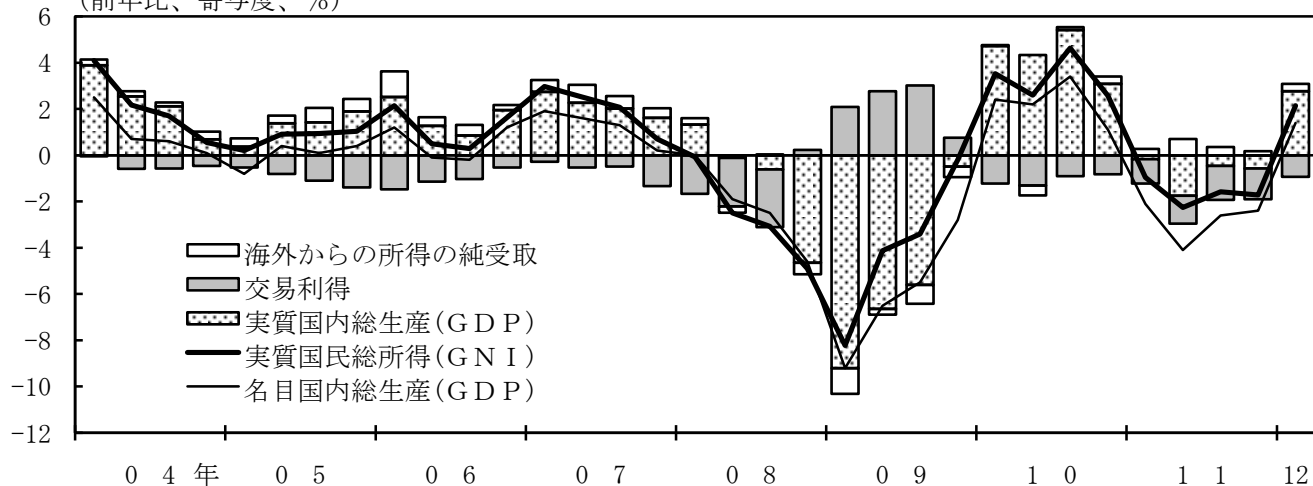
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

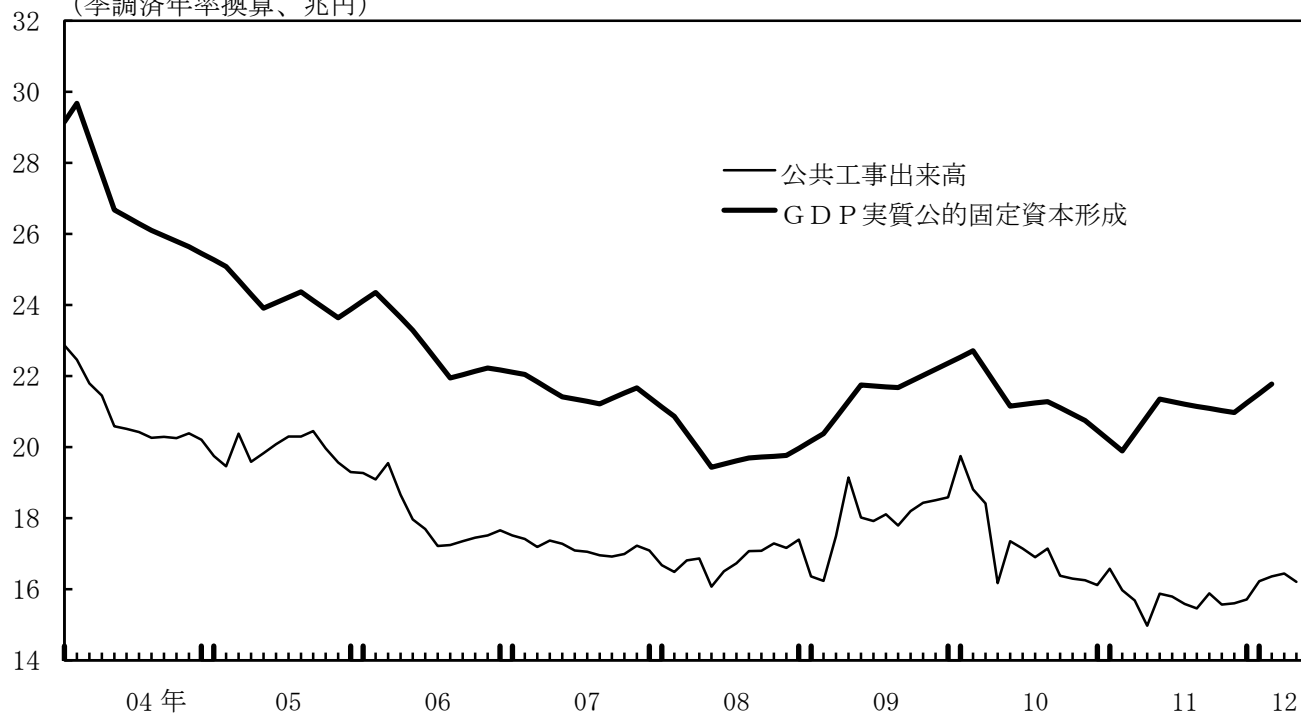
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

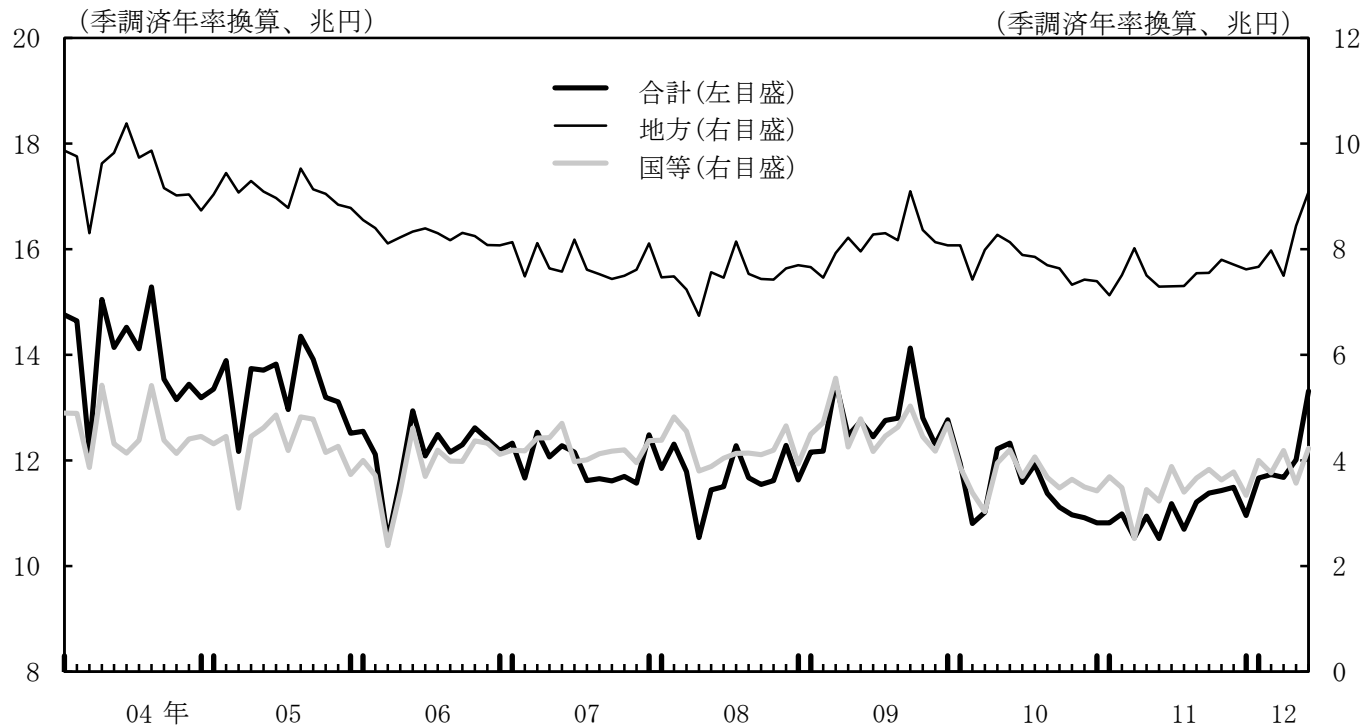
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)

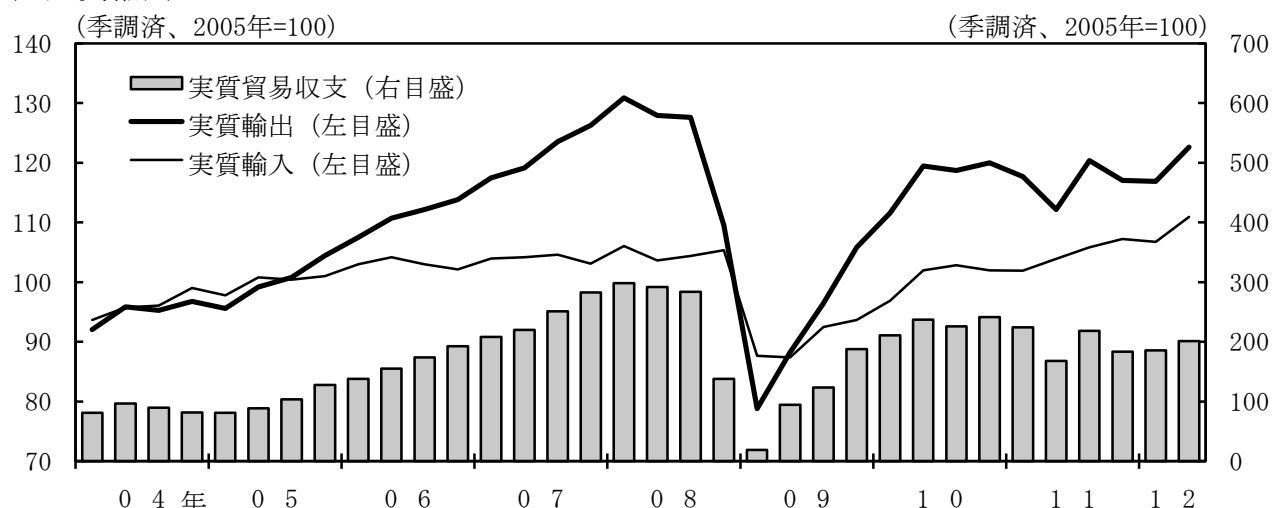


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

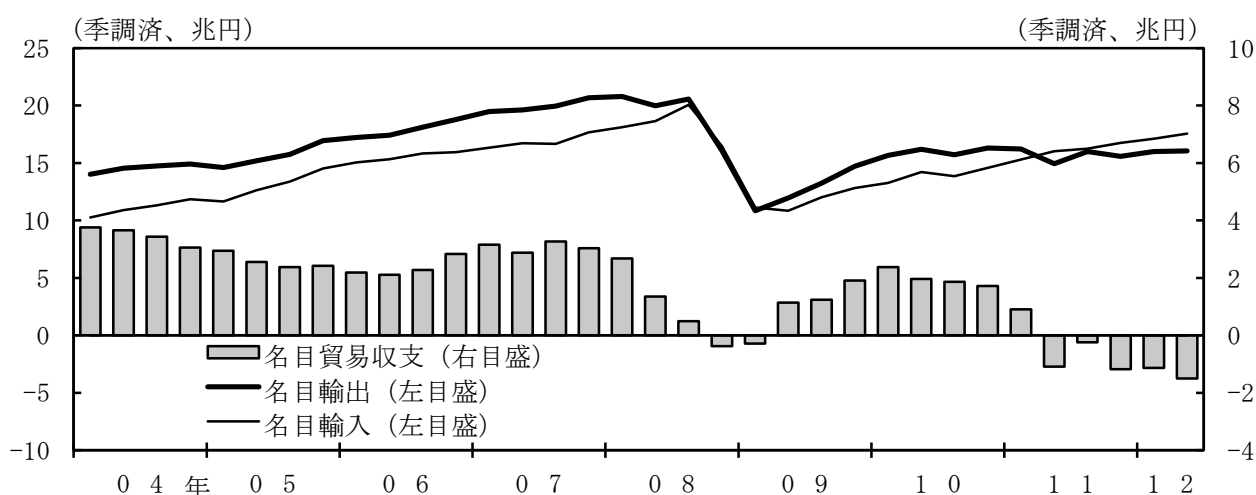
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

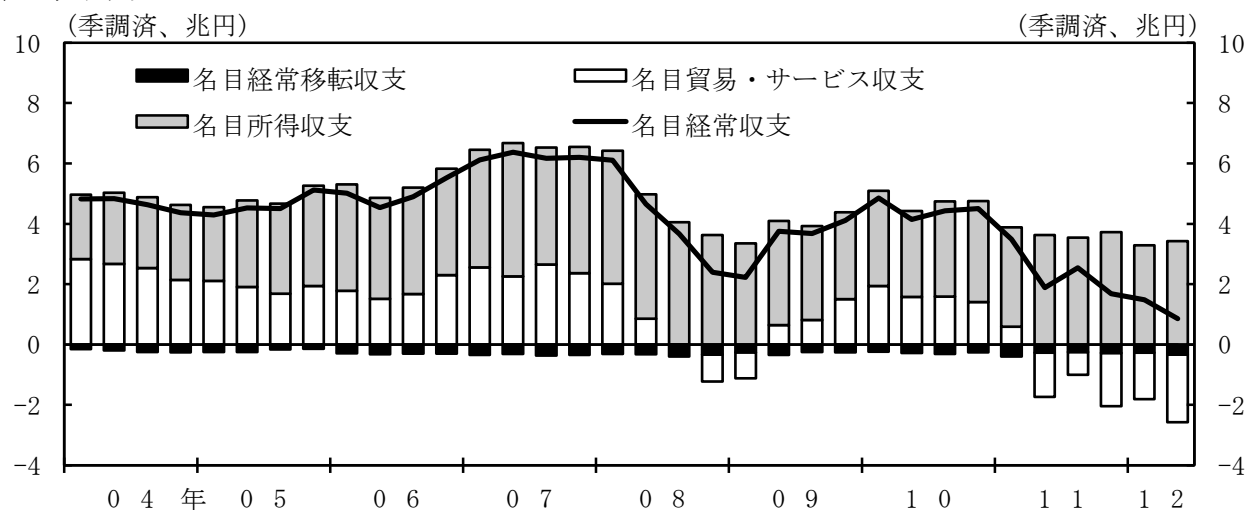
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2012/2Qは、4～5月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2012/2Qは、4～5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 3月	4	5
米国	<15.3>	24.7	-0.3	-11.2	19.8	4.9	2.5	6.2	0.9	6.8	-2.2
EU	<11.6>	17.4	2.9	-4.9	9.8	-8.3	-4.0	1.9	-3.5	8.4	-2.0
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	-5.7	4.8	-4.5	0.9	1.8	-1.2	2.3	-1.2
中国	<19.7>	31.3	1.9	-9.9	7.5	-4.8	-1.9	0.6	-4.7	1.8	-0.5
N I E s	<22.8>	28.0	-4.6	-2.9	0.7	-4.1	-1.5	1.5	-0.6	3.0	-2.0
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	1.0	-4.1	-0.8	0.3	-0.9	1.1	1.5	-1.8
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-6.0	-3.4	-3.6	-4.9	3.9	-5.5	4.0	2.6
香港	<5.2>	29.2	-4.0	-6.0	7.7	-4.3	2.0	-2.4	-8.8	5.3	-5.8
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	-0.6	10.0	-13.2	-3.1	7.0	14.3	-1.9	4.4
ASEAN 4	<10.4>	42.7	0.8	-3.5	9.4	-4.9	11.4	4.3	3.9	1.9	-1.0
タイ	<4.6>	46.1	1.3	-0.9	8.9	-20.8	27.1	10.3	3.7	4.8	-0.7
その他	<20.3>	29.2	1.6	-6.3	13.7	-0.5	3.2	0.5	0.4	0.5	-0.6
実質輸出計		27.5	-0.5	-4.7	7.3	-2.8	-0.1	4.9	-0.0	6.4	-2.7

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

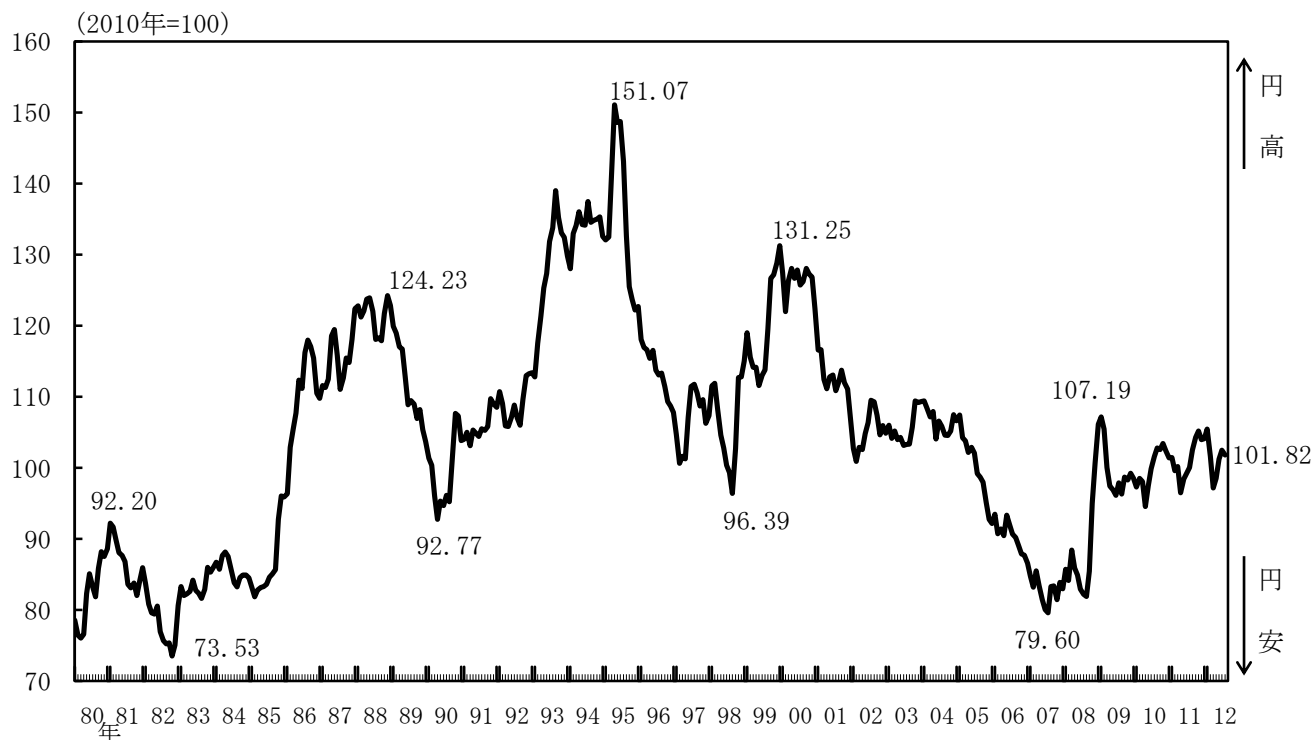
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 3月	4	5
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-4.2	-2.1	-1.4	-2.9	6.7	2.1	3.4	4.5
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	-24.8	44.5	4.1	0.3	2.8	-3.2	4.1	1.4
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	-10.2	23.7	-20.2	28.6	-5.5	8.6	-8.5	-6.9
情報関連	<10.0>	27.6	0.9	-1.4	4.9	-3.5	1.6	-0.8	-0.7	1.7	-5.8
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	1.0	-0.1	-2.6	1.0	2.2	0.3	5.9	-6.3
実質輸出計		27.5	-0.5	-4.7	7.3	-2.8	-0.1	4.9	-0.0	6.4	-2.7

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2012年6～7月分は、日本銀行の名目実効為替レート（円インデックス）を用いて算出。
 なお、2012/7月は10日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 2Q	3Q	4Q	2012年 1Q
米 国	-3.5	3.0	1.7	1.3	1.8	3.0	1.9
E U	-4.3	2.0	1.5	0.8	0.9	-1.2	-0.0
ド イ ツ	-5.1	3.7	3.0	1.1	2.3	-0.7	2.1
フ ラ ン ス	-3.1	1.6	1.7	-0.2	1.0	0.2	0.1
英 国	-4.0	1.8	0.8	-0.4	2.4	-1.4	-1.3
東 ア ジ ア	2.5	9.2	5.8	4.4	4.9	0.5	9.5
中 国	9.2	10.4	9.2	9.5	10.0	7.8	7.4
N I E s	-1.1	9.0	4.2	1.0	1.0	-0.1	3.8
A S E A N 4	-0.3	7.3	3.0	2.6	4.2	-11.7	26.2
主要国・地域計	-0.0	6.8	4.4	3.3	3.7	0.8	6.7

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値(X-11)を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 3月	4	5
米国	<8.7>	8.2	-1.0	4.7	-1.0	2.9	1.6	3.2	-0.9	7.8	-2.9
E U	<9.4>	6.4	7.9	6.4	0.7	0.6	-1.3	0.4	-1.4	-0.7	2.8
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	1.1	2.5	1.5	-1.8	2.1	5.1	-0.8	4.0
中国	<21.5>	23.9	12.2	1.4	4.3	2.6	-3.5	3.8	10.2	0.3	2.0
N I E s	<8.6>	21.6	5.9	0.7	-0.7	2.8	-0.3	-0.7	-2.0	-0.5	2.3
韓国	<4.7>	20.9	19.9	3.9	-2.5	3.8	1.6	-8.6	2.0	-7.4	-2.1
台湾	<2.7>	21.2	-5.6	-3.8	-0.1	4.1	-3.4	7.1	-1.8	1.5	12.4
香港	<0.2>	32.8	-5.4	-7.6	5.8	-0.1	23.3	-15.3	-67.0	55.7	-5.3
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	2.3	-0.5	2.6	-2.1	9.4	0.8	12.6	-9.5
A S E A N 4	<11.5>	18.2	4.8	0.6	1.0	-2.3	1.1	0.6	-0.2	-3.6	10.8
タイ	<2.9>	25.7	4.0	1.7	0.7	-14.9	4.7	8.5	3.3	1.9	8.4
その他	<40.4>	6.8	-0.3	0.3	1.8	1.2	0.8	6.4	3.7	5.8	0.4
実質輸入計		12.0	3.7	2.0	1.9	1.3	-0.4	3.9	3.9	2.1	3.2

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 3月	4	5
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	-0.8	3.5	0.6	2.6	3.6	2.3	1.5	3.4
中間財	<15.0>	18.5	8.7	5.3	-2.1	0.7	-6.9	1.5	5.1	1.4	-0.3
食料品	<8.6>	2.2	1.6	6.2	-2.0	0.6	0.8	-2.1	0.9	0.8	-0.3
消費財	<8.1>	22.7	6.1	-2.6	1.8	-3.3	-0.1	1.6	6.4	-2.8	6.8
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	-1.7	2.5	5.5	0.1	2.6	-0.4	3.5	-2.7
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.5	2.4	4.6	2.5	1.5	6.6	9.6	1.4	5.2
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.6	3.0	4.5	1.0	-1.1	5.6	6.1	1.5	3.6
実質輸入計		12.0	3.7	2.0	1.9	1.3	-0.4	3.9	3.9	2.1	3.2

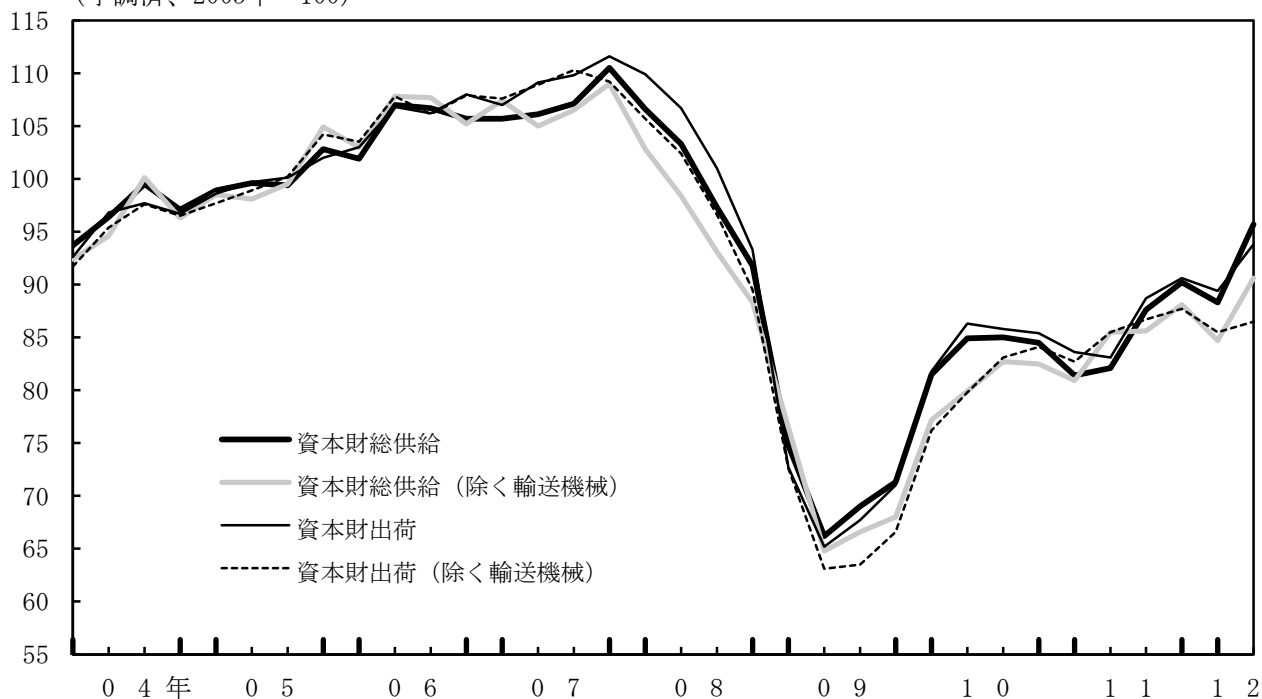
- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

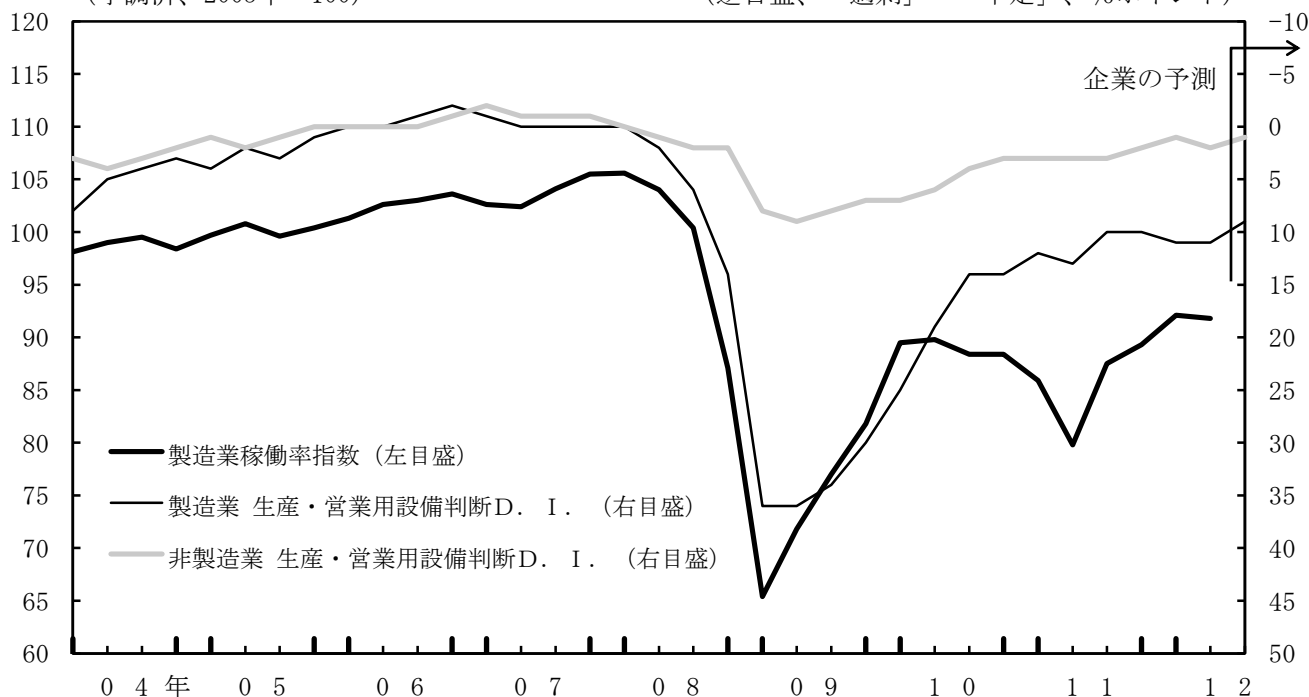


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2012/2Qは、4～5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2012/2Qは4月の計数。

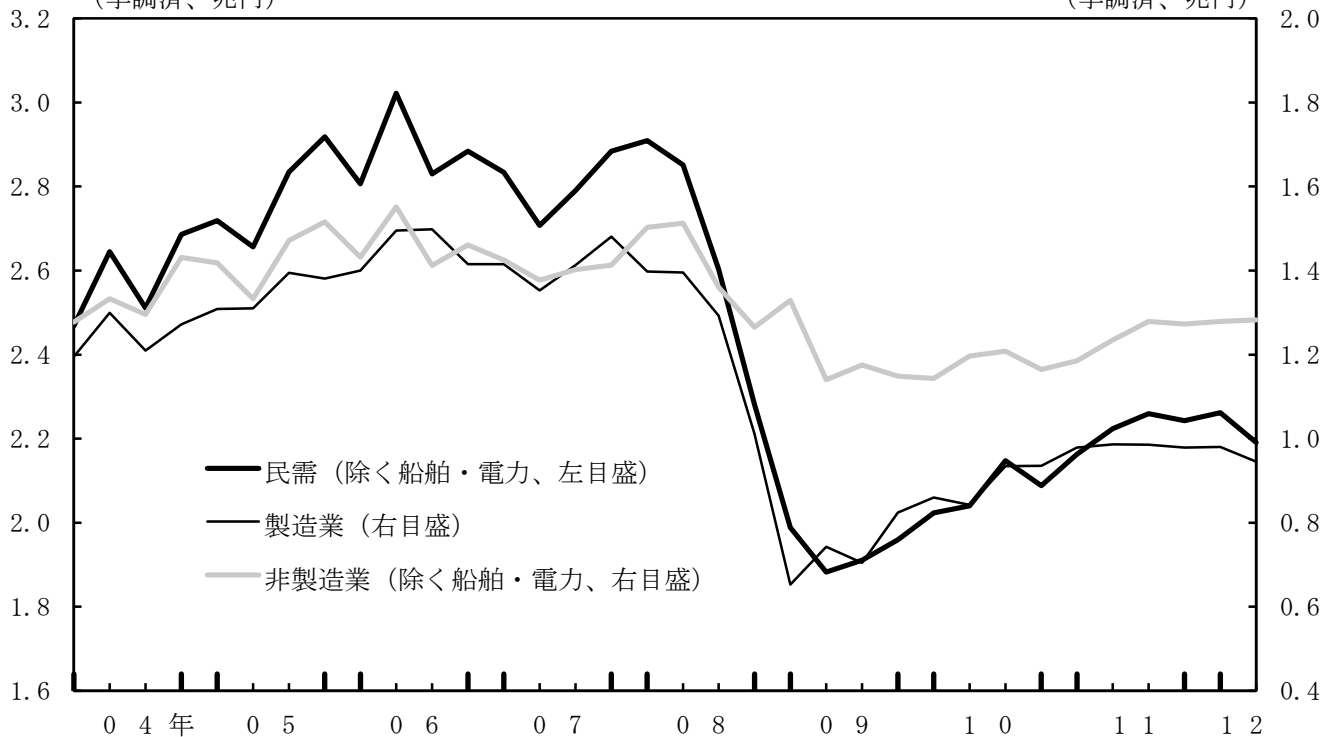
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

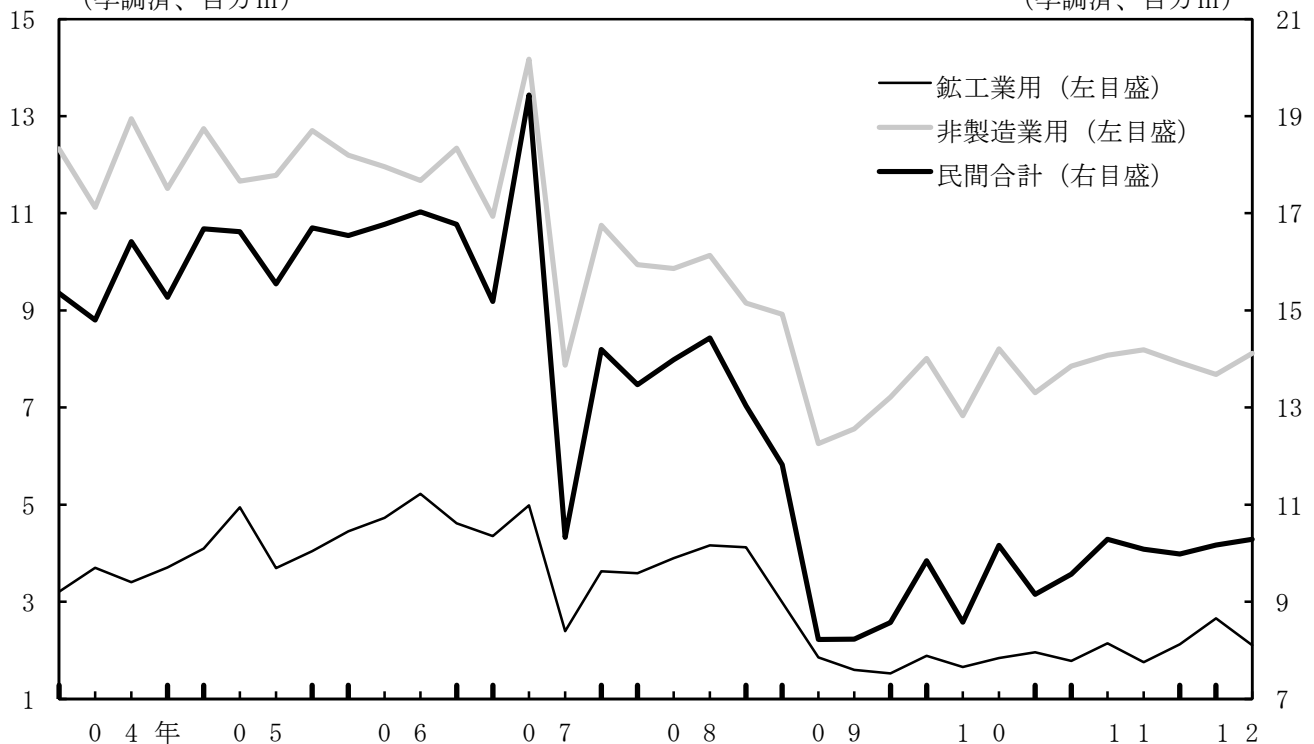


- (注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
2. 2012/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

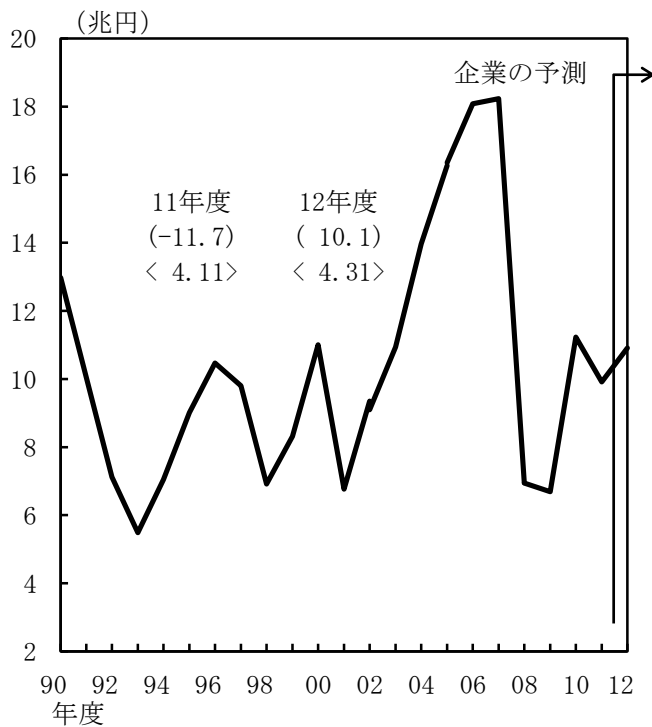


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2012/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

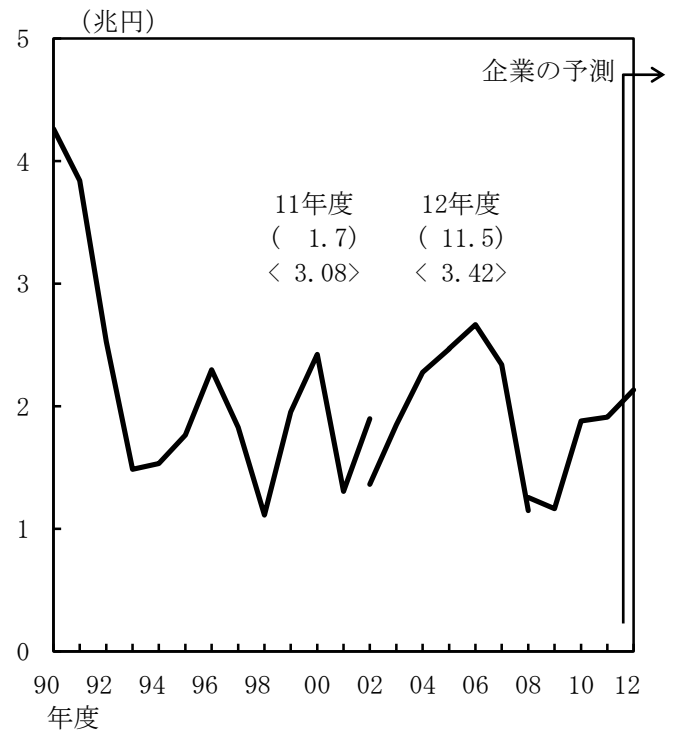
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経 常 利 益

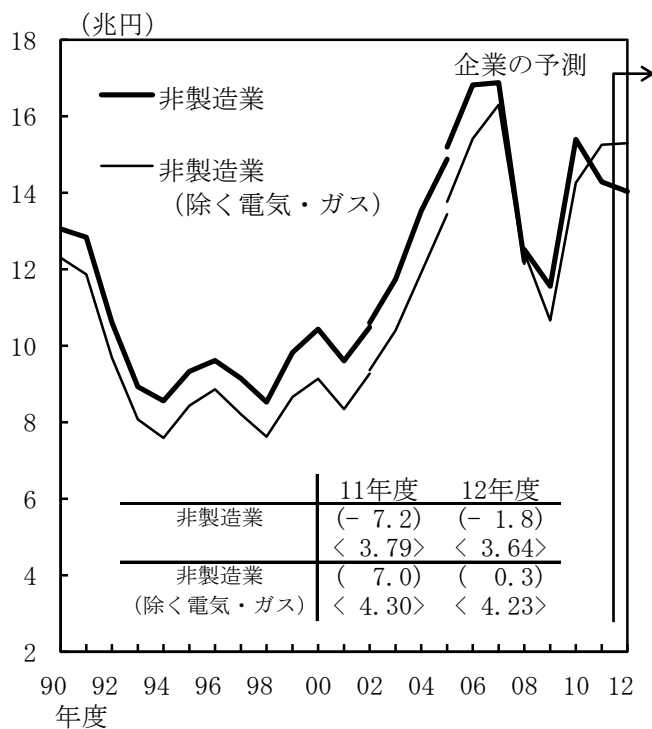
(1) 製造業大企業



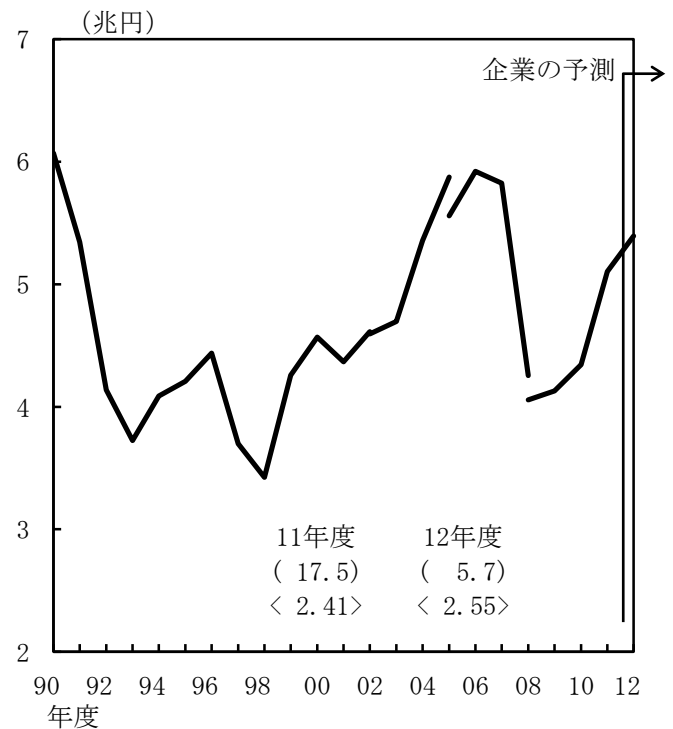
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

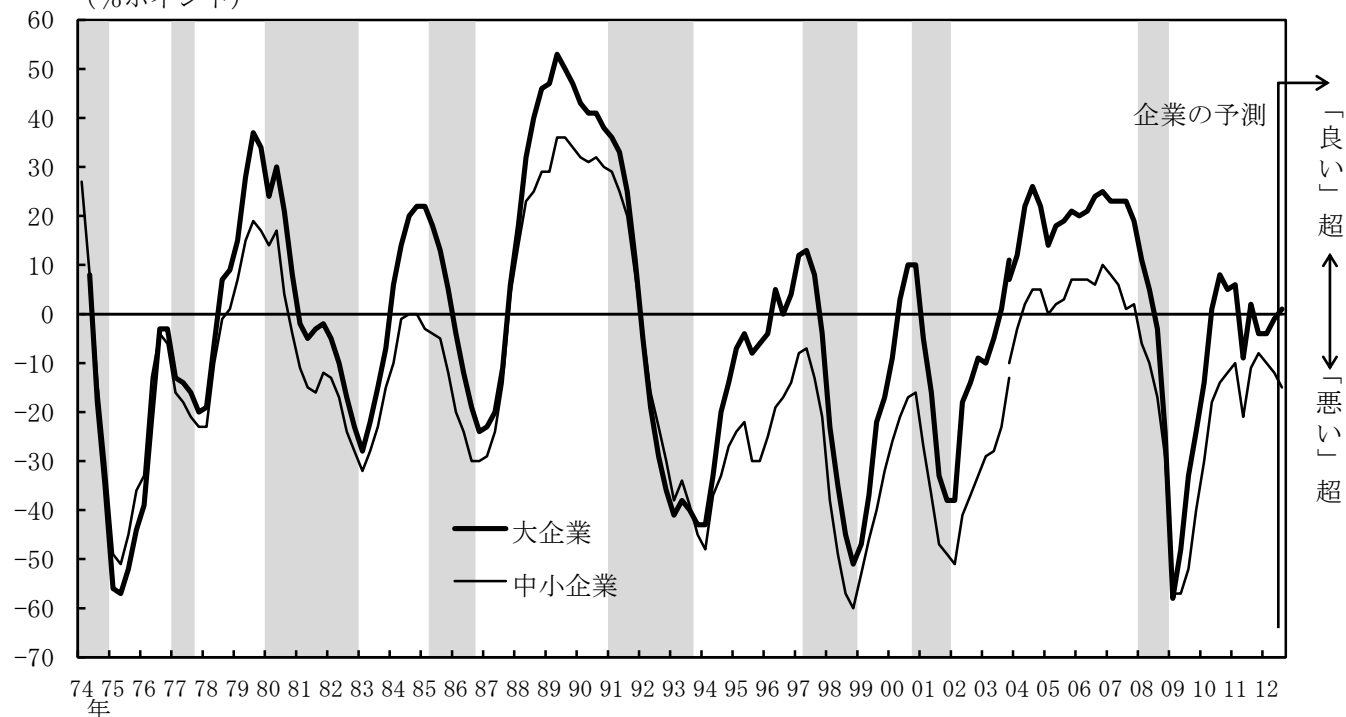


- (注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続 (段差) が生じている。

業 況 判 断

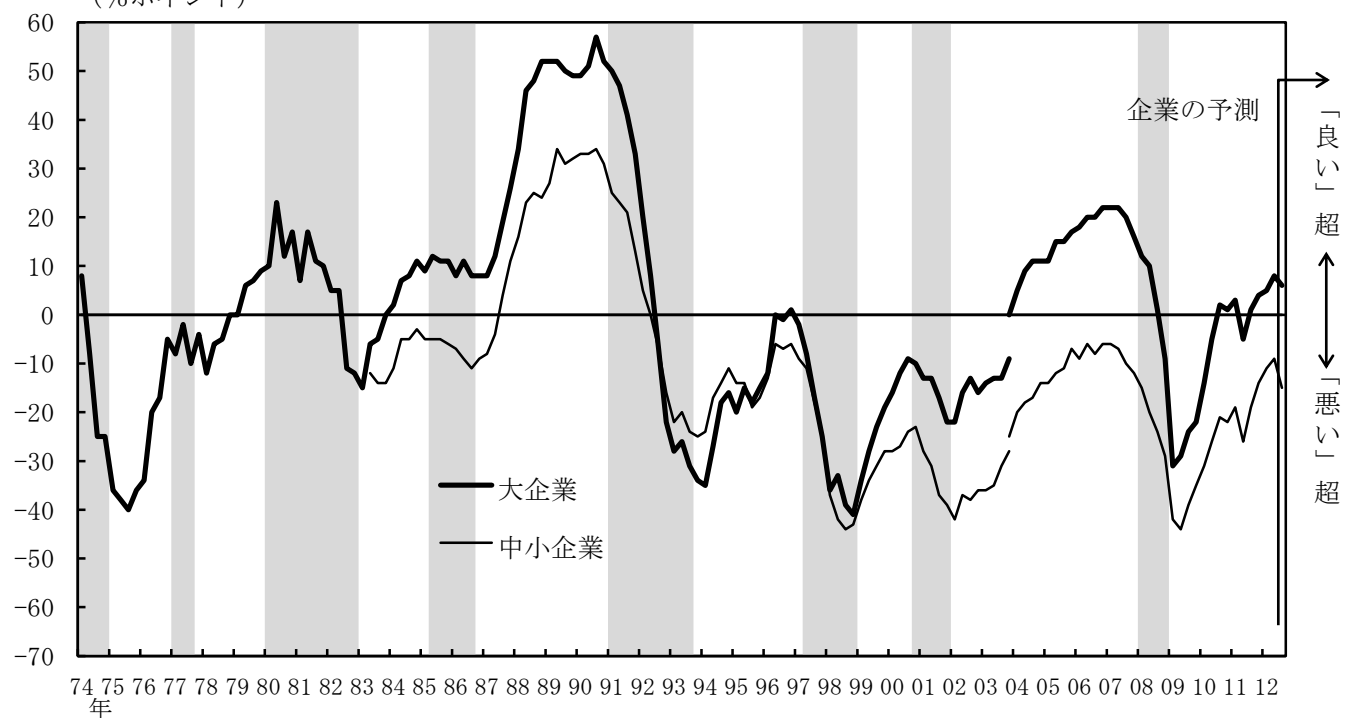
(1) 製造業

(%ポイント)



(2) 非製造業

(%ポイント)

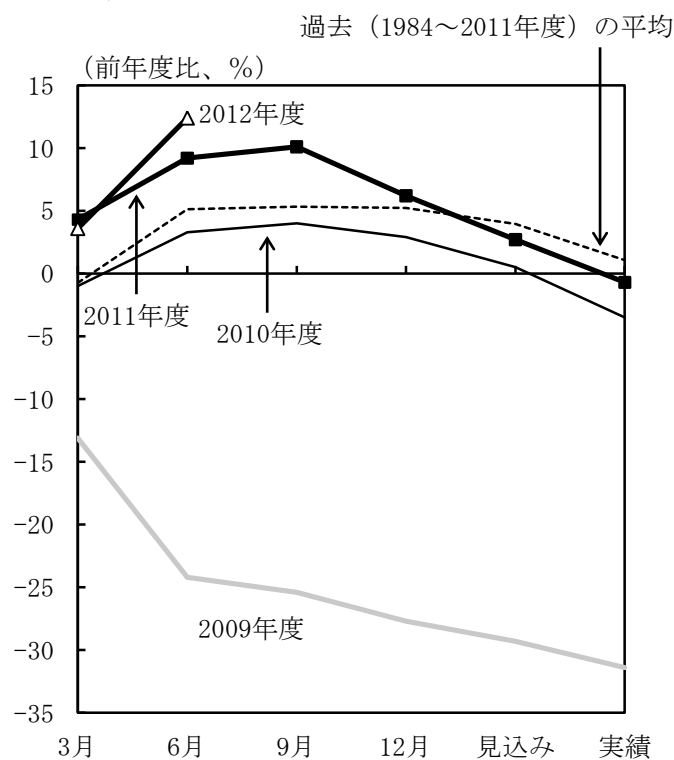


- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
 2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
 3. シャドー部分は景気後退局面。

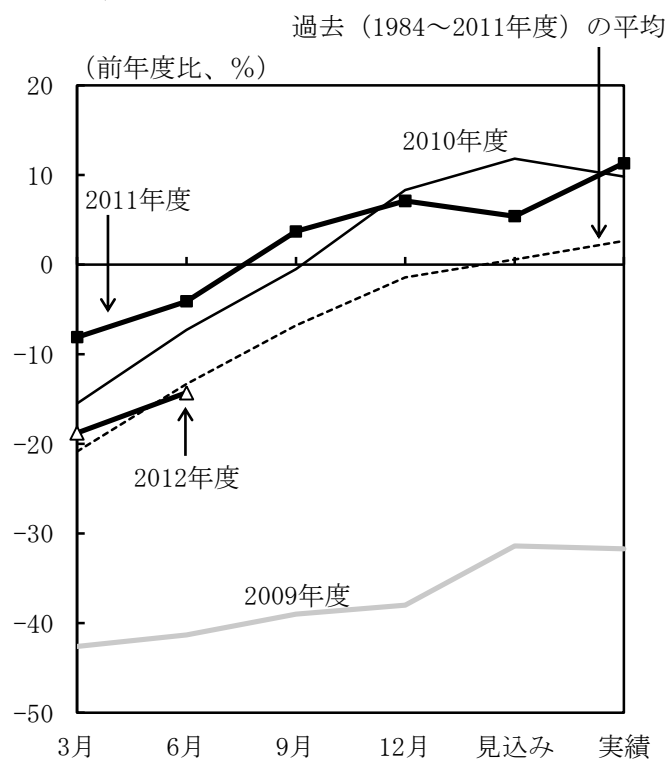
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

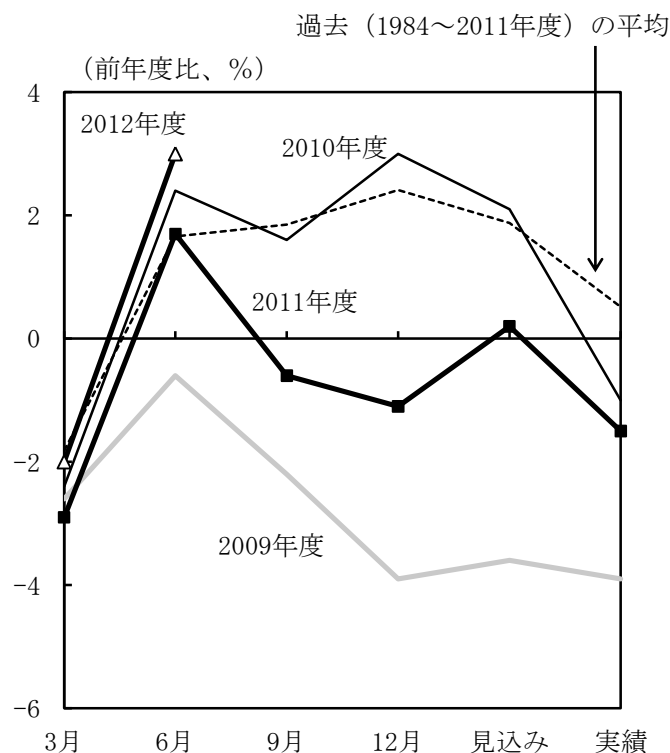
(1) 製造業大企業



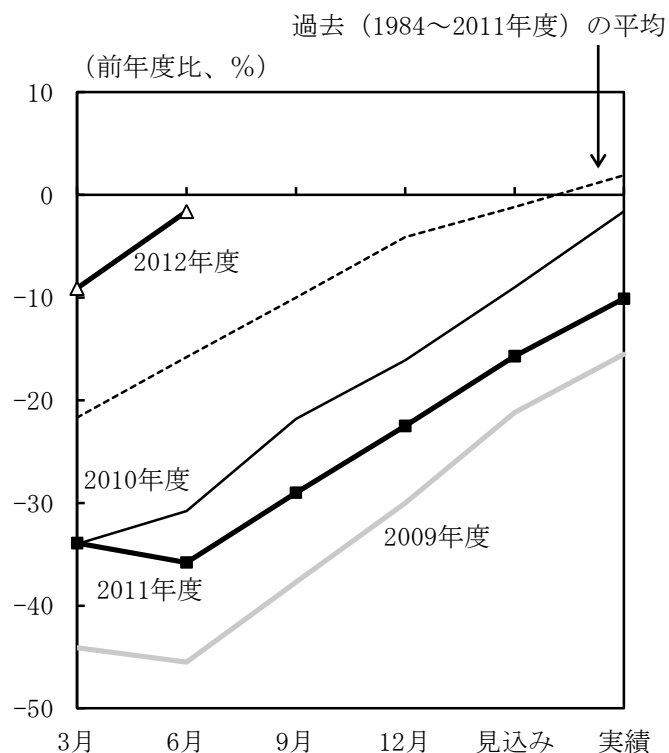
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

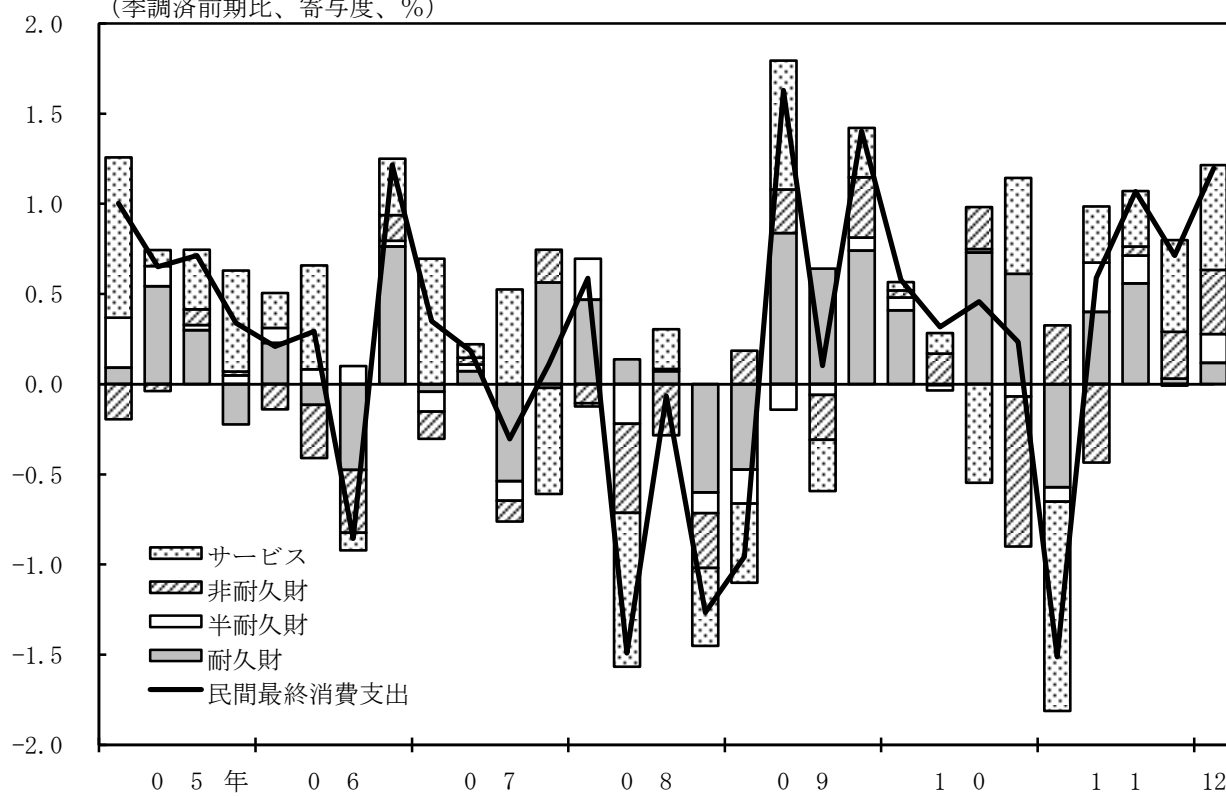


- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2010/3月調査では、調査対象企業の見直しを実施した。このため、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去（1984～2011年度）の平均については、これらの計数から算出。

個人消費（1）

（1）GDP形態別消費（実質）

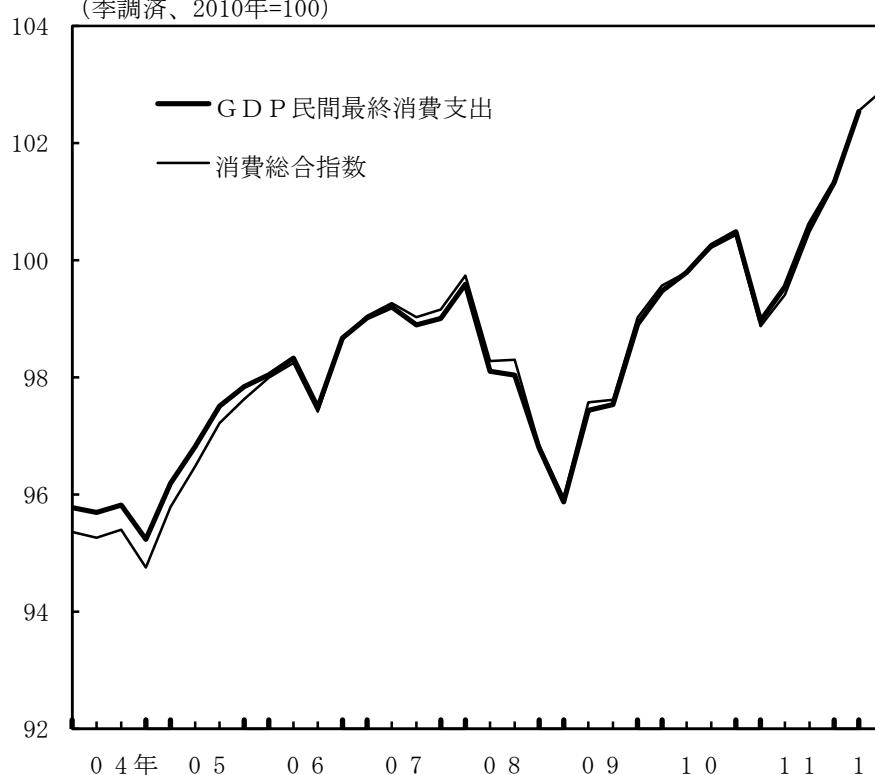
（季調済前期比、寄与度、％）



（2）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

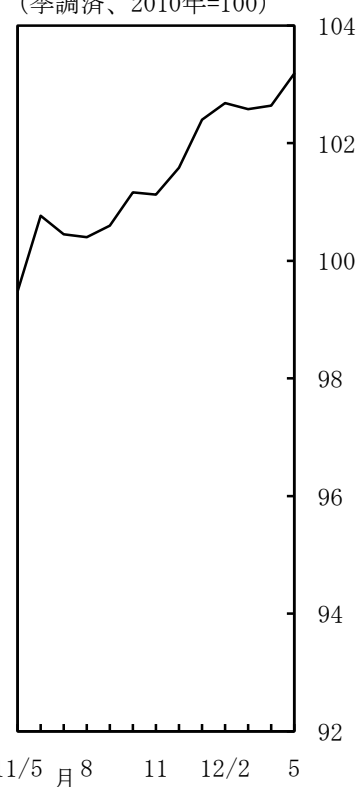
<四半期>

（季調済、2010年=100）



<月次>

（季調済、2010年=100）

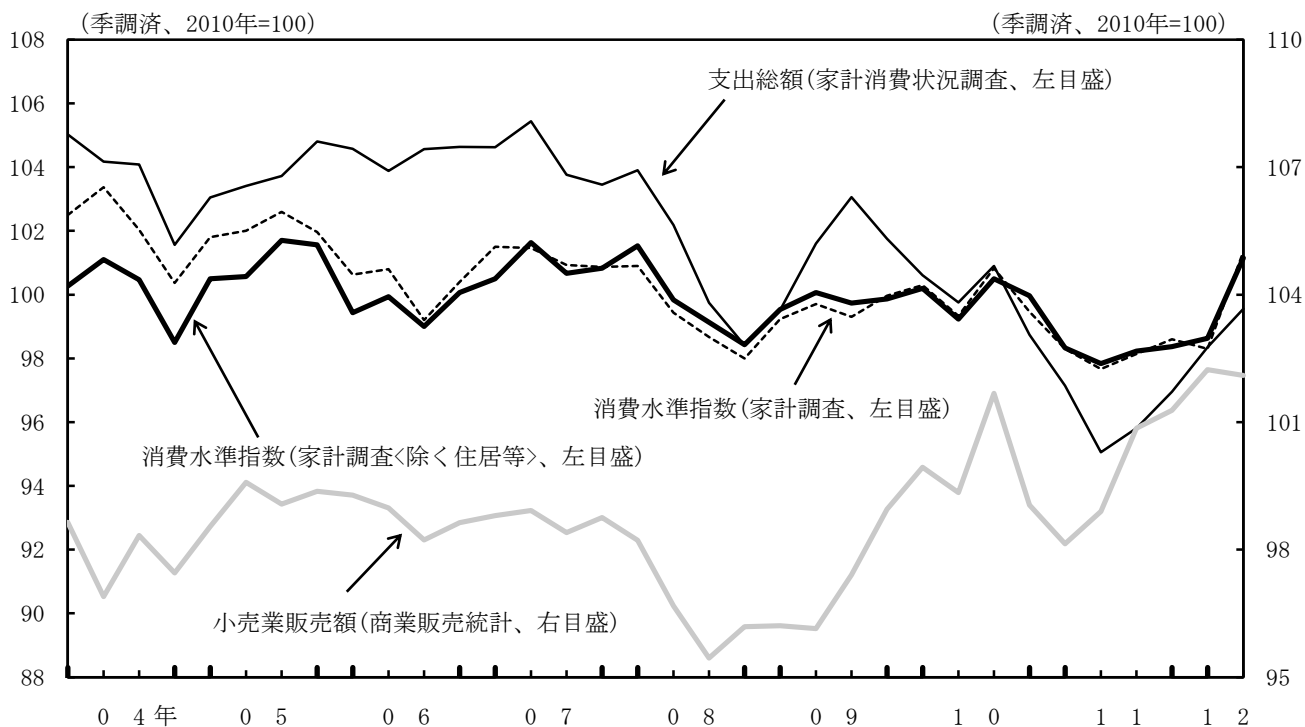


（注）消費総合指数の2012/2Qは、4～5月の値。

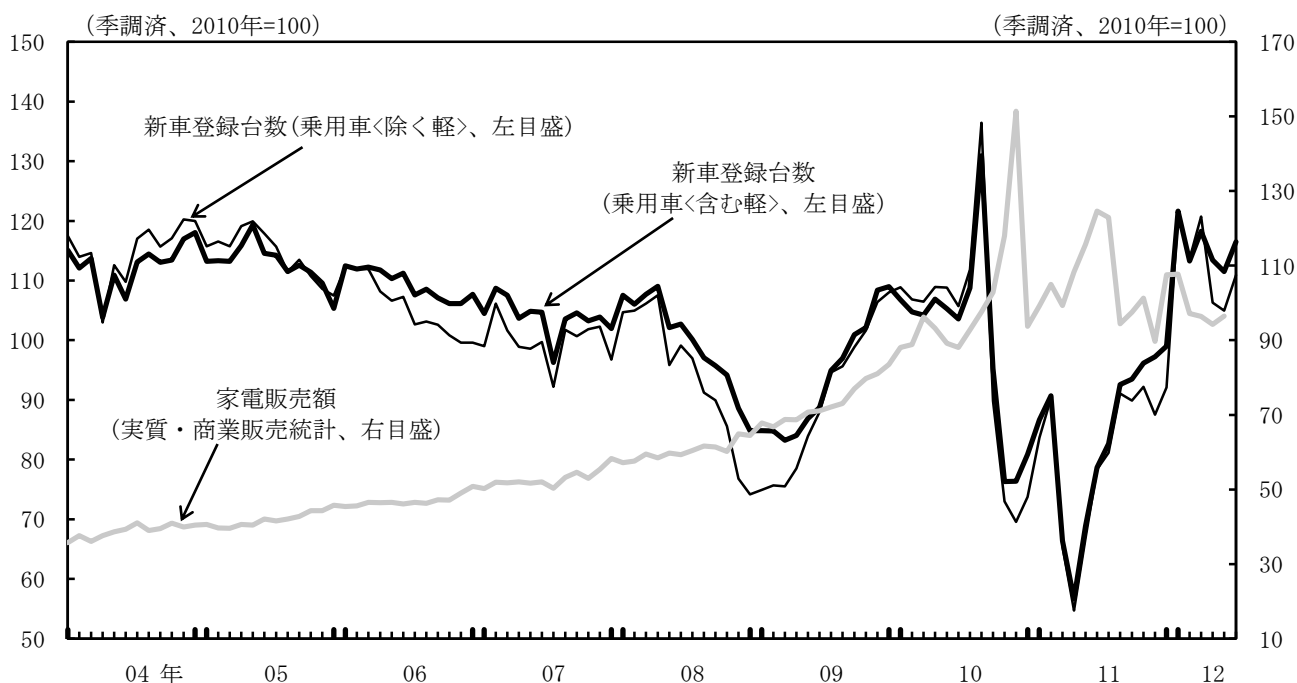
（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

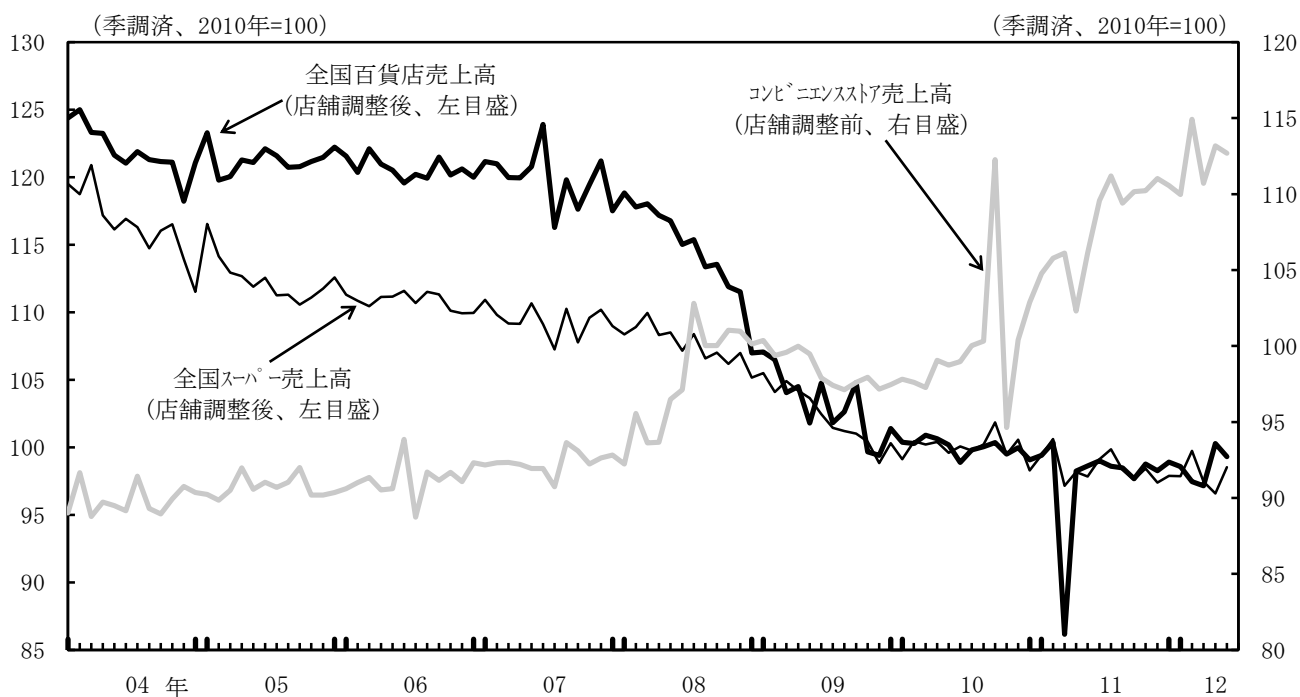


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2012/2Qは4～5月の値。

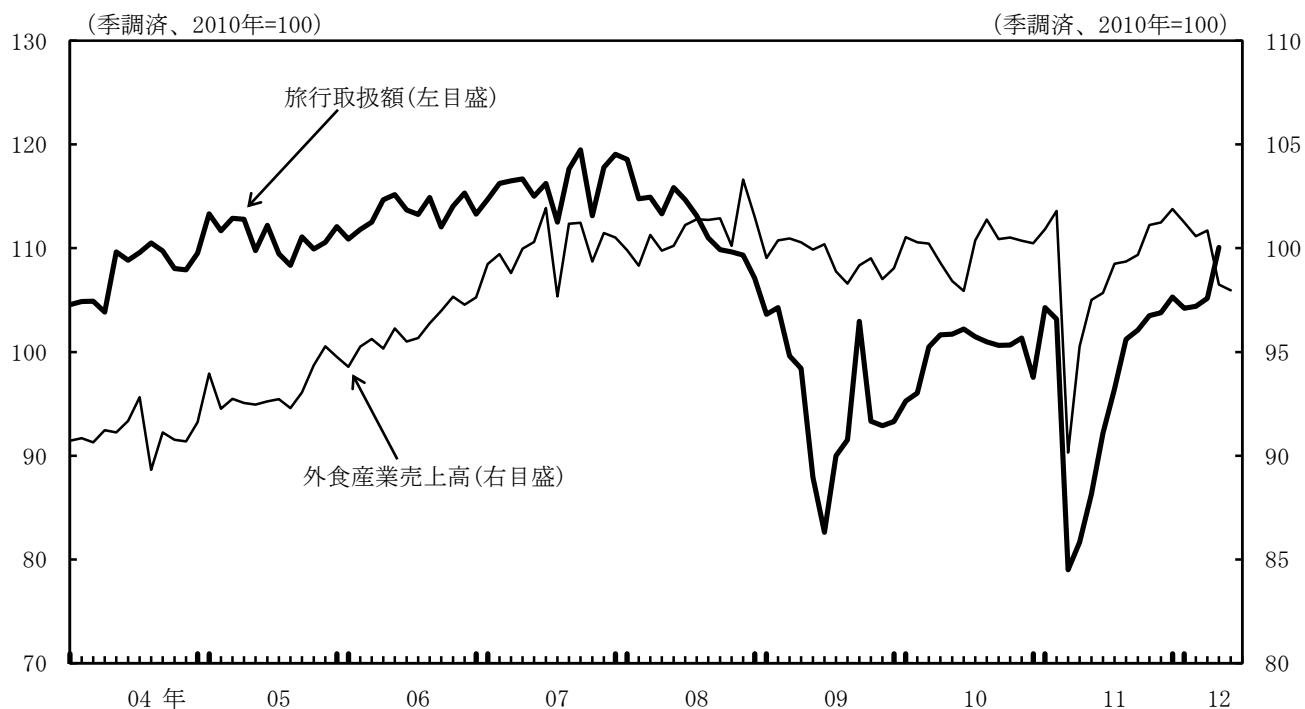
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

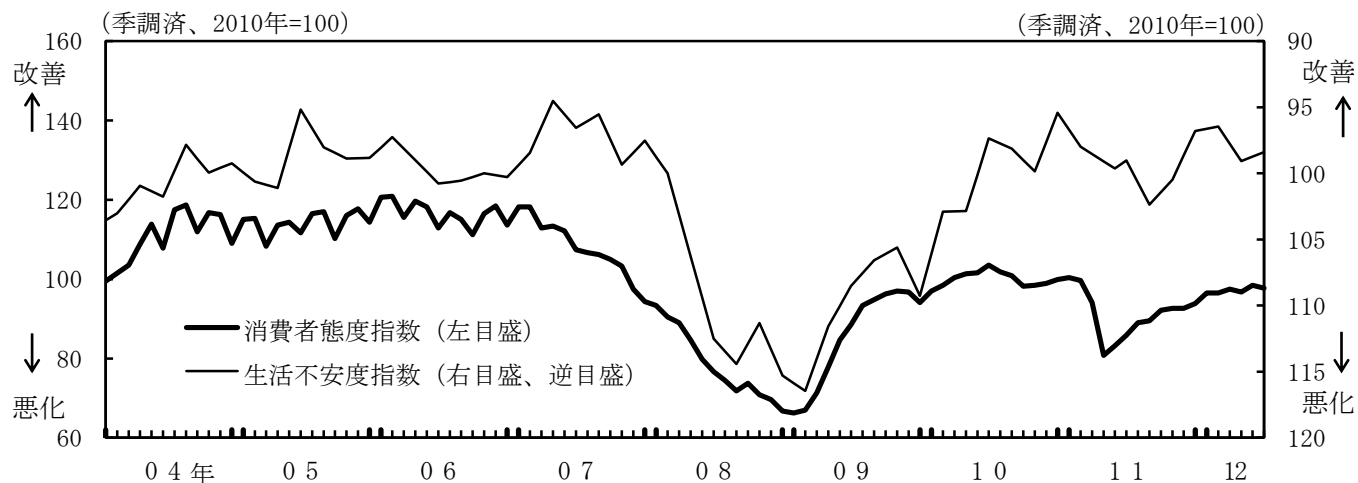
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

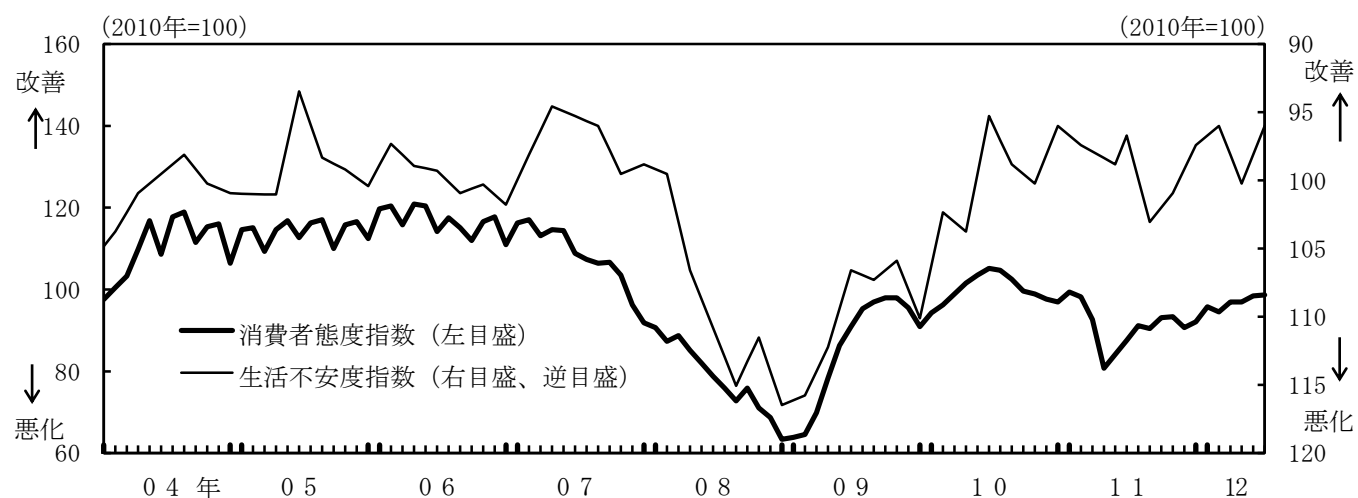
(図表 18)

消費者コンフィデンス

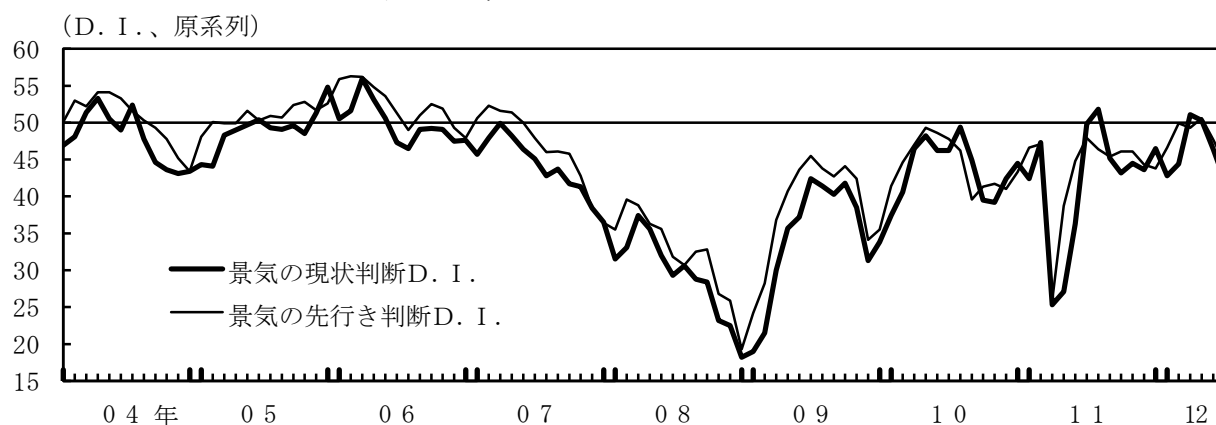
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

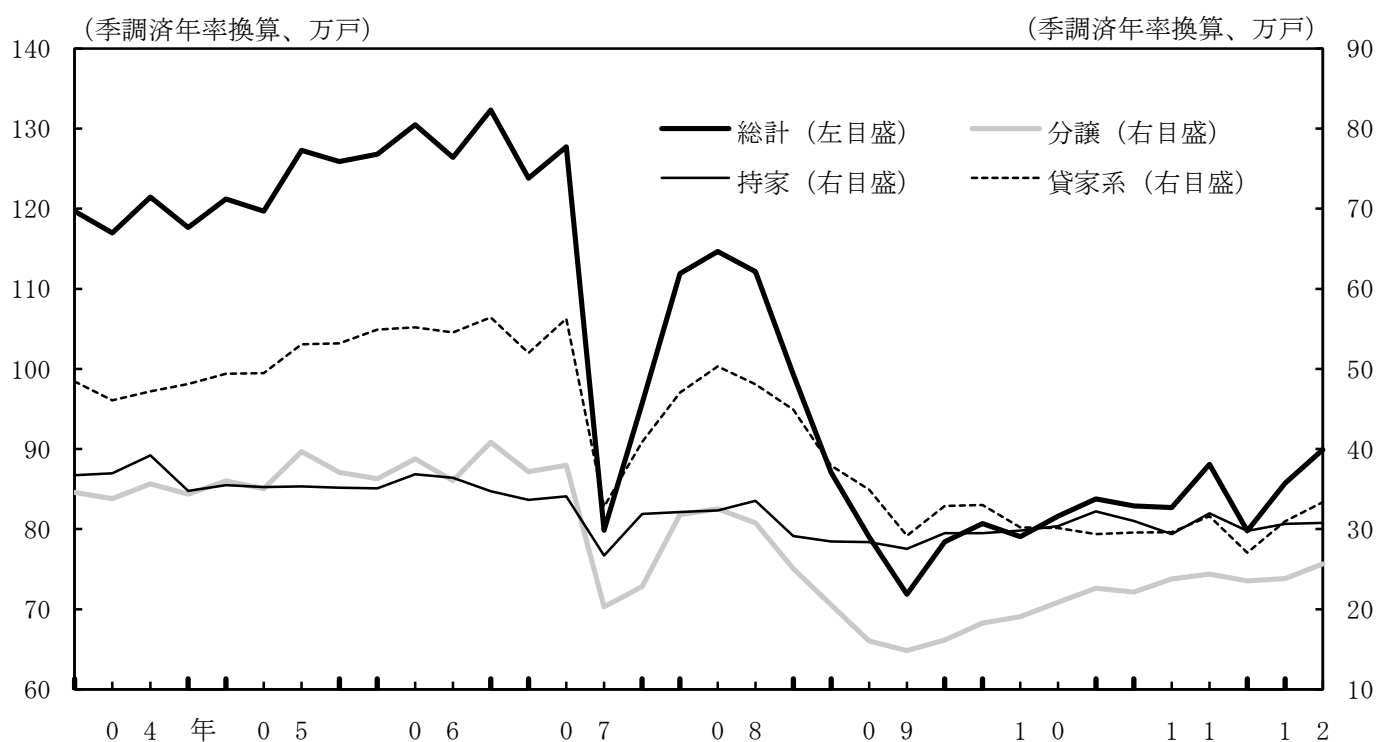


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

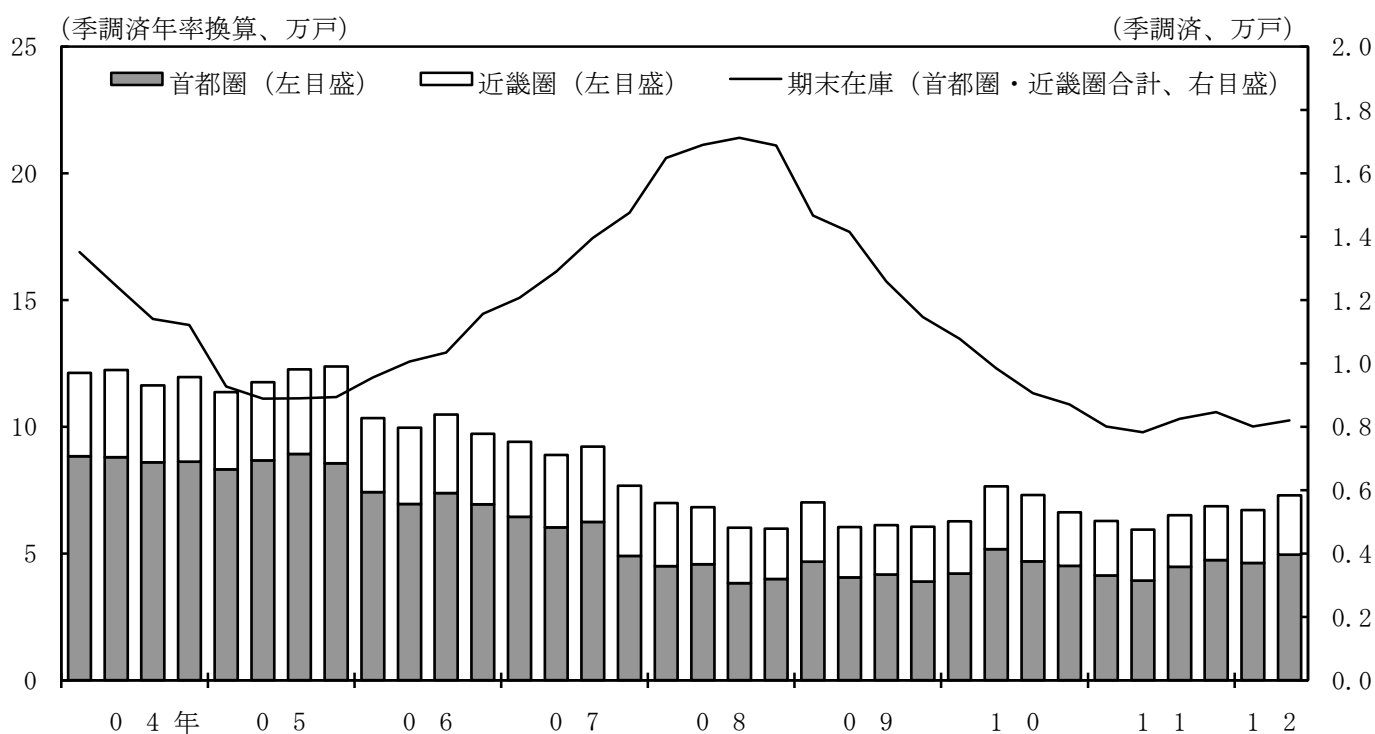
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

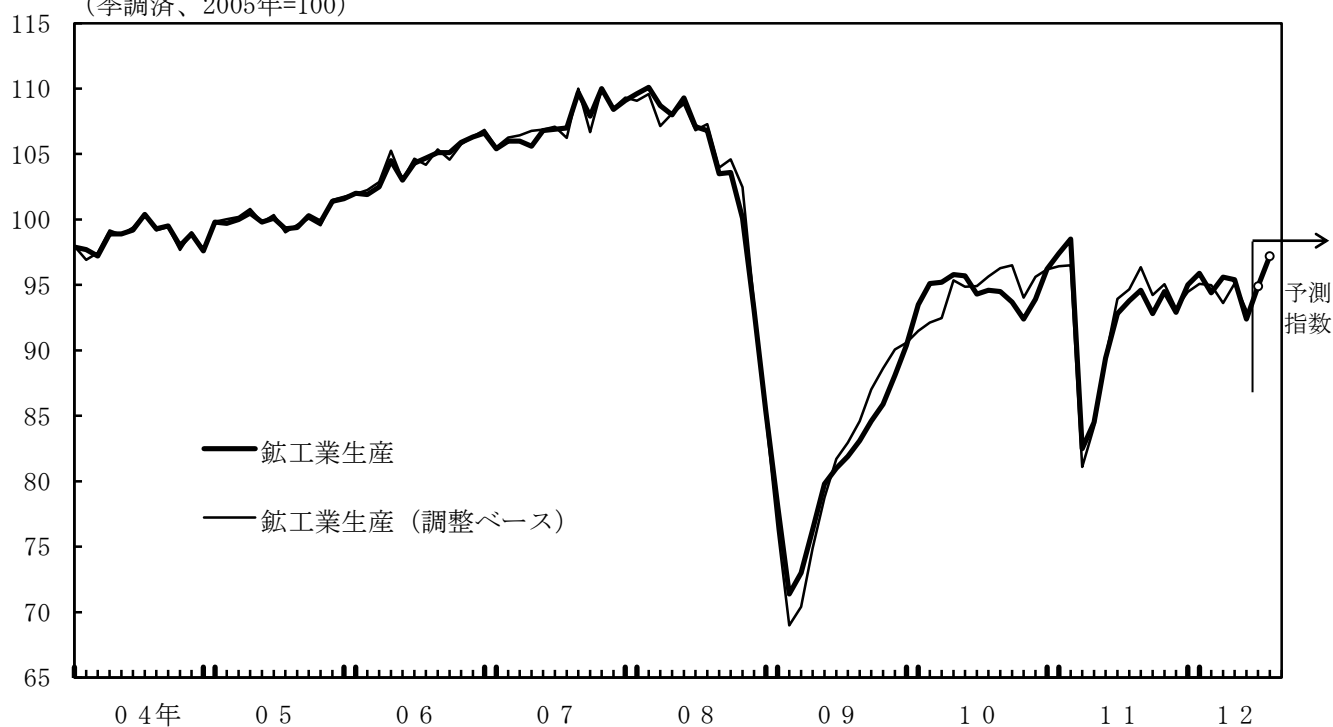
2. 2012/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4～5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産

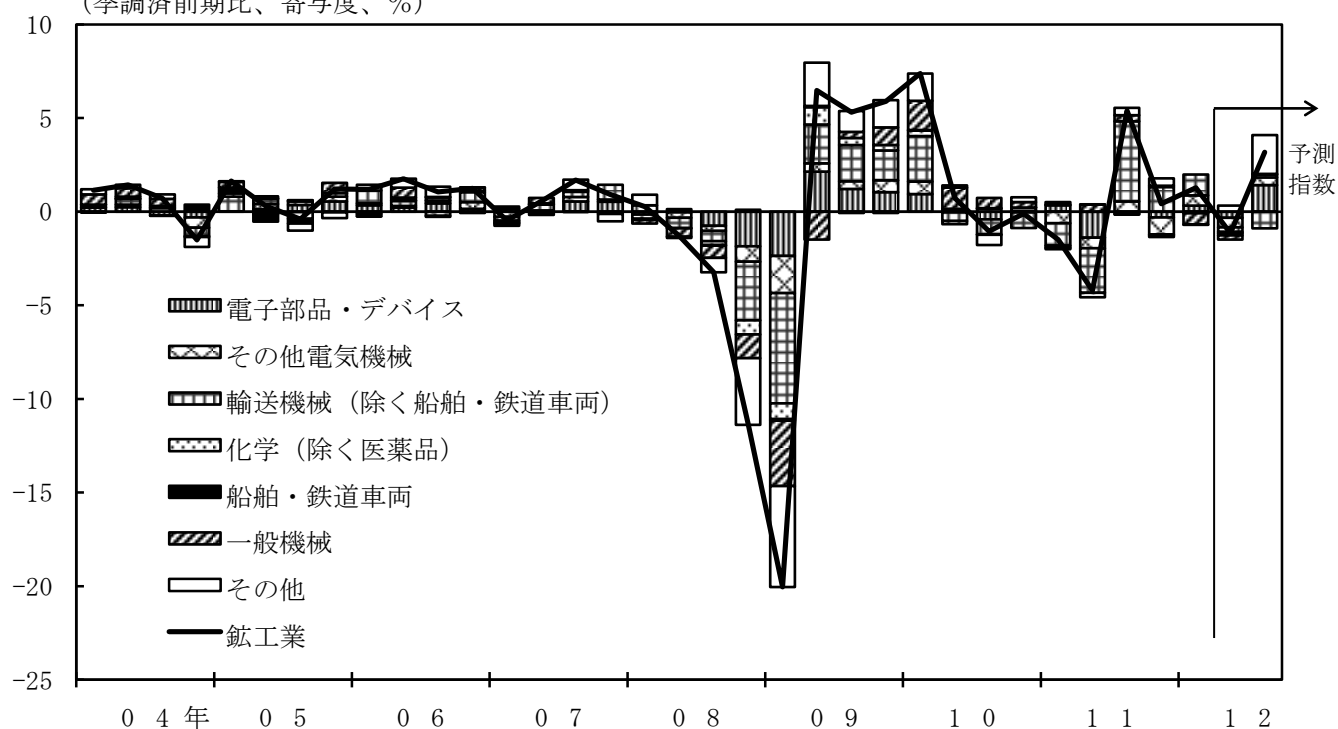
(1) 鋁工業生産

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

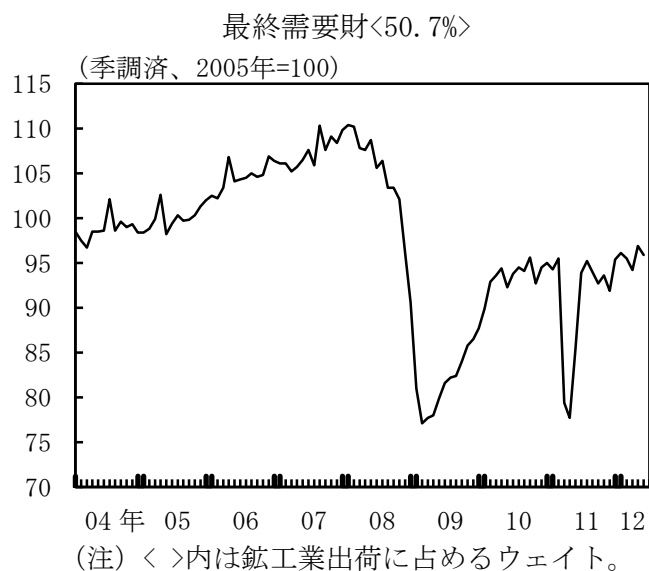


- (注) 1. 鋁工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
3. 2012/2Qと3Qは、予測指数を用いて算出。なお、2012/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

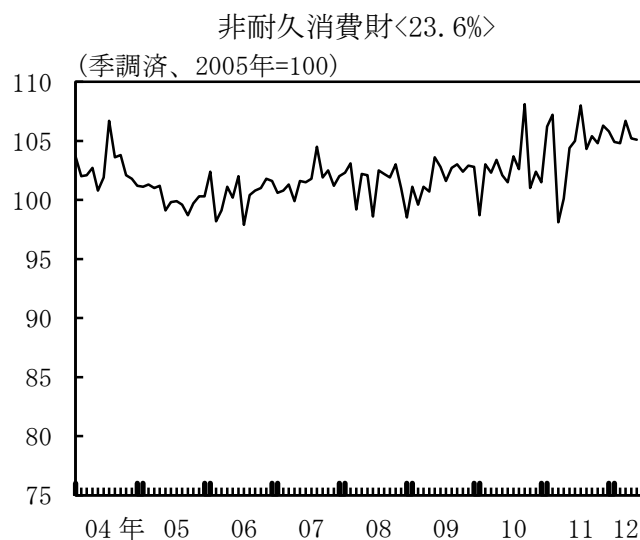
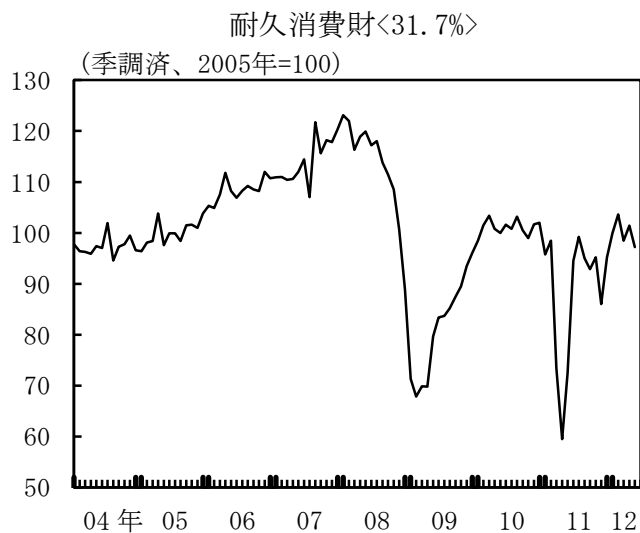
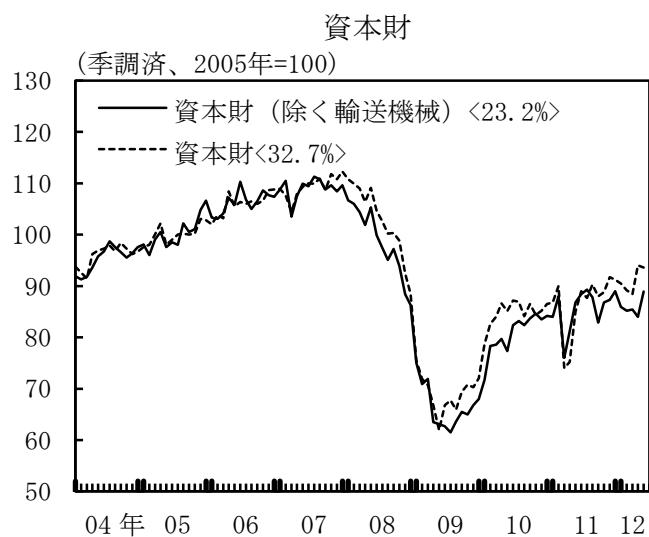
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(2) 最終需要財の内訳



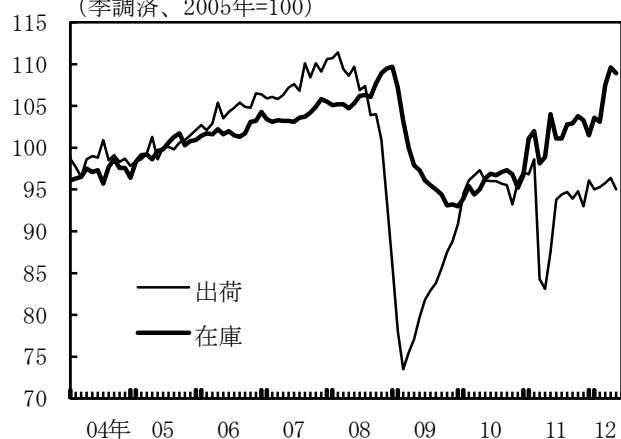
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

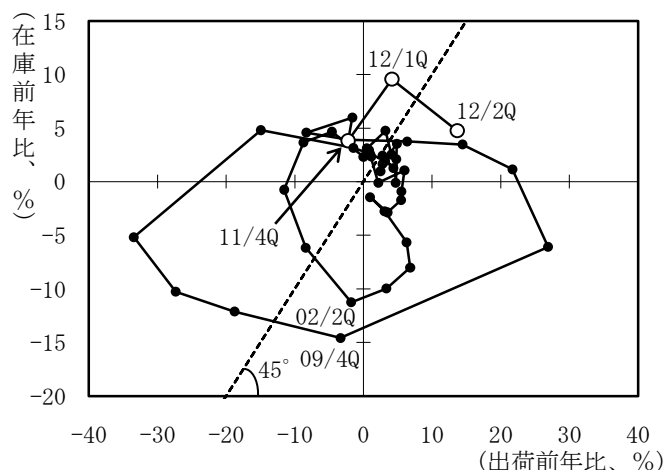
出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鉱工業)

(季調済、2005年=100)

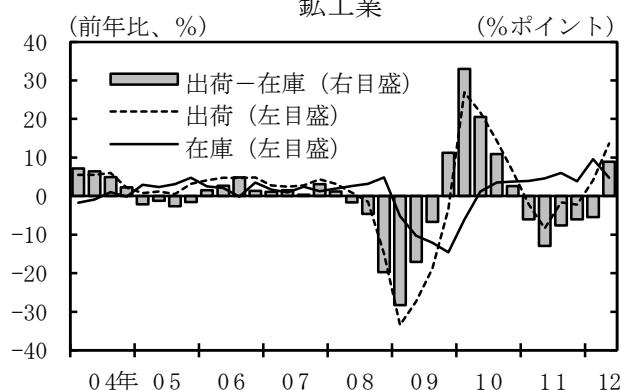


(2) 在庫循環 (鉱工業)

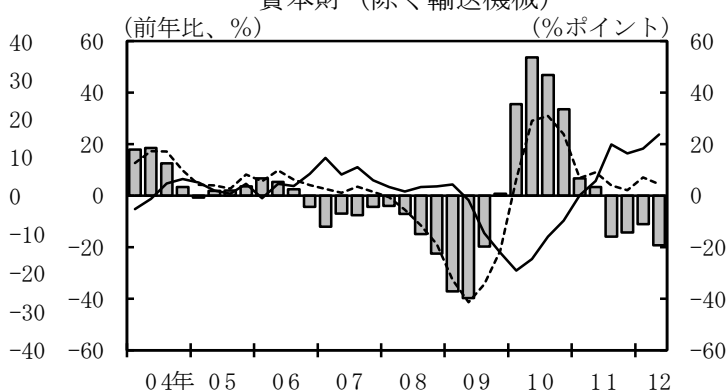


(3) 出荷・在庫バランス

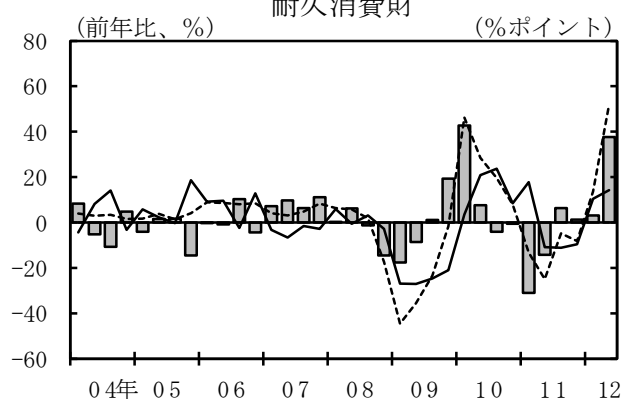
鉱工業



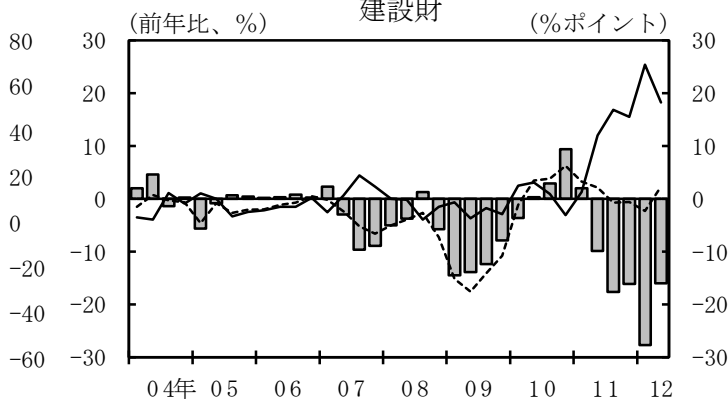
資本財 (除く輸送機械)



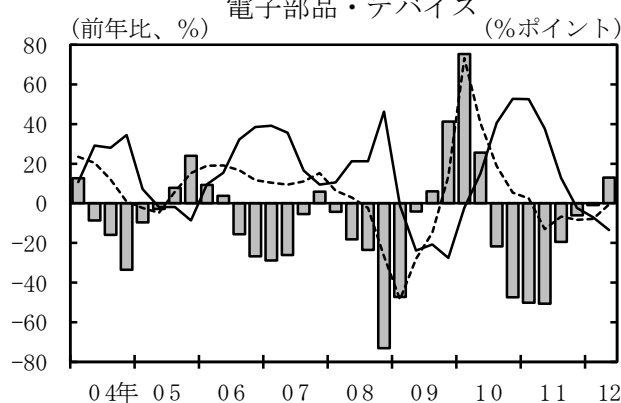
耐久消費財



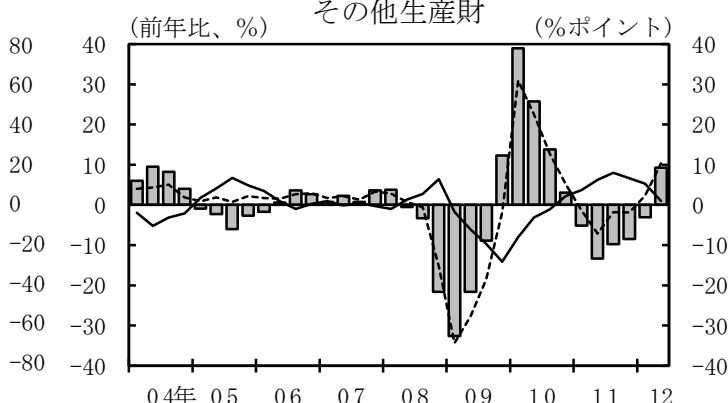
建設財



電子部品・デバイス



その他生産財

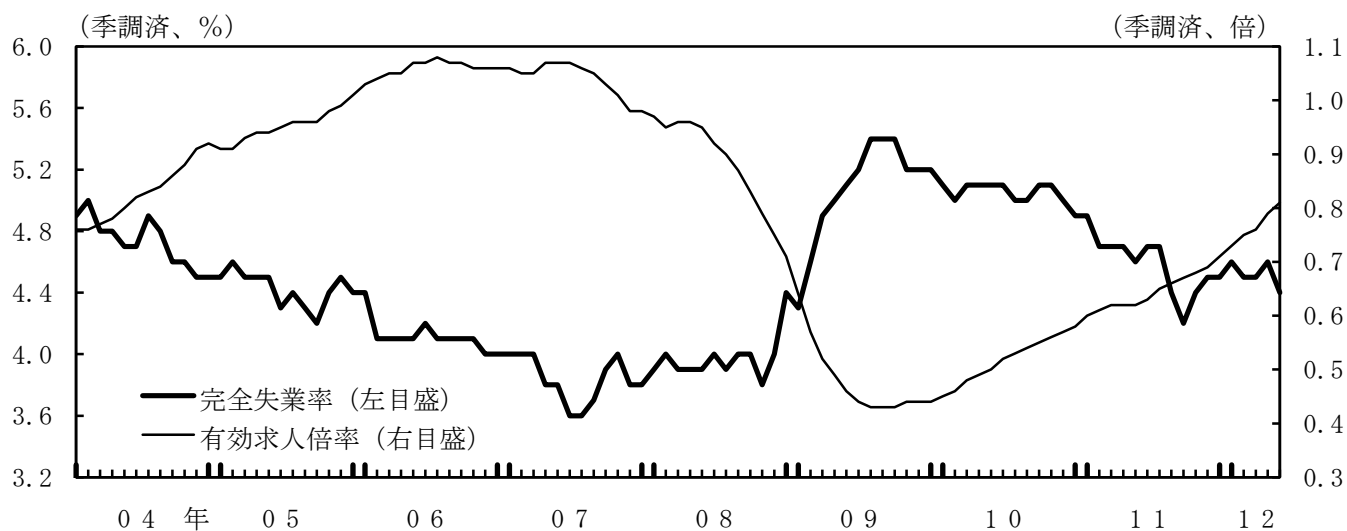


(注) 2012/2Qは、出荷は4～5月の値、在庫は5月の値を用いて算出。

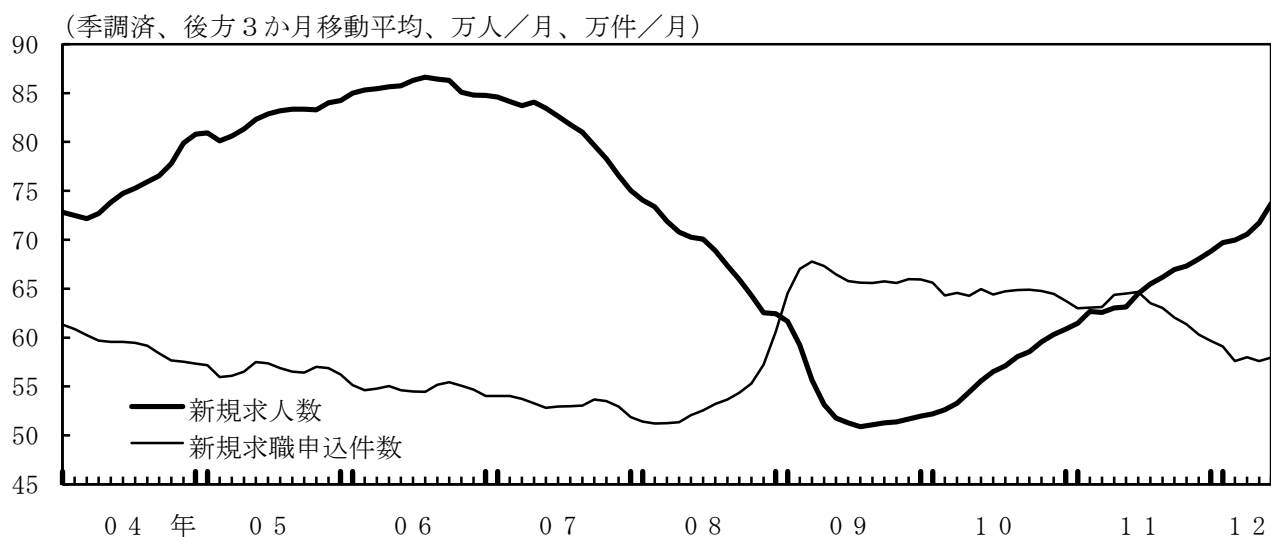
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

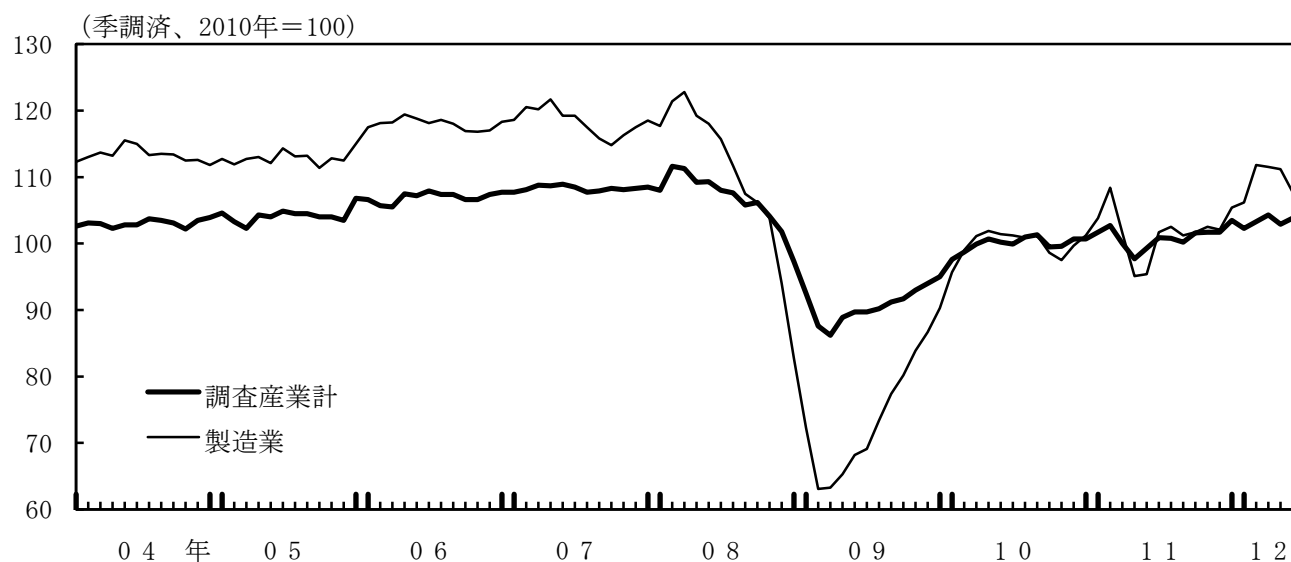
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



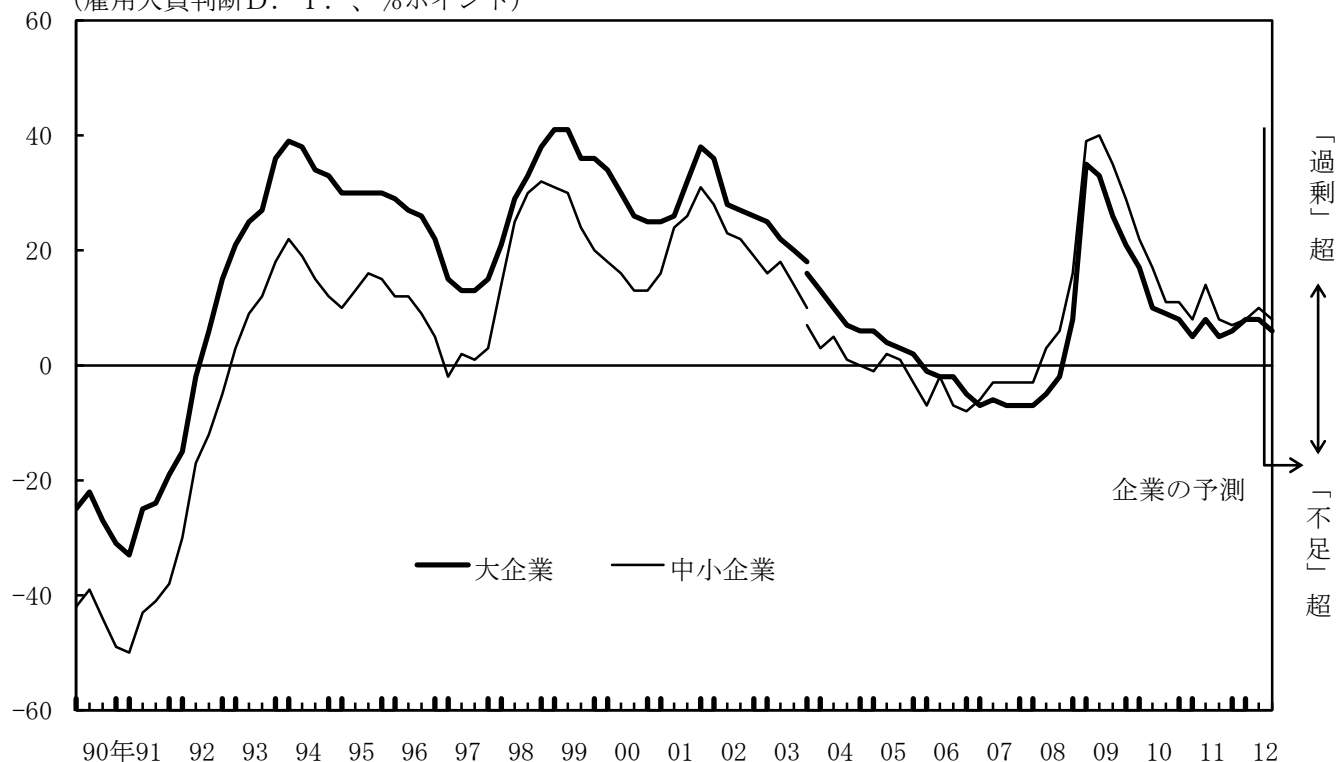
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

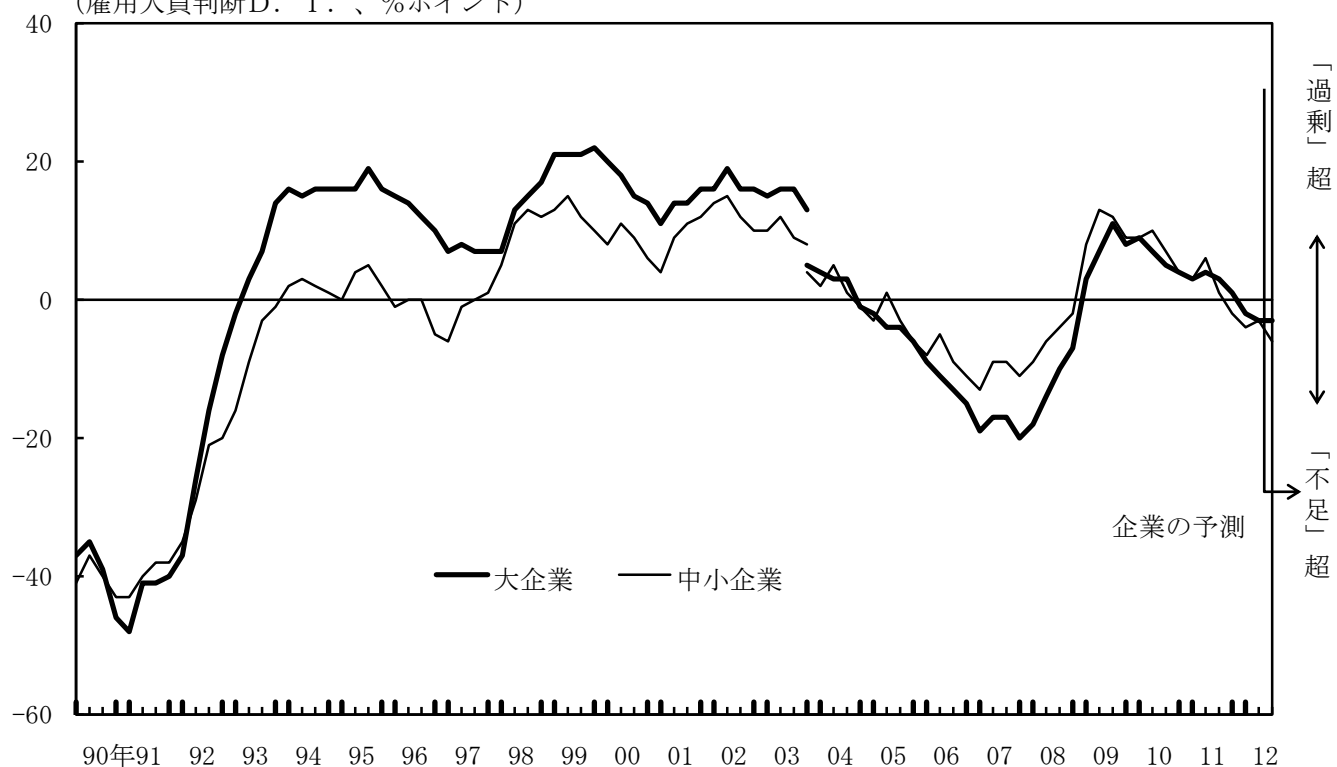
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



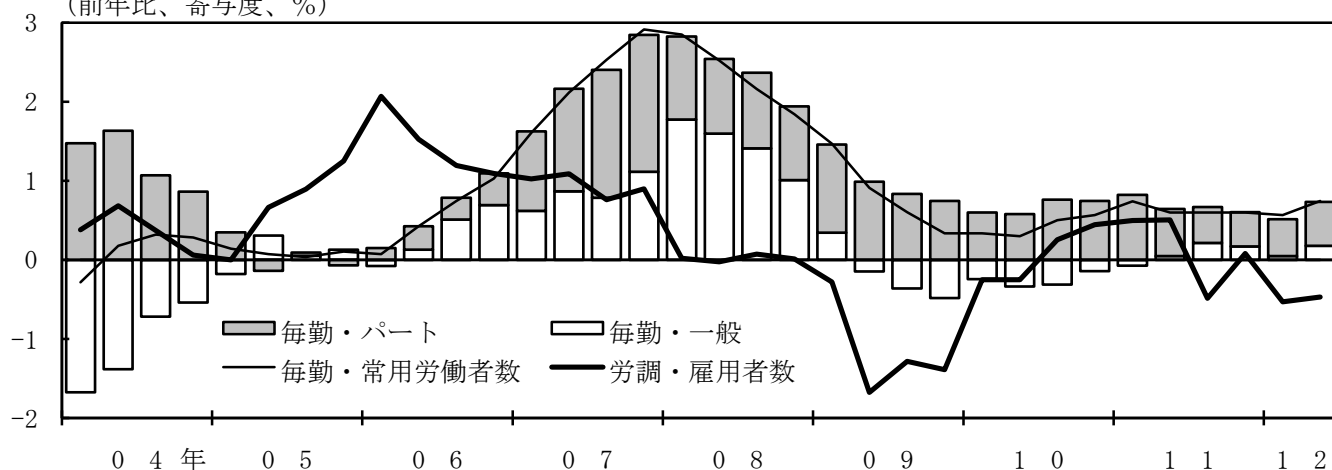
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

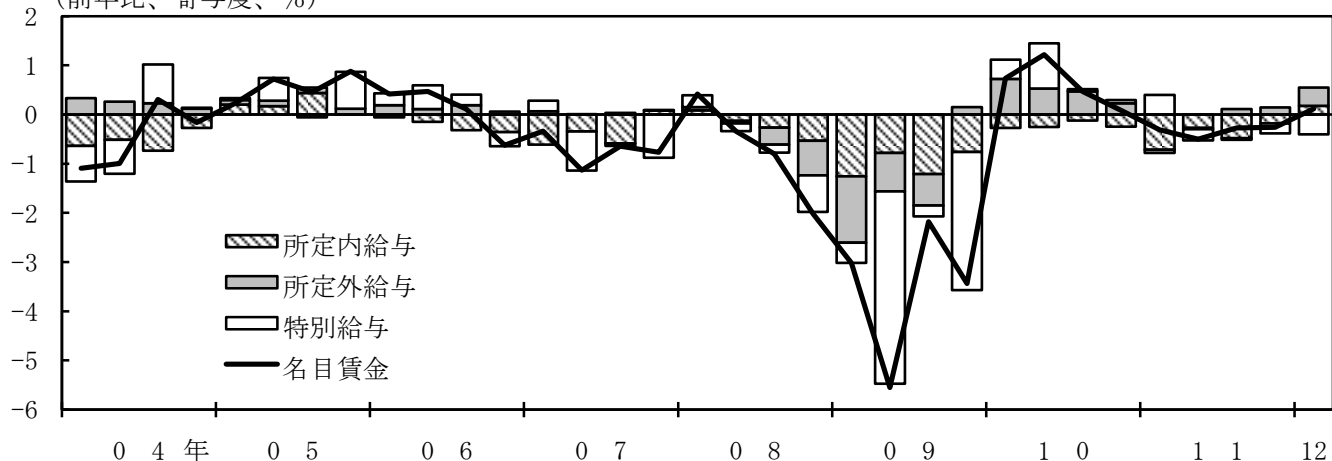
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



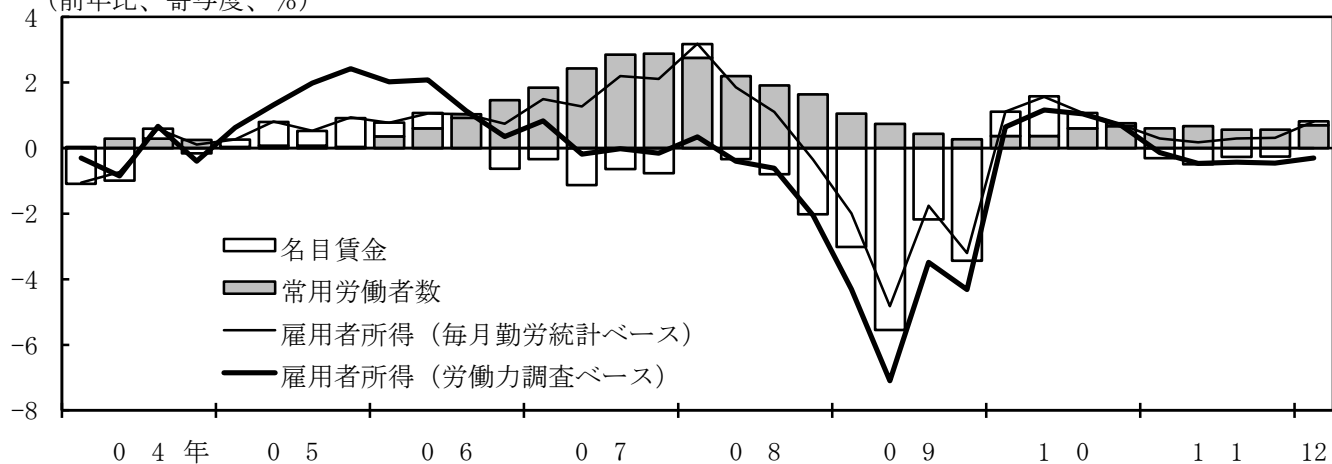
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

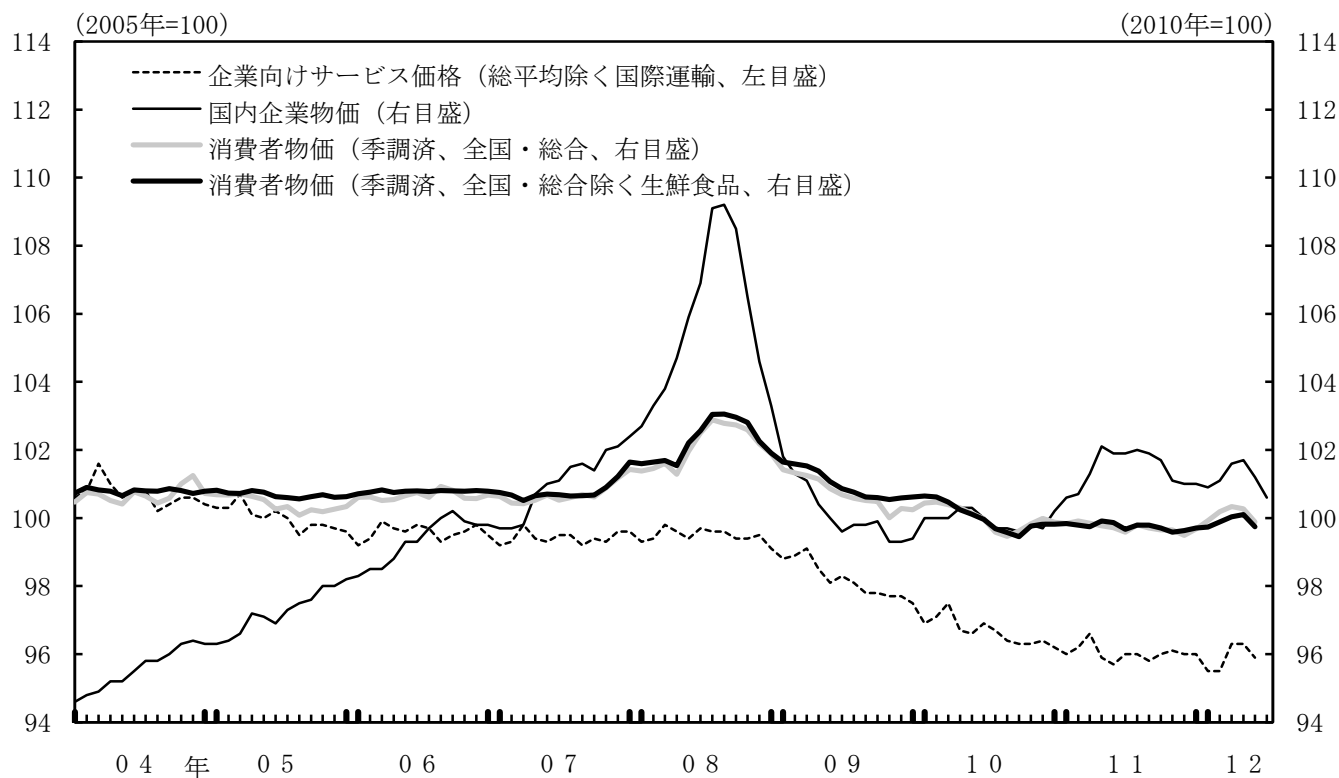
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2012/2Qは4～5月の前年同期比。

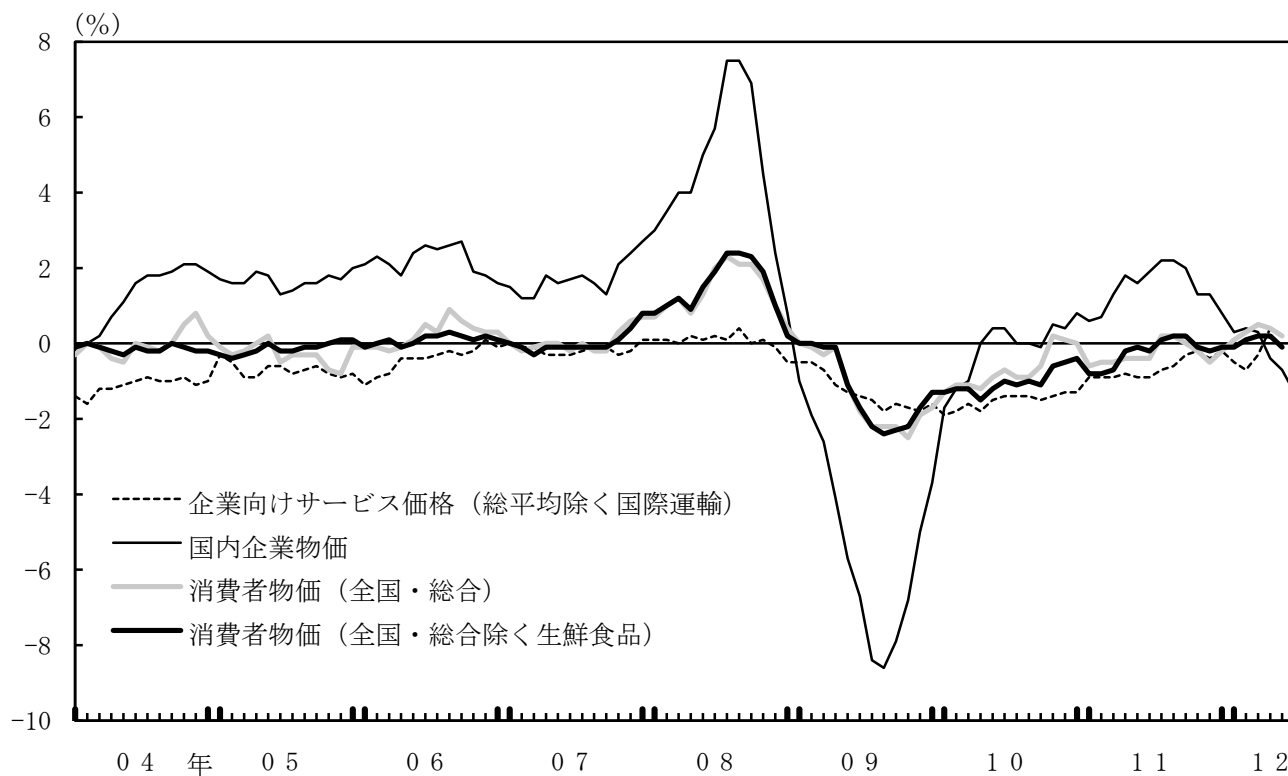
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

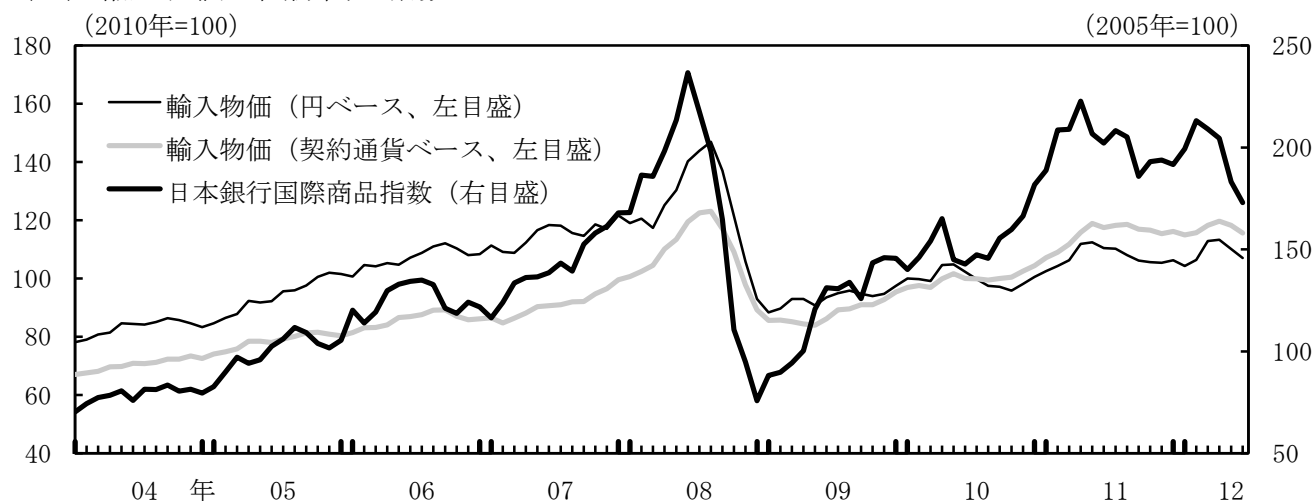


- (注) 1. 国内企業物価は、今月より2010年基準に変更。
 2. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 3. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 4. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 5. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

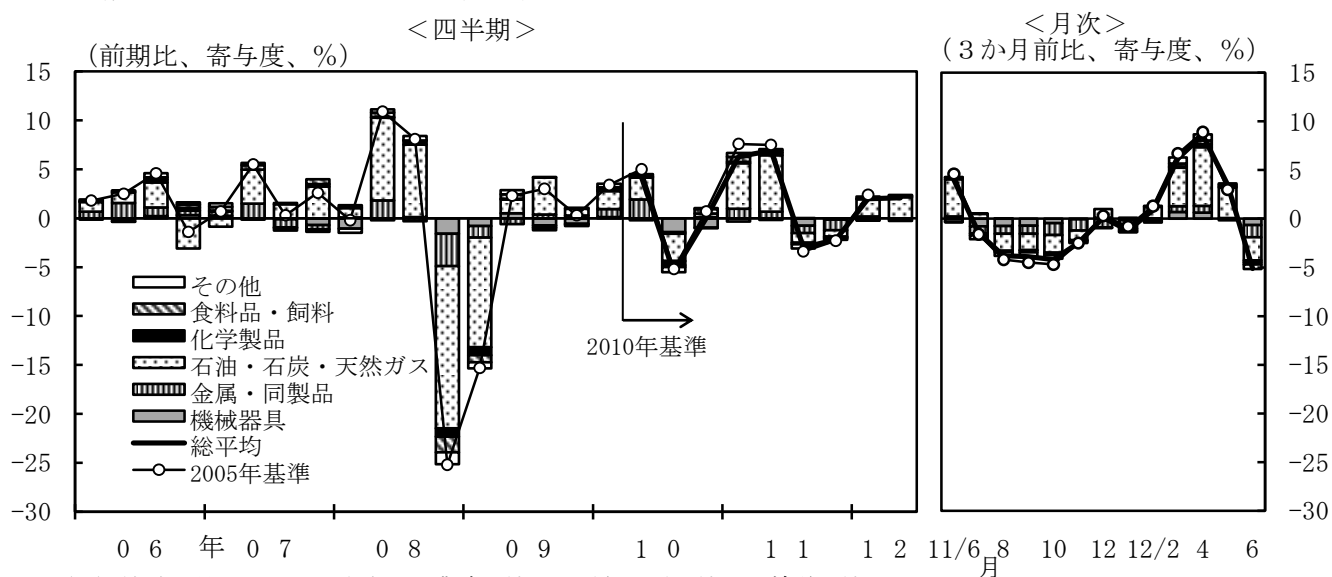
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

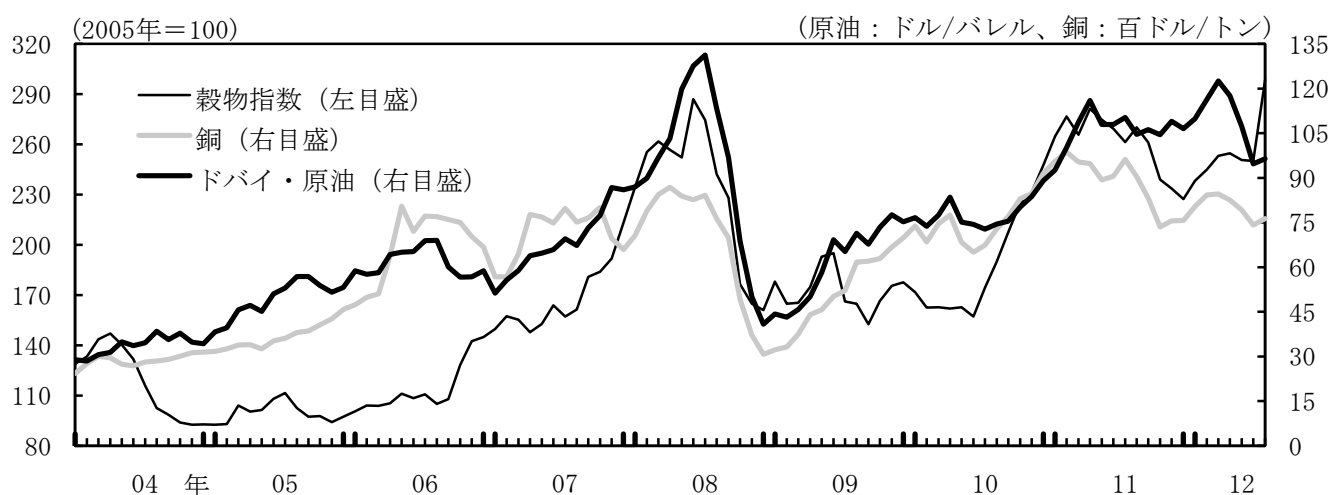
(1) 輸入物価と国際商品指数



(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(3) 国際商品市況

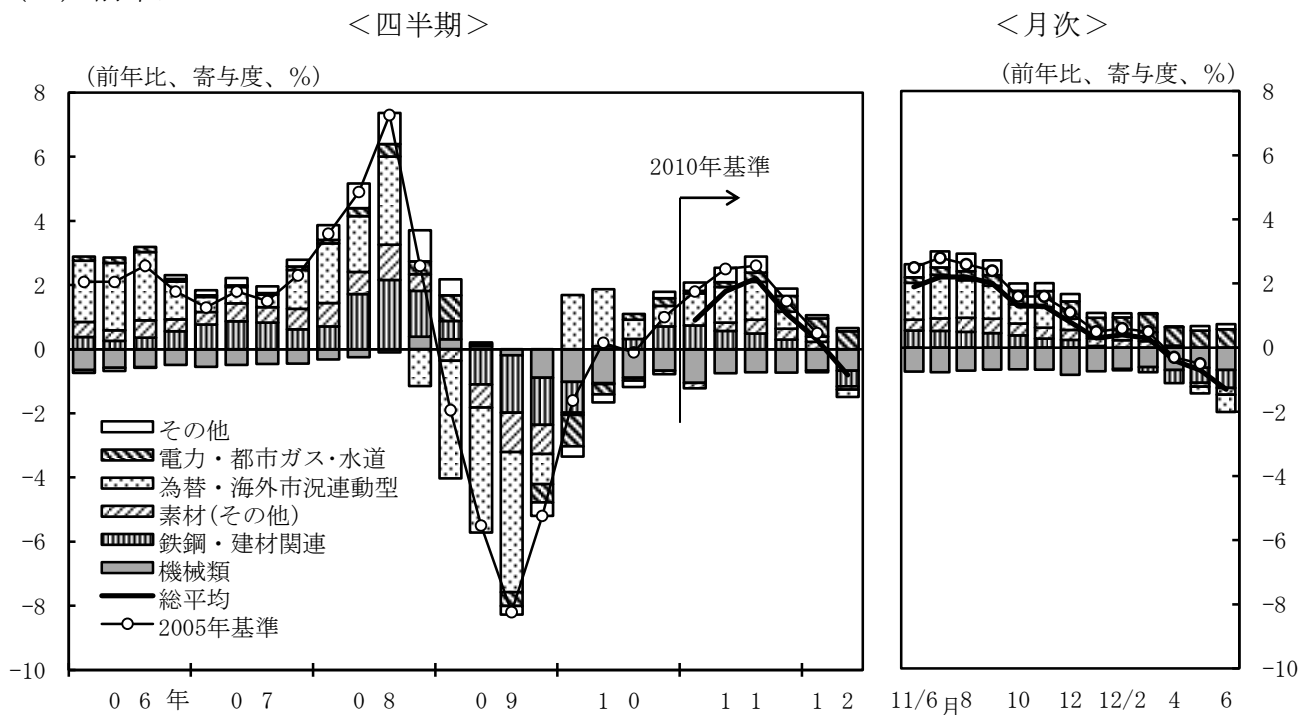


- (注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2012/7月は11日までの平均値。

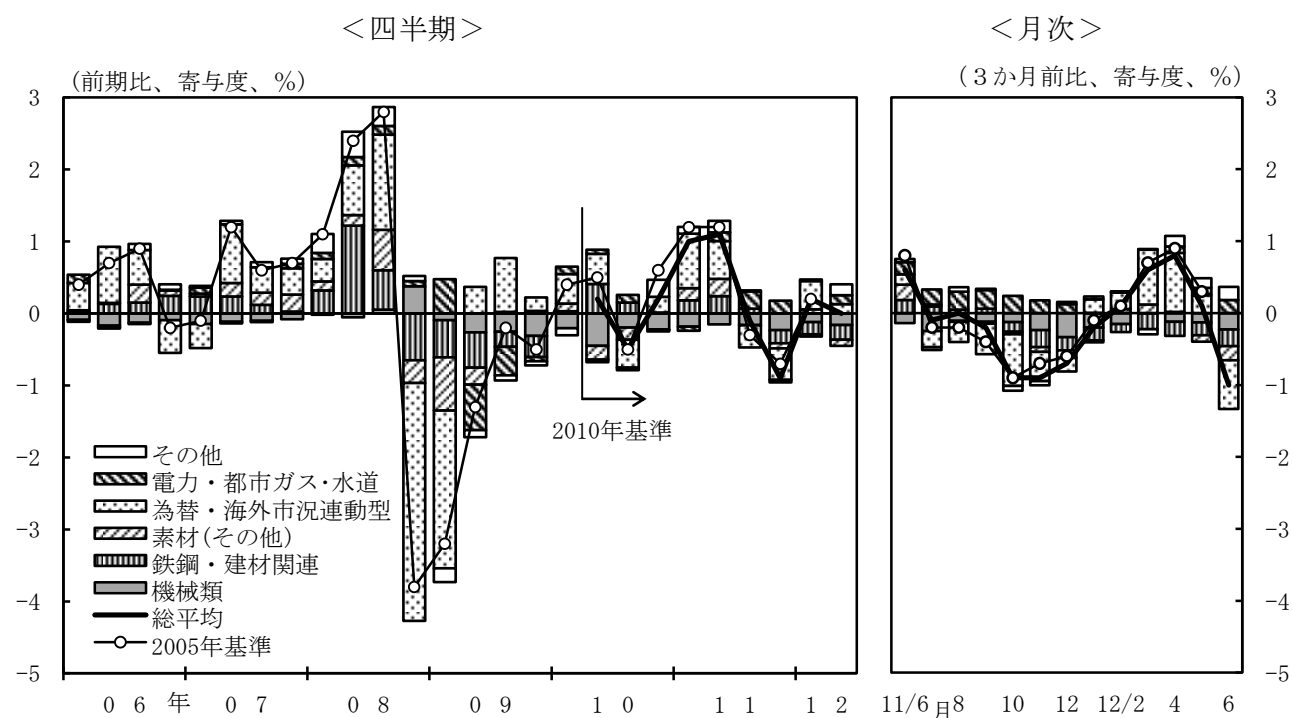
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



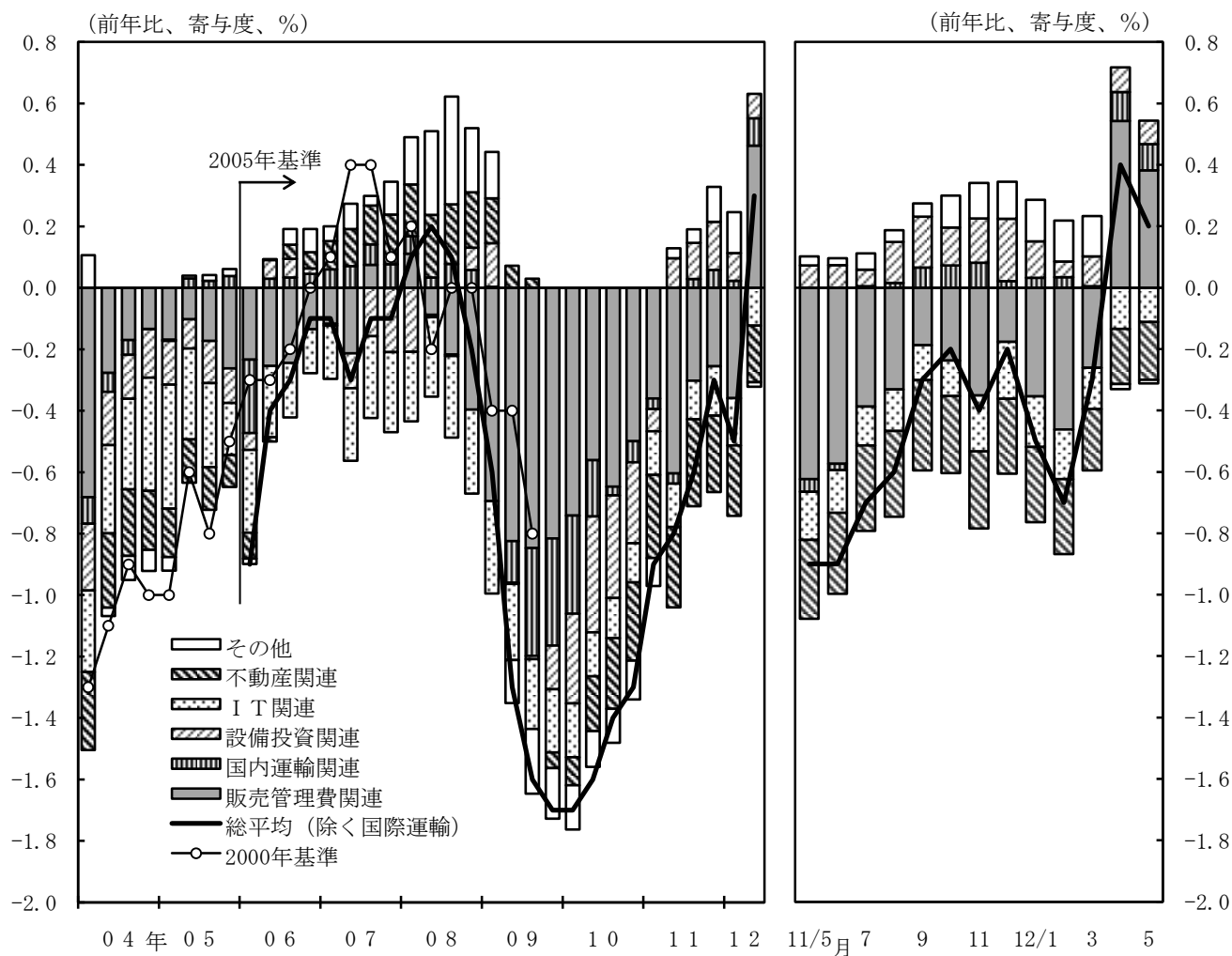
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

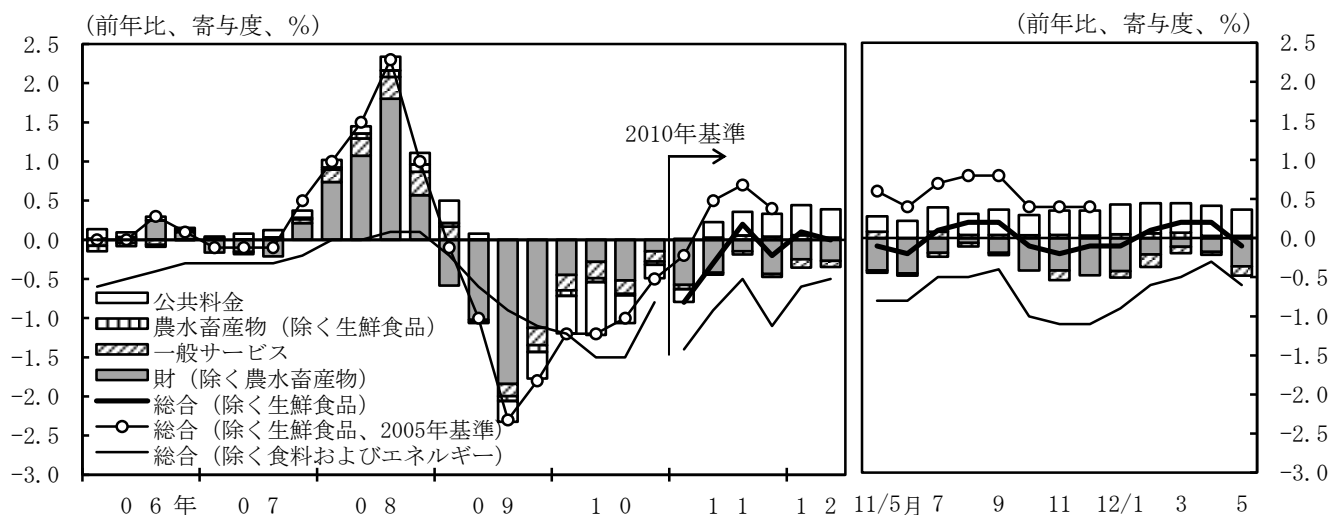


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2012/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

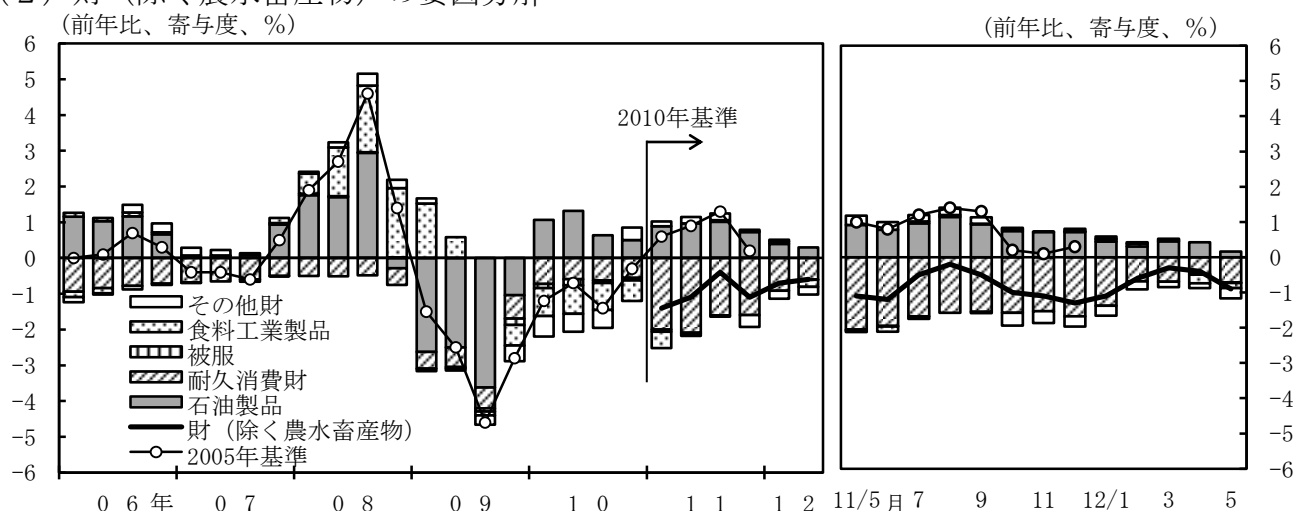
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

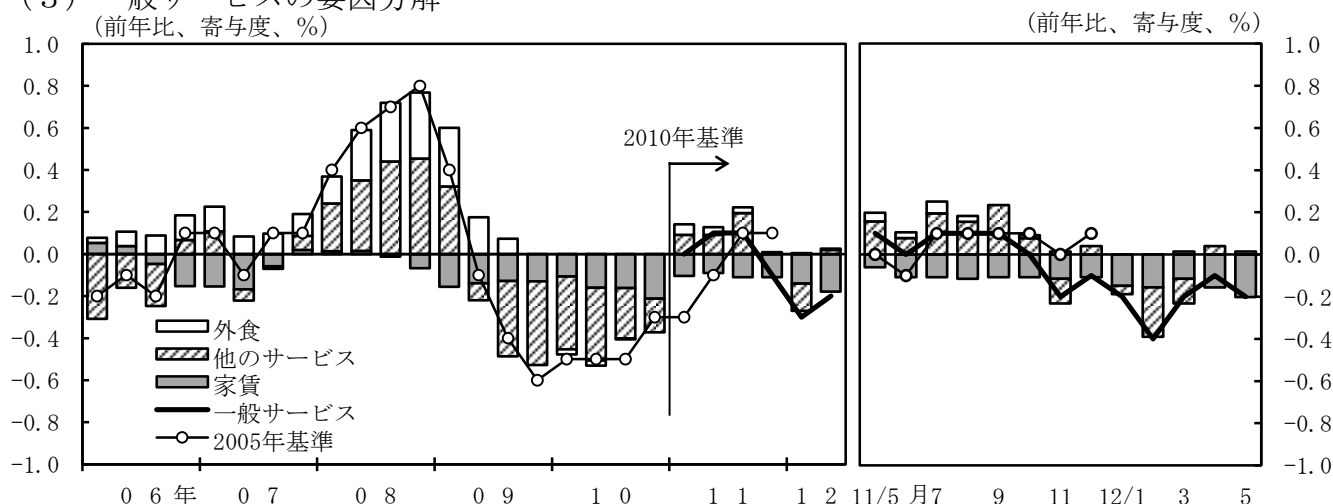
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

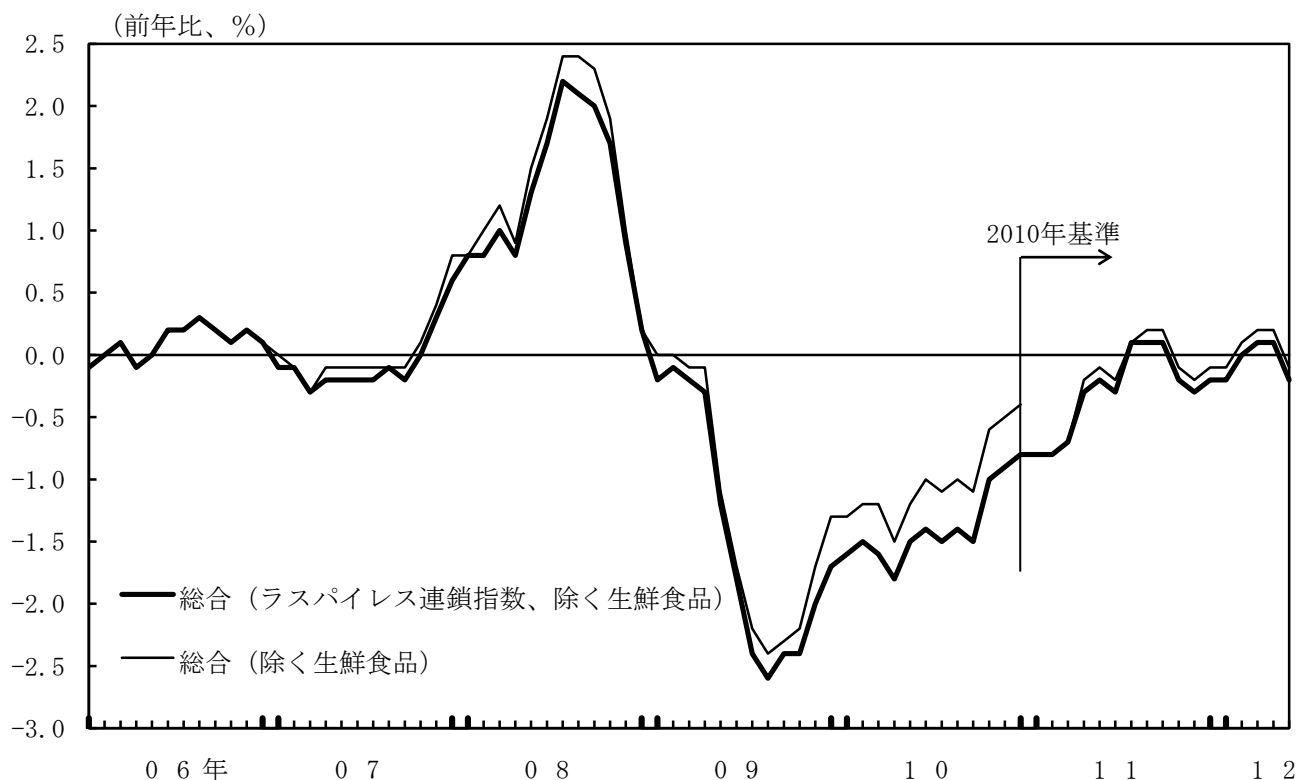
3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料およびエネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2012/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

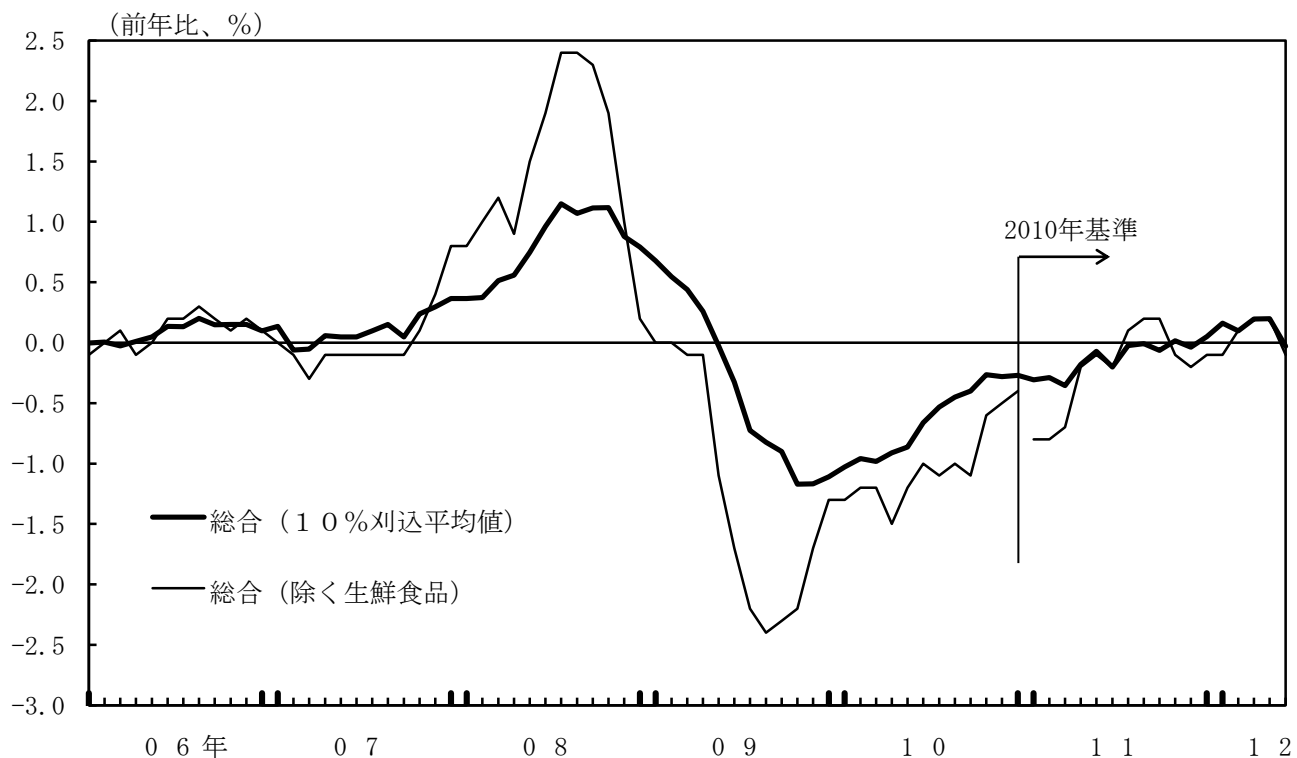
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) ラスパイレス連鎖指数



(2) 刈込平均値



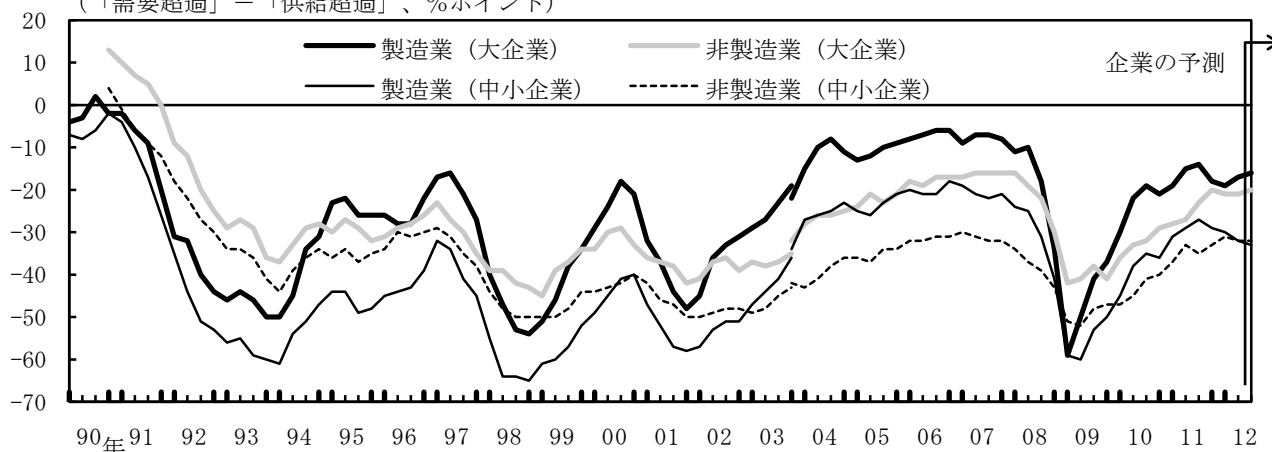
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

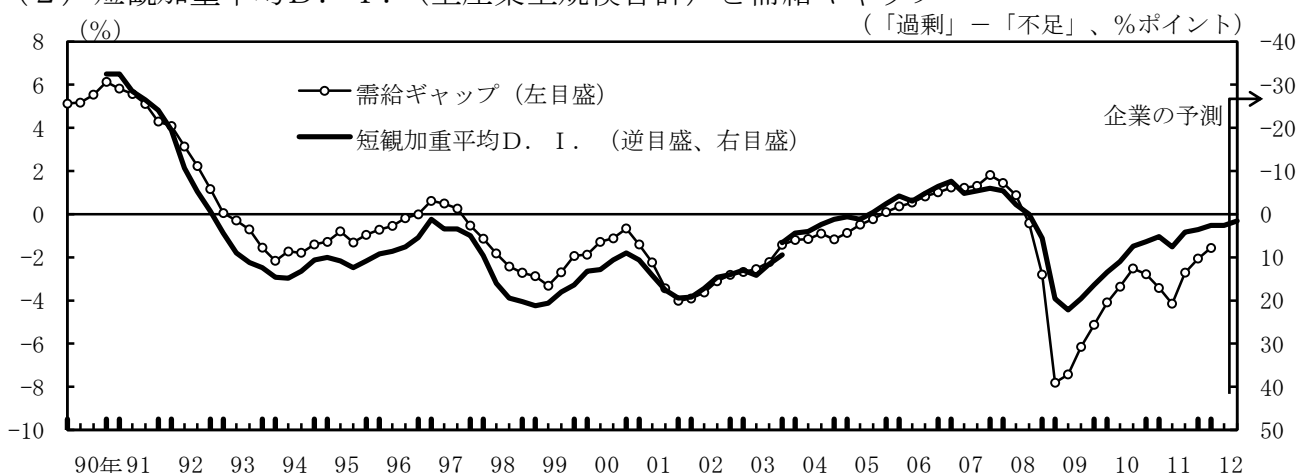
(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

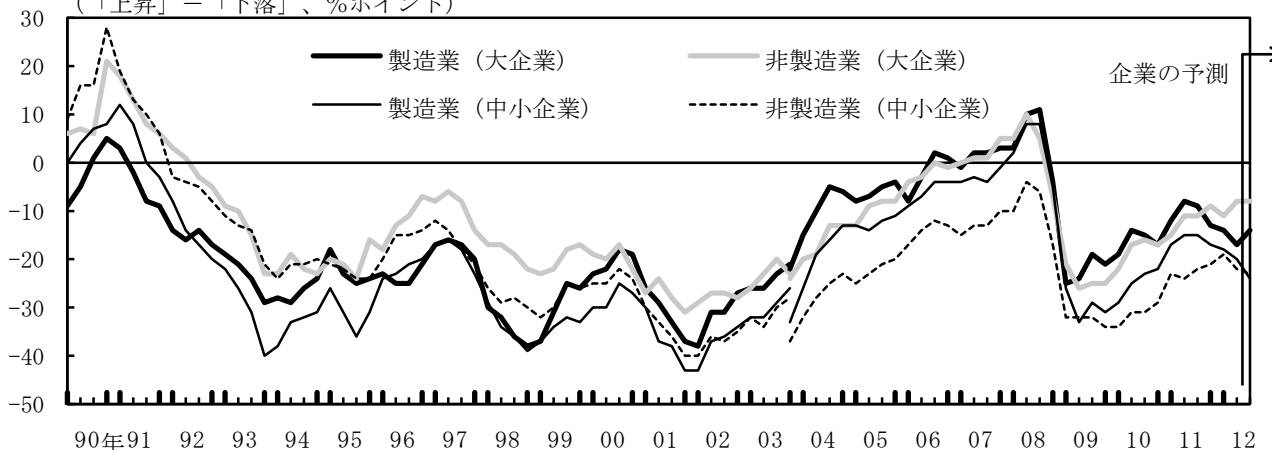
(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990～2010年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

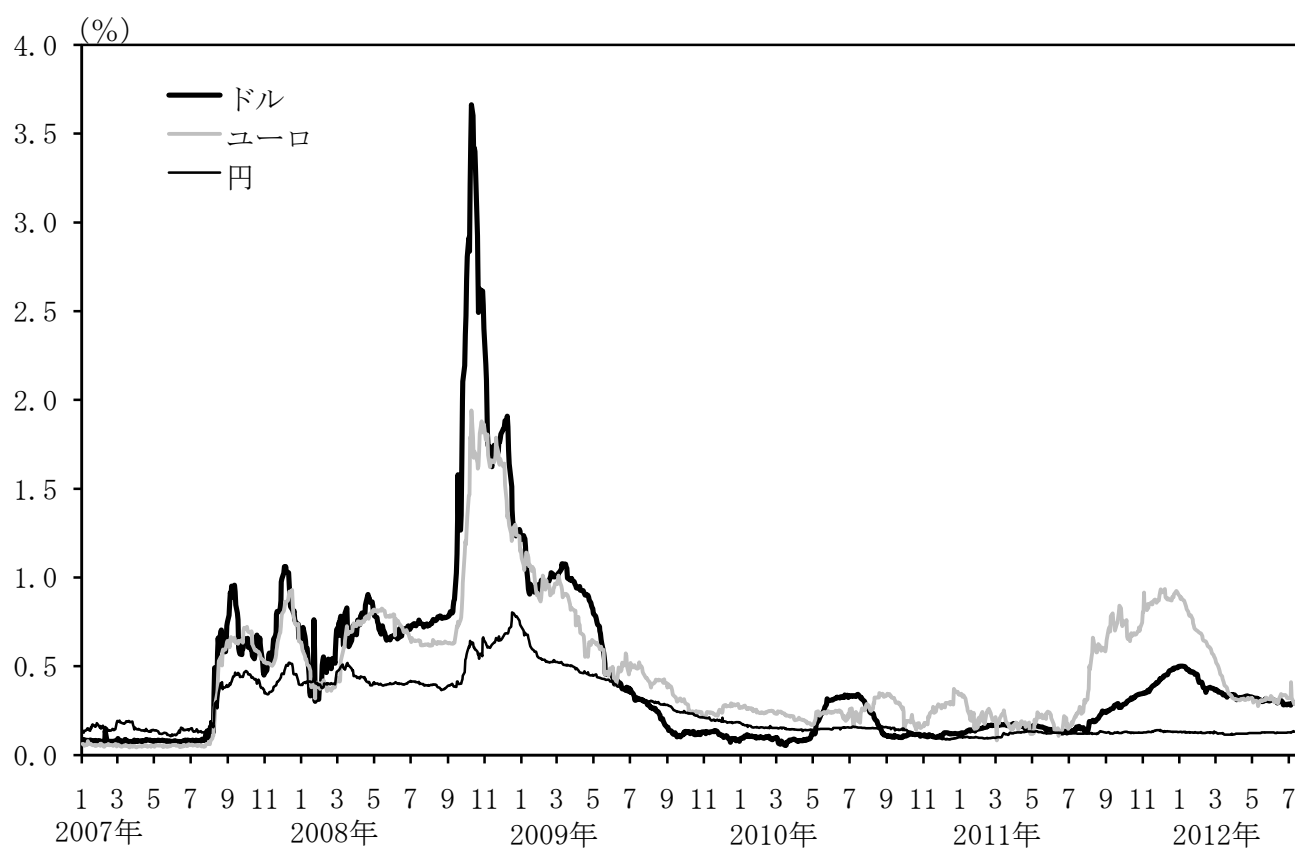


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

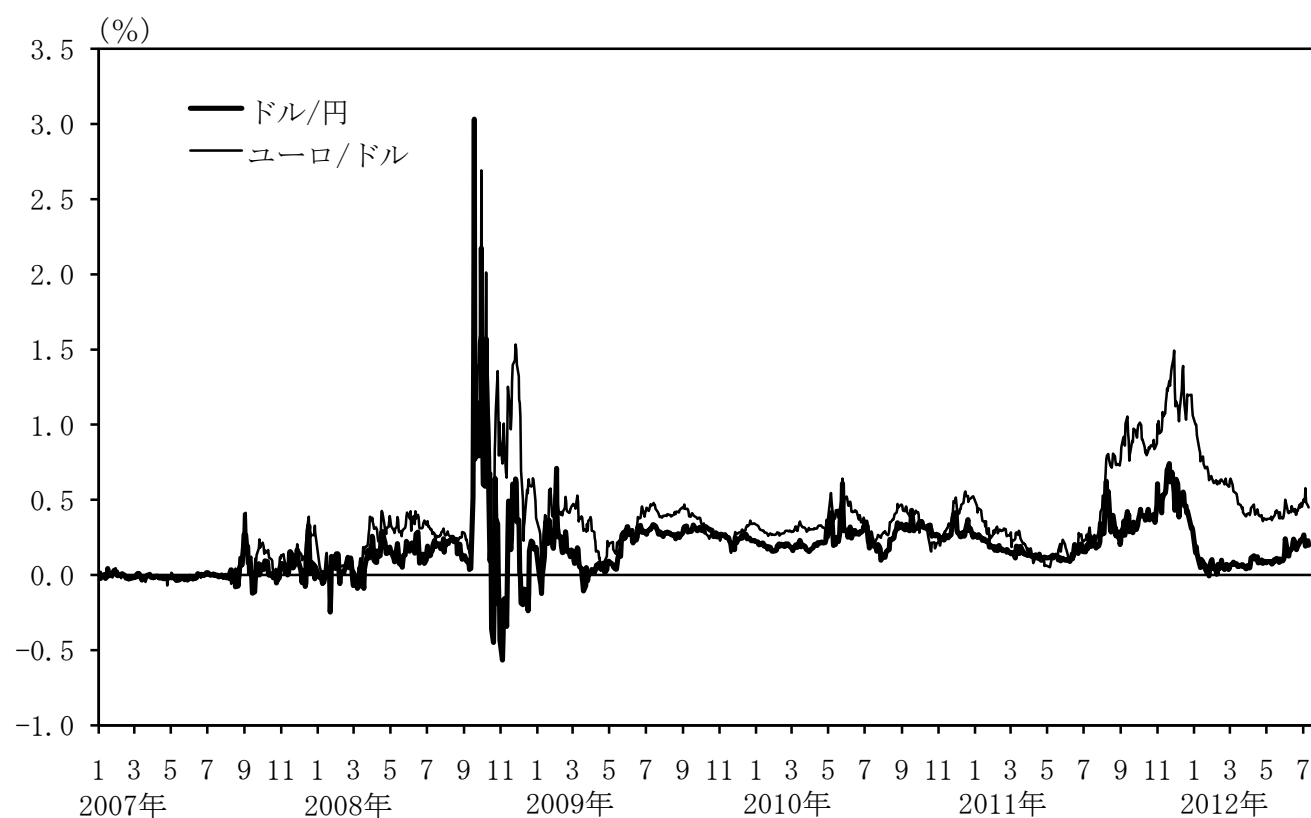
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



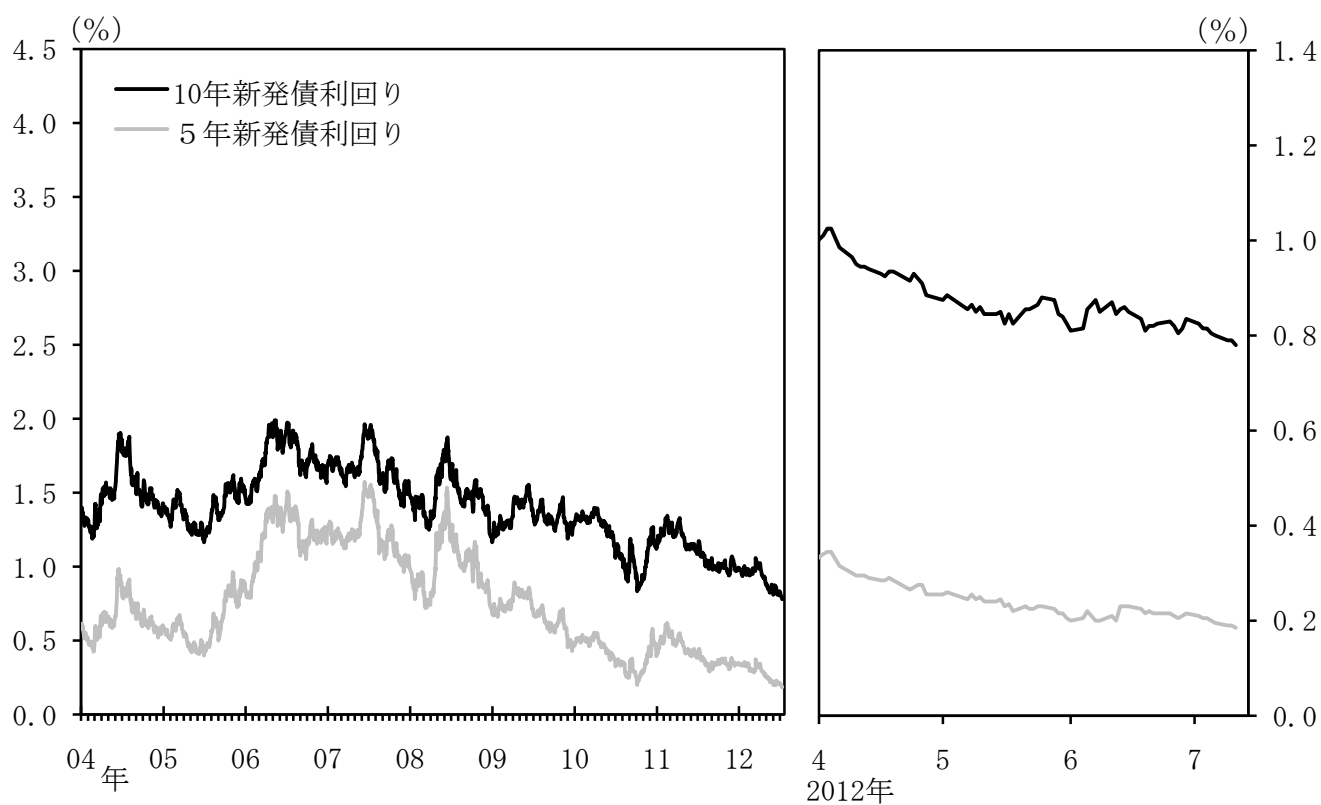
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



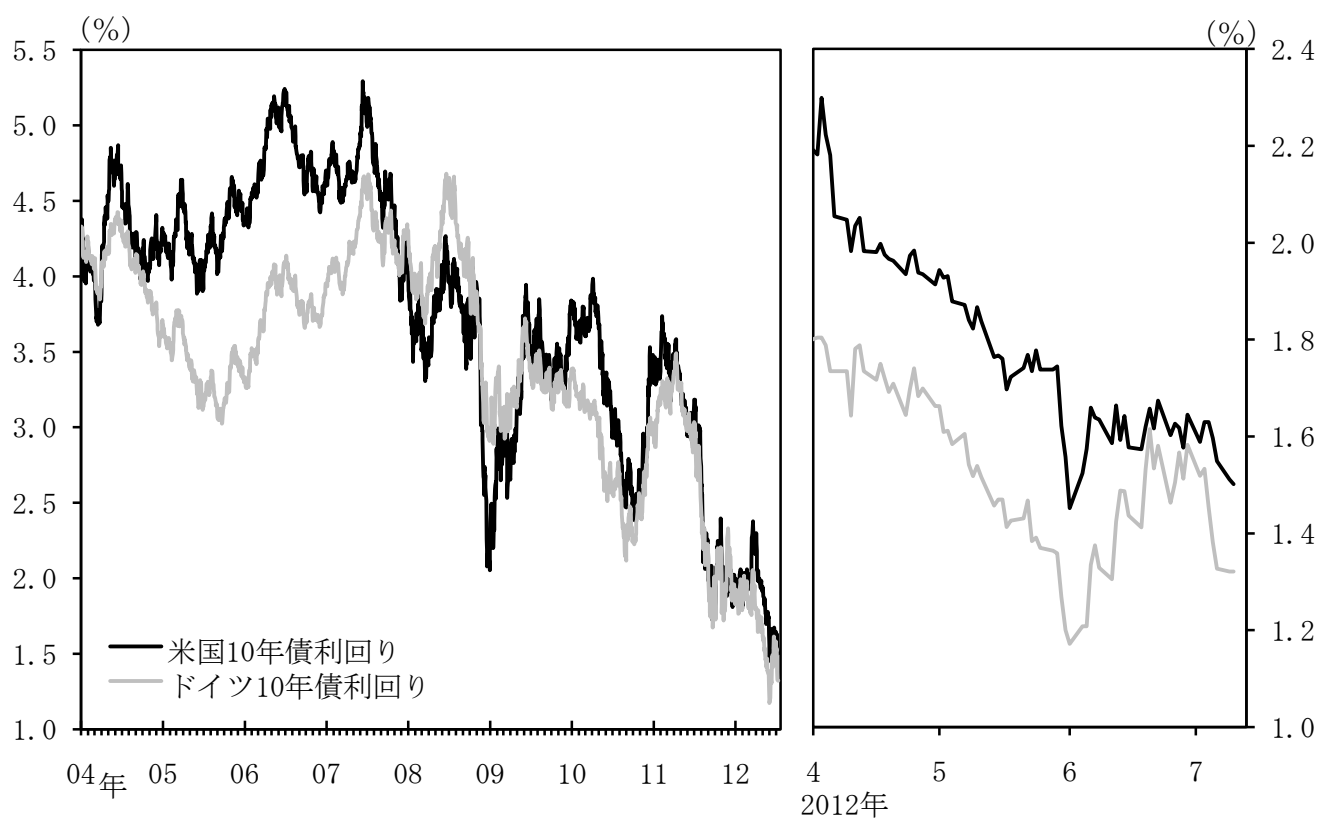
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



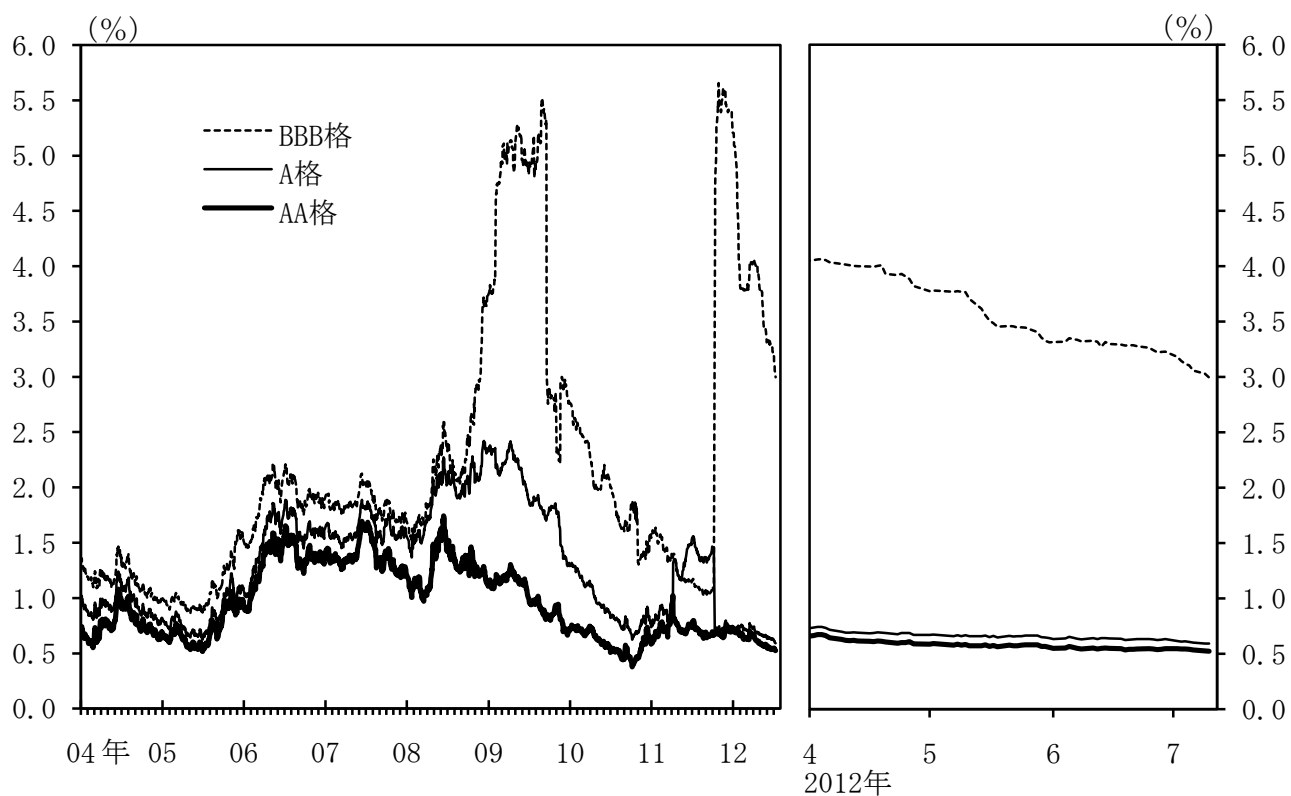
(2) 海外



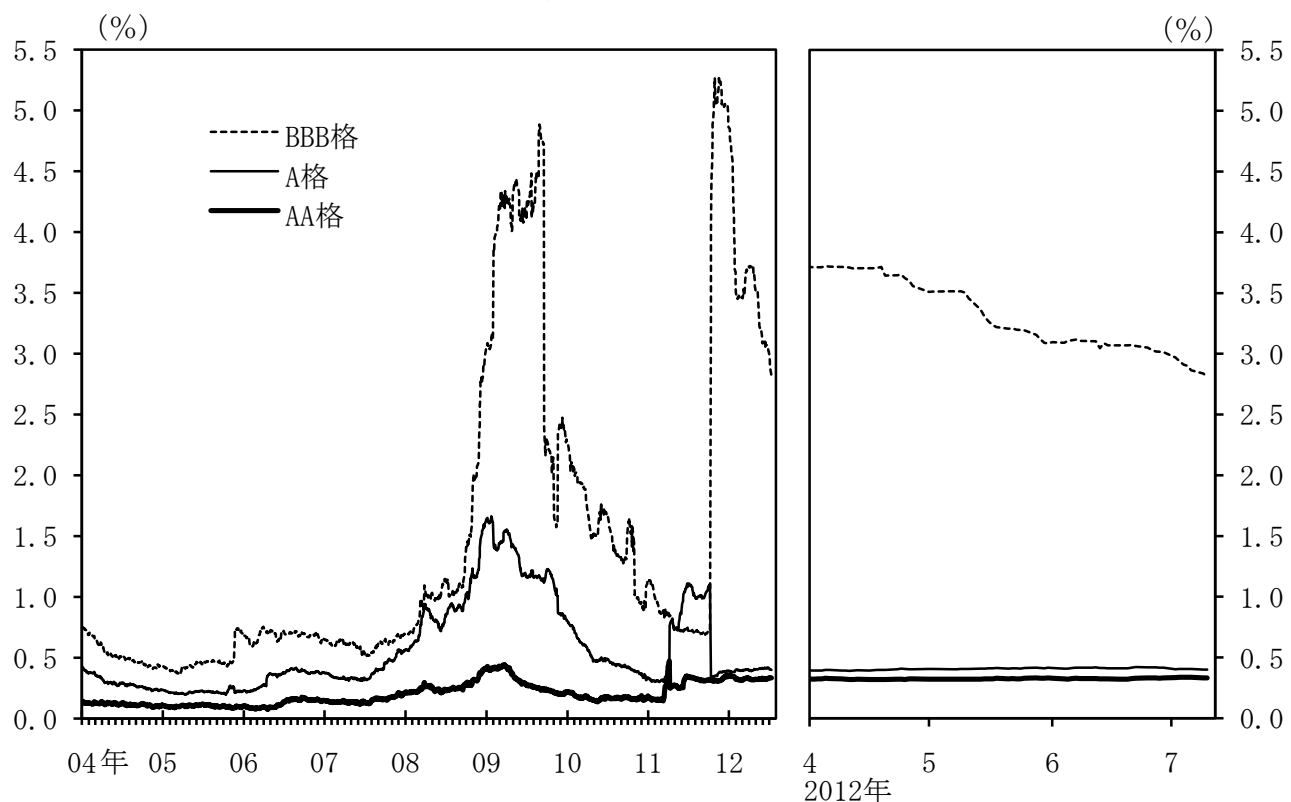
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



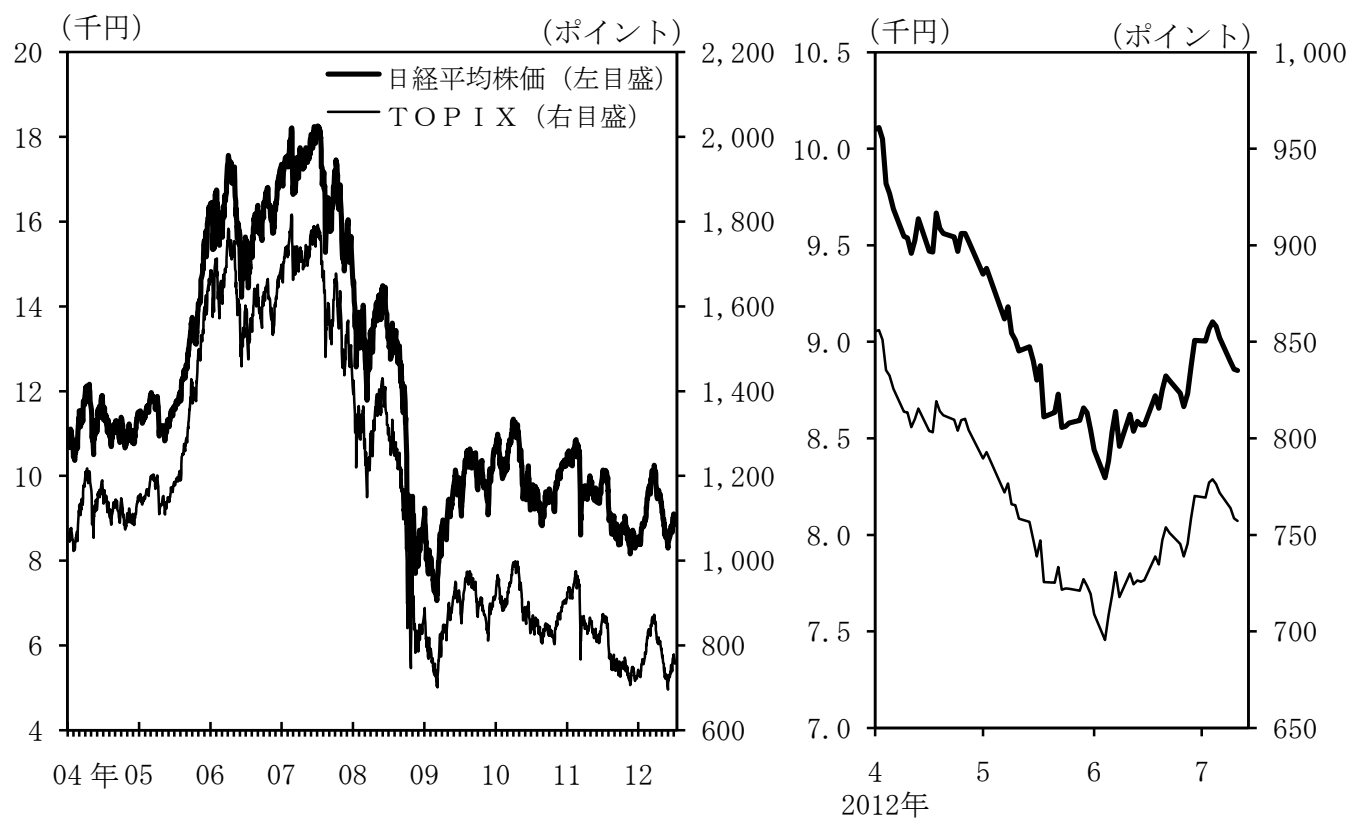
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

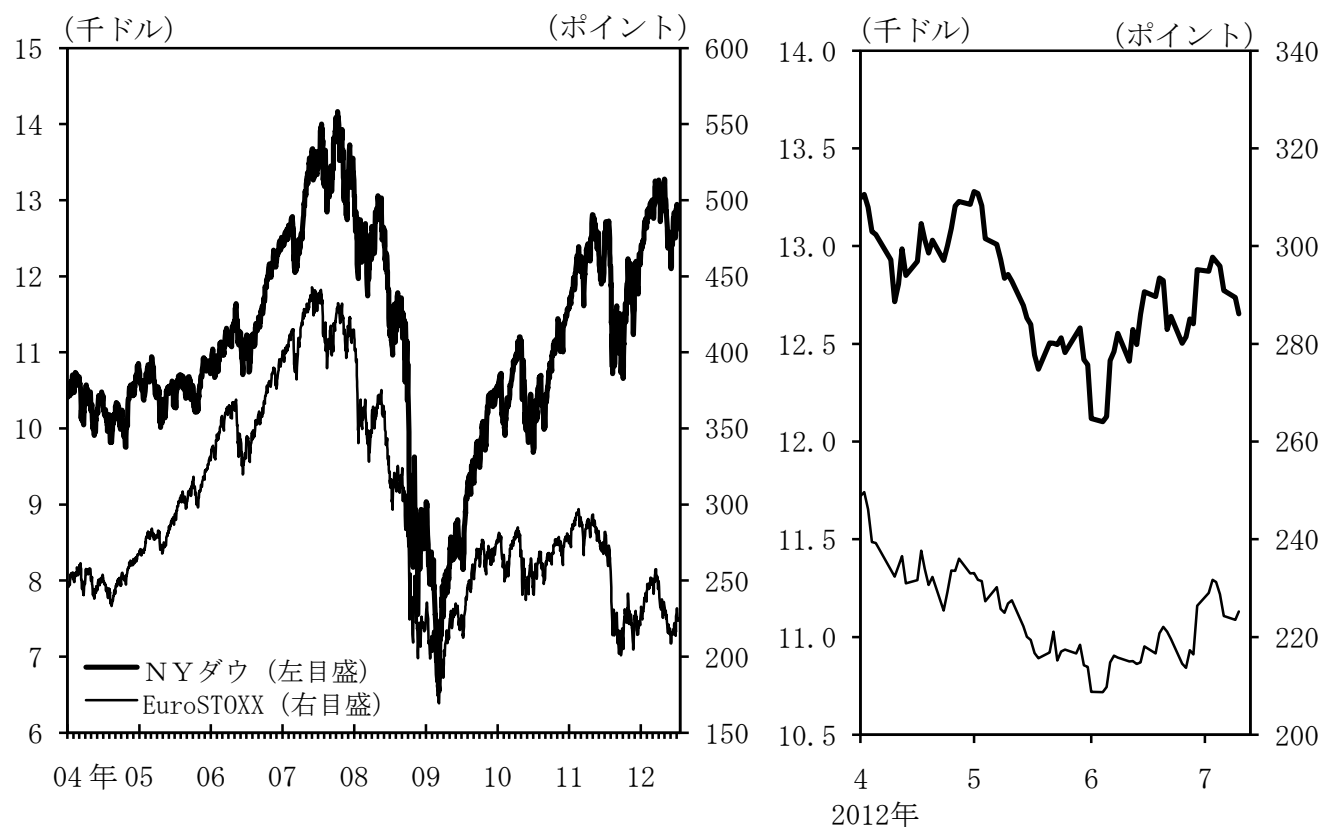
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



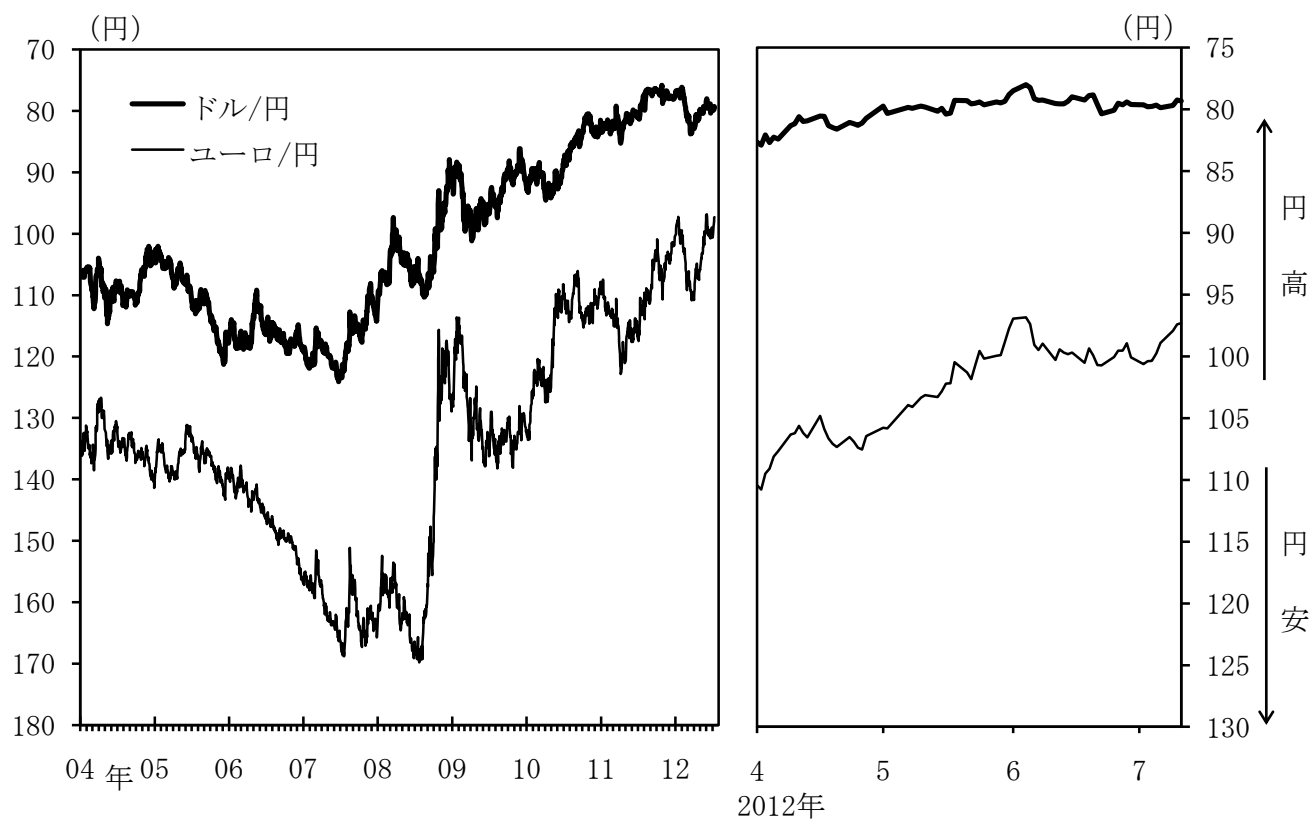
(2) 海外



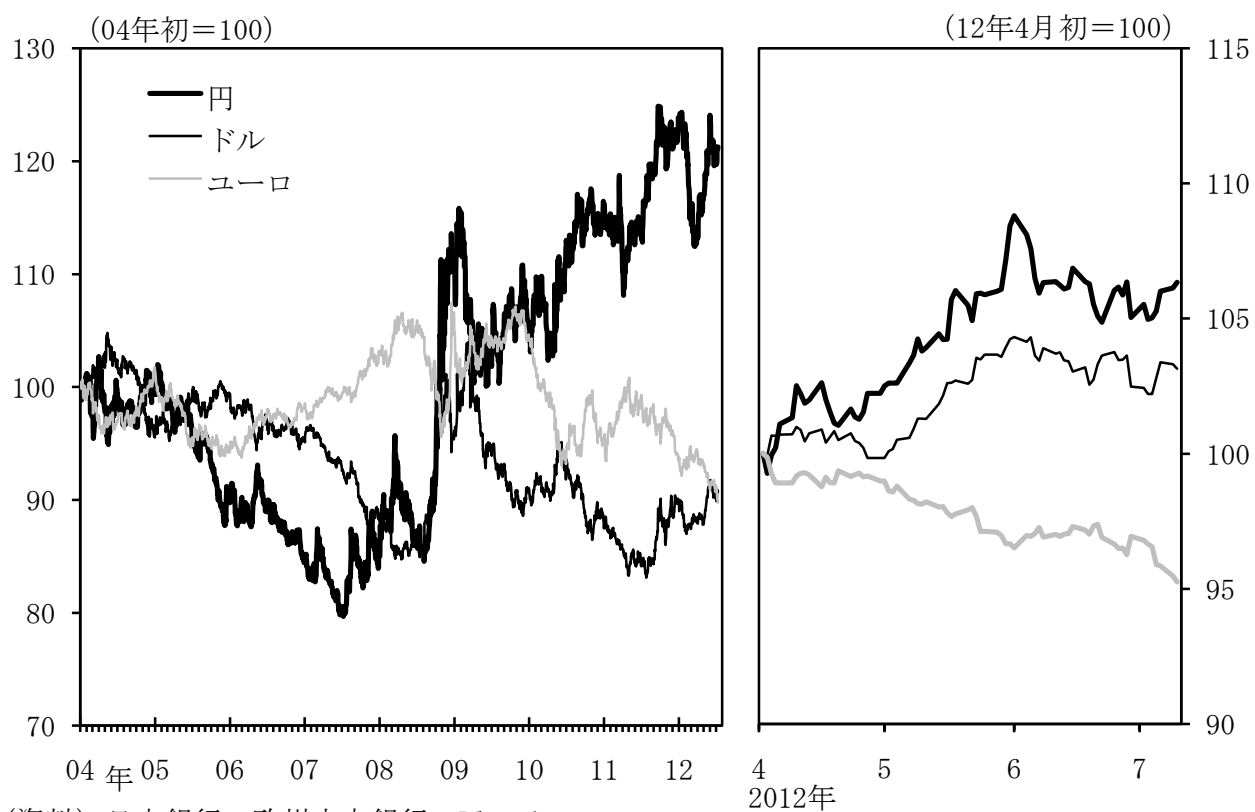
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート

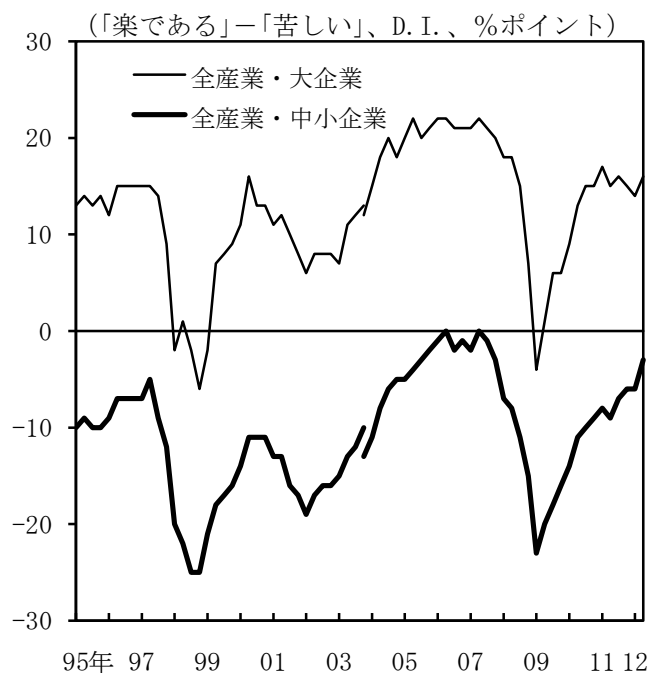


(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

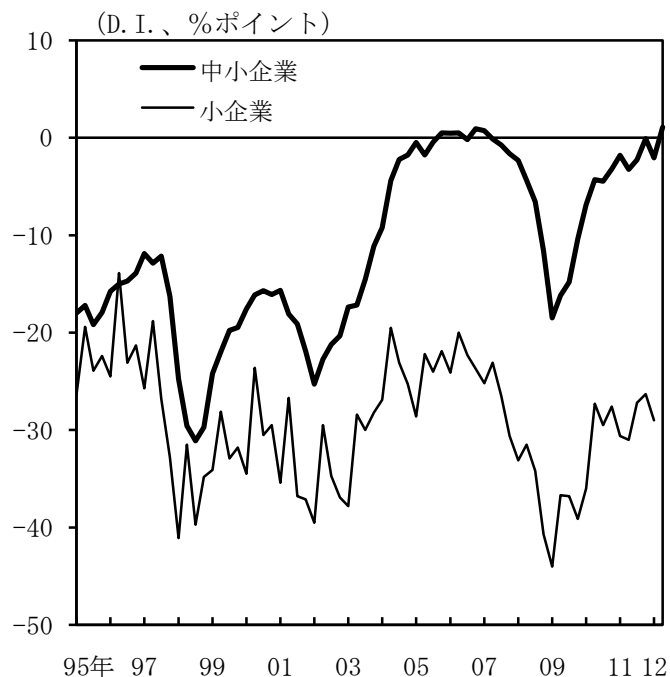
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



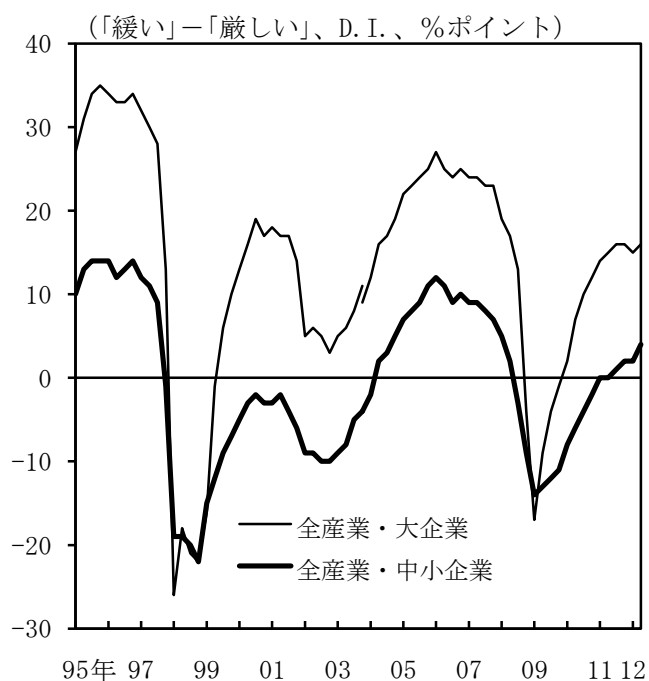
<日本公庫調査>



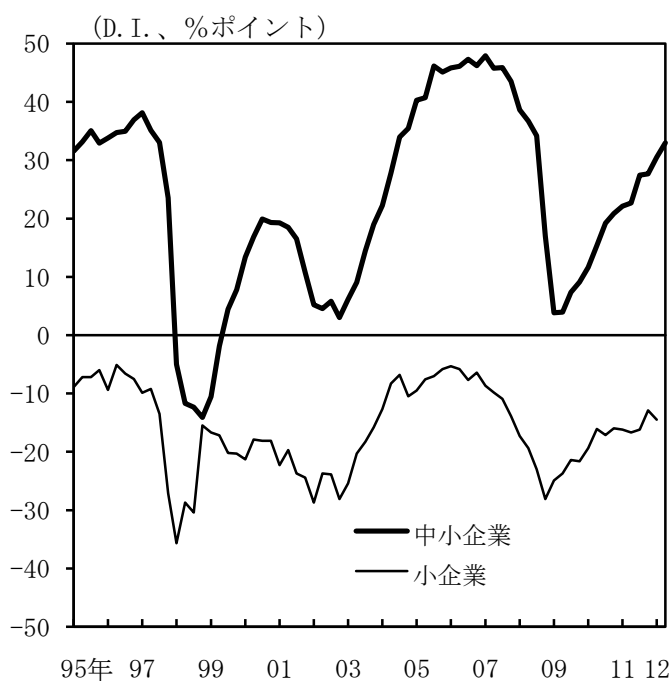
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



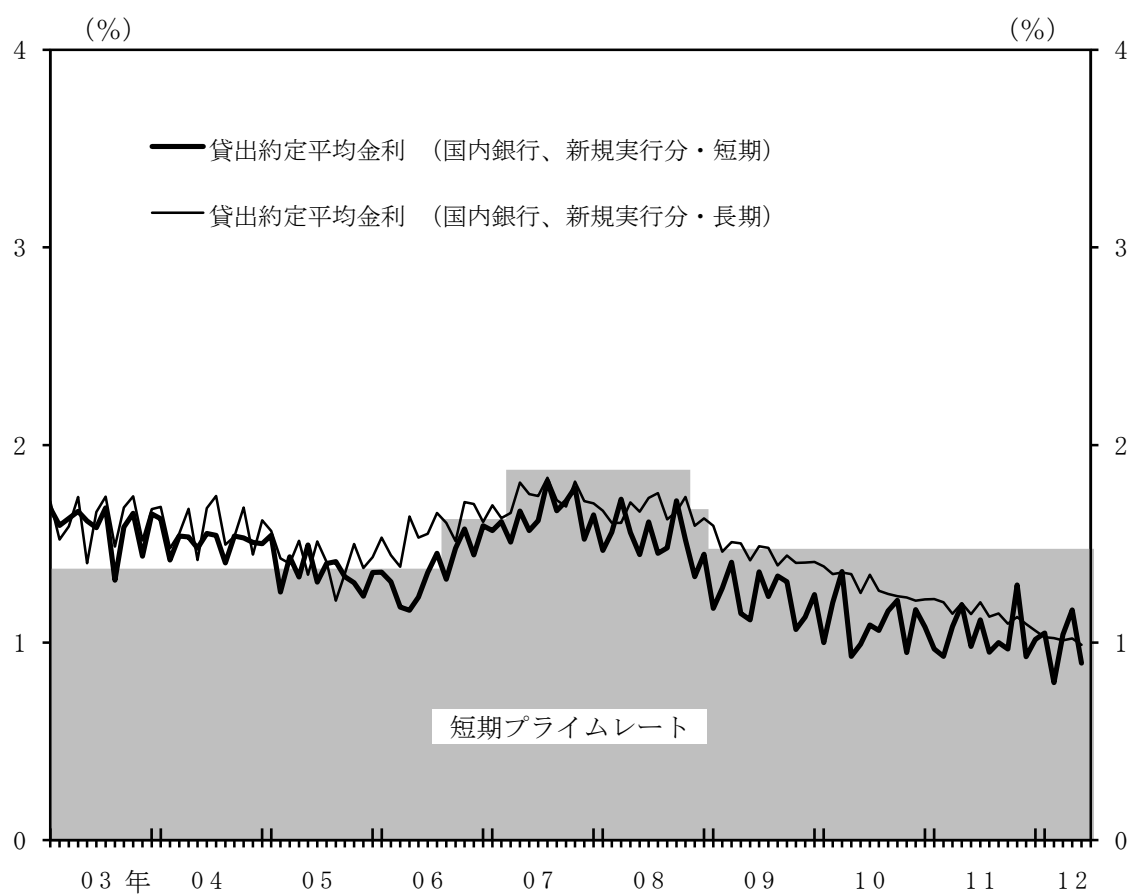
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸 出 金 利

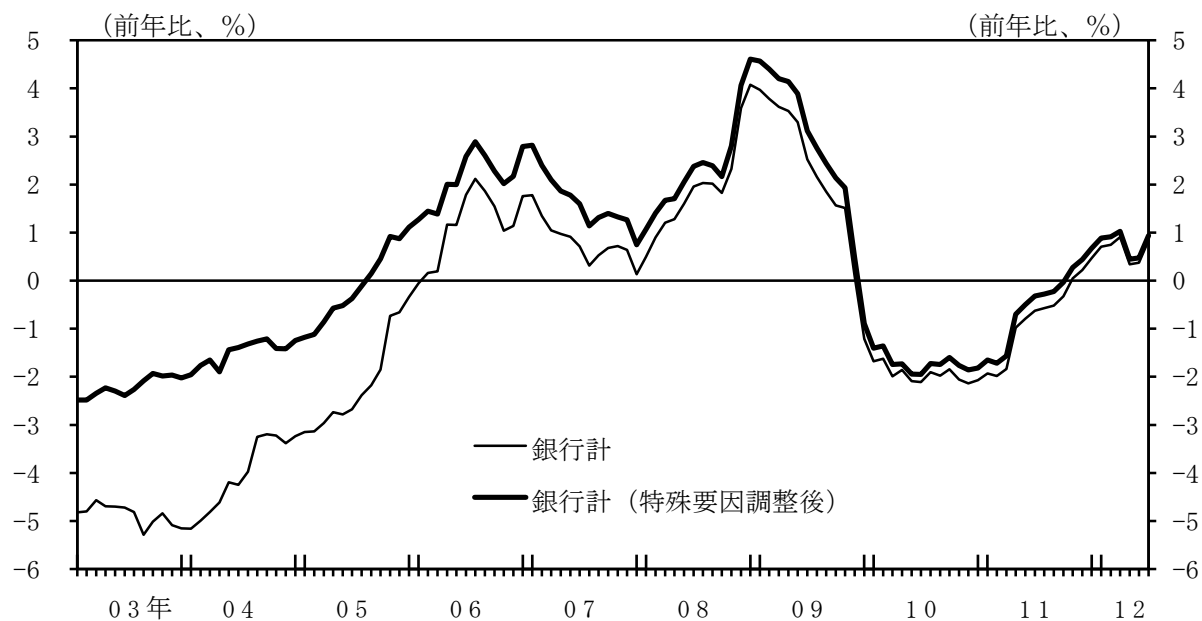


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

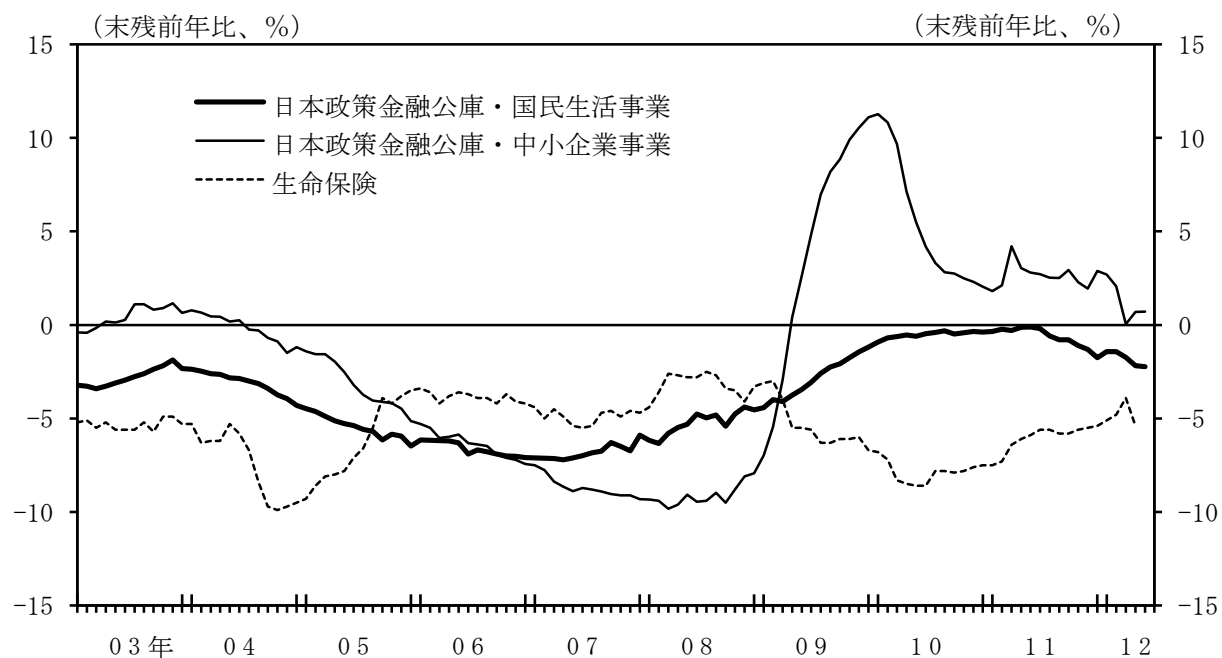
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

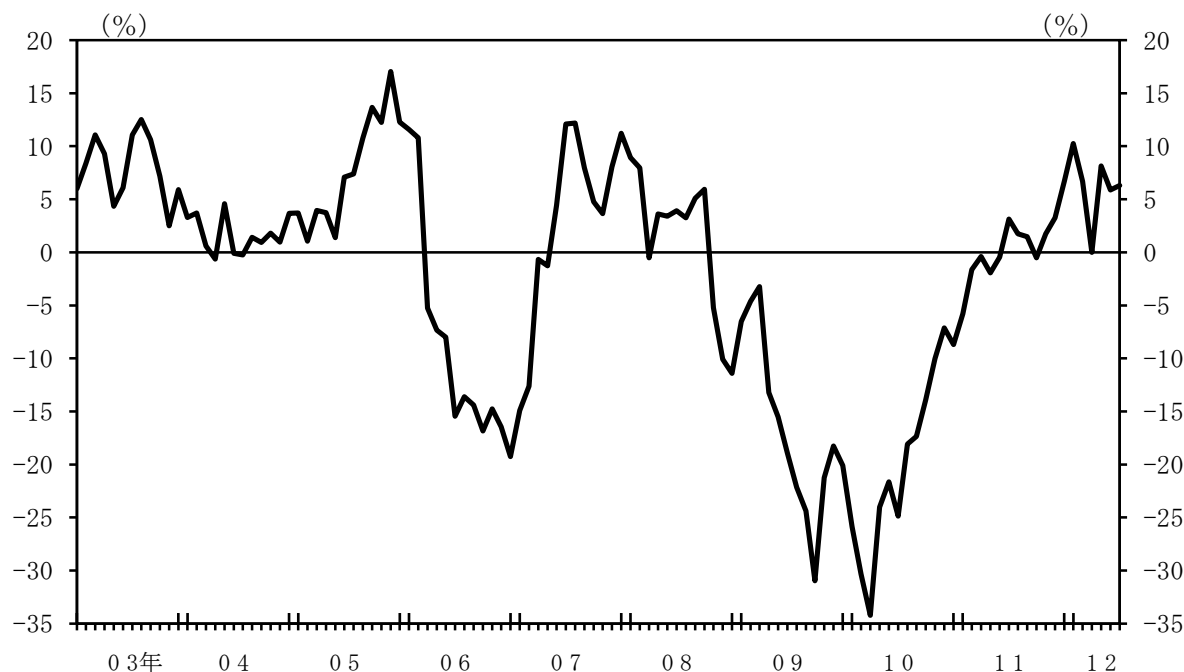


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

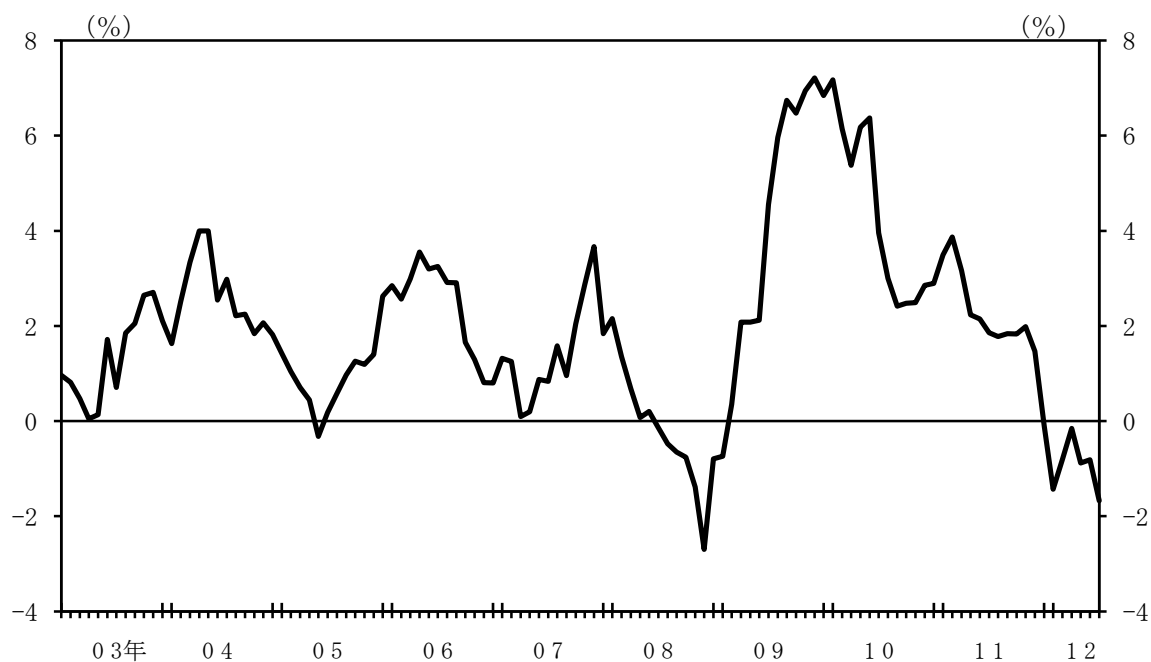
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



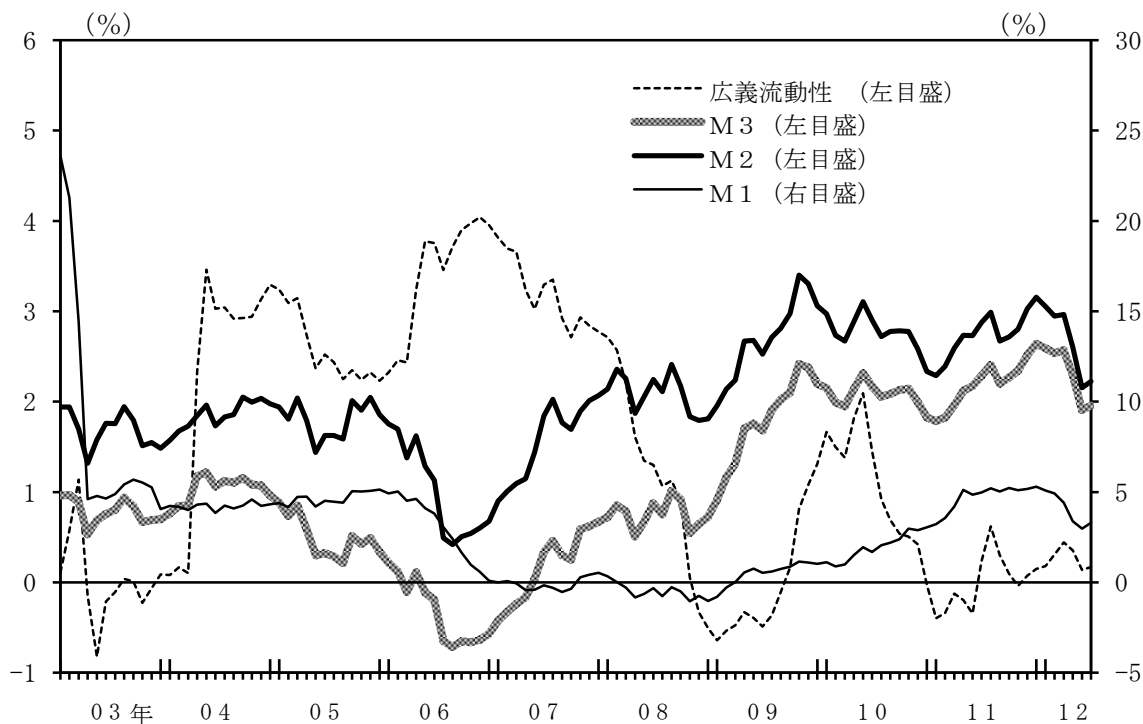
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

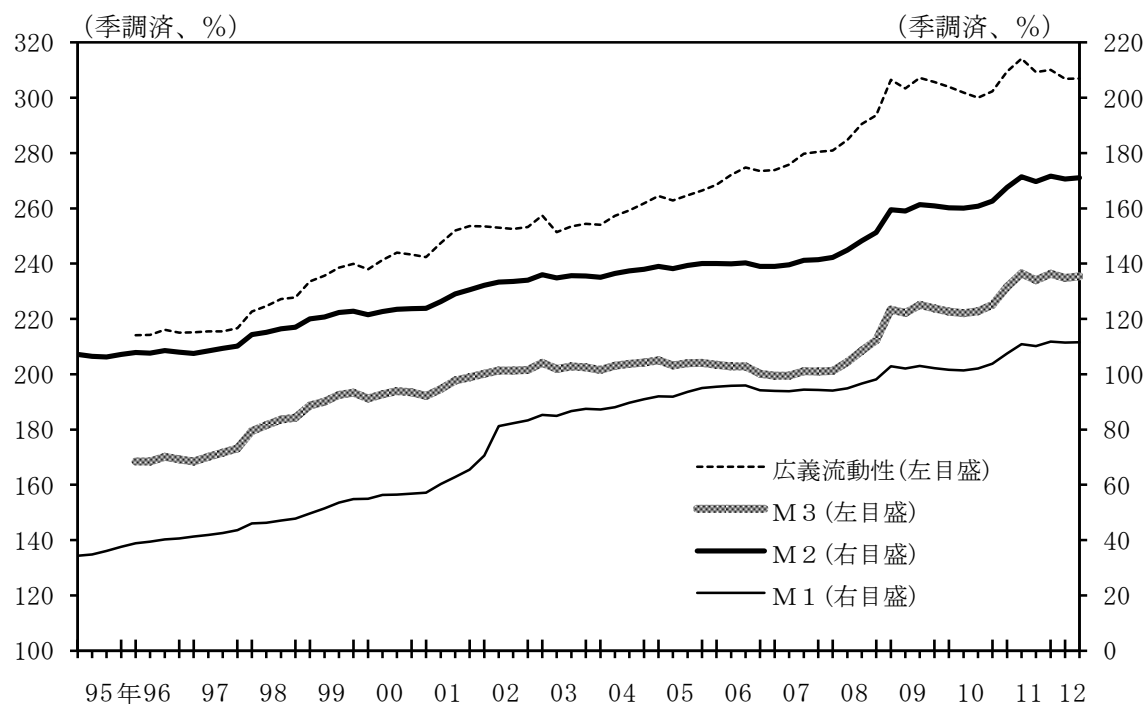
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

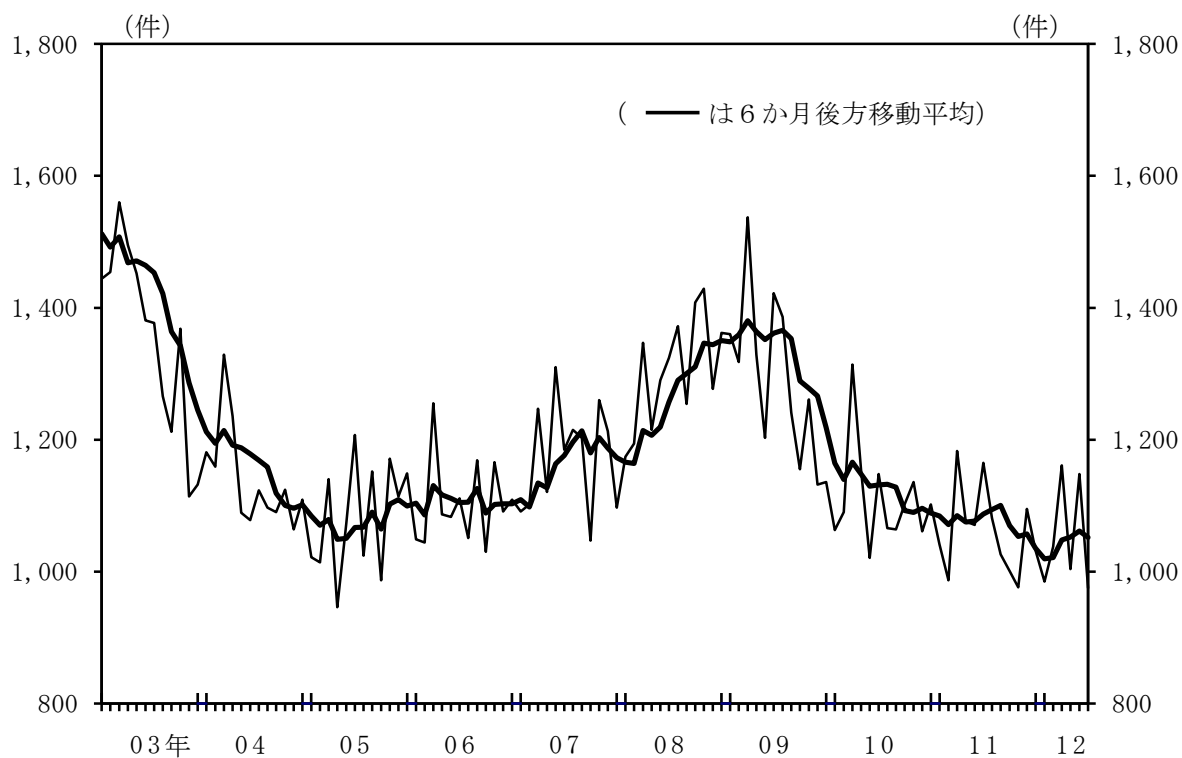


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
 3. 2012/2Qの名目GDPは2012/1Qから横這いと仮定。

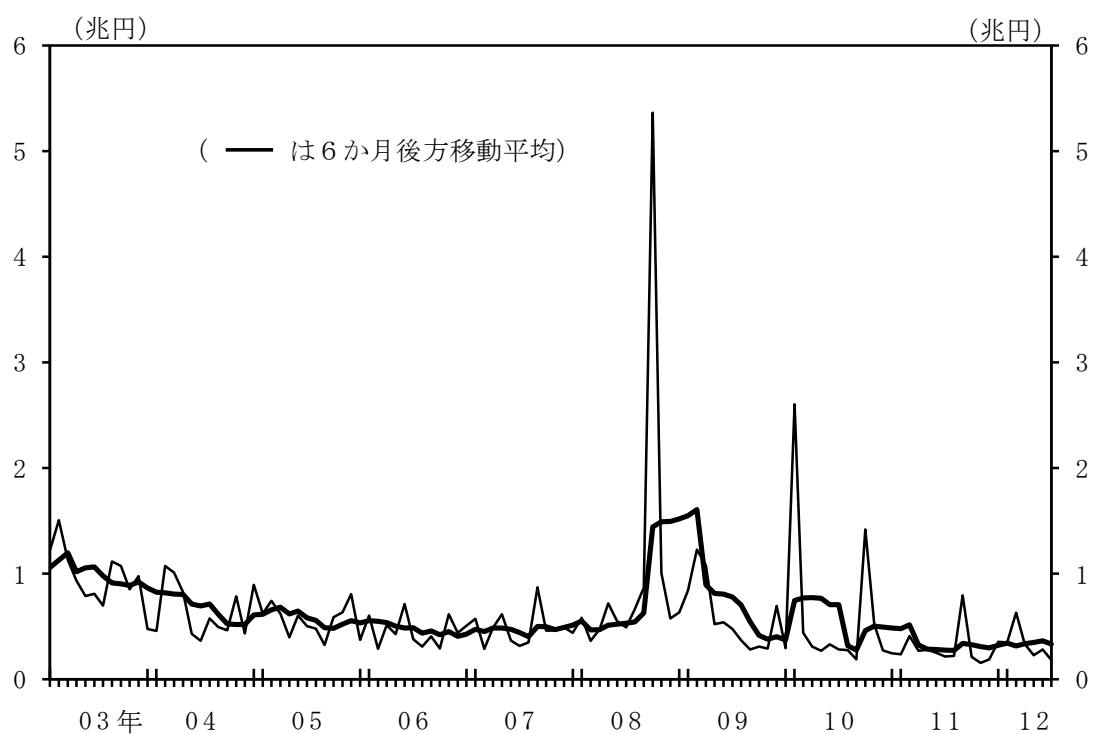
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企 業 倒 産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」